

---

# 第2次朝来市経済成長戦略

---

「稼ぐ力のあるまちへ  
持続可能な未来に向けて」

令和6年3月

朝 来 市

# 目次

第1章 朝来市経済成長戦略策定の趣旨	1
1 経済成長戦略策定の目的	1
2 戦略の位置付け	1
3 計画期間	1
第2章 朝来市を取り巻く状況	2
1 わが国の経済を取り巻く環境の変化	2
2 朝来市の現状	4
3 朝来市の産業の現状	10
4 産業連関表からみる朝来市産業の生産構造	19
5 事業所アンケートからみる朝来市の産業	29
6 事業所インタビューのまとめ	34
7 前計画（朝来市経済成長戦略 後期計画）の検証	39
8 SWOT分析による強み・弱みの整理	43
9 朝来市の経済成長に影響を与える要因	46
第3章 第2次経済成長戦略の基本的な方向	48
1 経済成長戦略の将来像	48
2 戦略の視点	48
3 施策で目指す指標	50
4 戦略・プロジェクトの推進に向けた各主体の役割	51
5 戦略・プロジェクトの体系	52
第4章 重点戦略・プロジェクト	53
重点戦略1 挑戦する意欲を育む	53
プロジェクト1 企業の新事業・新展開の支援	54
プロジェクト2 新たな技術導入の促進	55
プロジェクト3 事業継続に向けた伴走支援	56
重点戦略2 地域資源の価値を育む	58
プロジェクト4 市内循環と販路開拓の促進	59
プロジェクト5 持続可能な朝来市ならではの体験の推進	60
プロジェクト6 付加価値の高い潤う農業の振興	61
重点戦略3 新たな担い手を育む	63
プロジェクト7 若者の就業と定住の支援	64
プロジェクト8 多彩な人材の多様な働き方の応援	65
プロジェクト9 創業の促進と創業人材の育成・誘導	66
付帯資料（戦略工程表）	68
1 戦略工程表	68
2 用語解説	71

# 第1章 朝来市経済成長戦略策定の趣旨

## 1 経済成長戦略策定の目的

日本全体が超高齢化・人口減少社会を迎え、高齢化が進むと同時に、年少人口、生産年齢人口の減少が深刻な労働力不足を招き、国内市場が縮小していくことが懸念される中、地域経済を取り巻く社会的環境は大きく変化しています。

前計画の期間は、新型コロナウイルス感染症の蔓延という未曾有の危機に直面し、社会経済活動が大きな影響・制約を受けてきましたが、令和5（2023）年5月には感染症法上の位置づけが5類に移行し、経済に与える影響はようやく鎮静化しつつあります。コロナ禍では、テレワークの普及や人との接触の減少などを通じて働き方や行動様式、価値観も変化・多様化しました。また、ウクライナや中東における平和を巡る危機も経済に影響を与える変動要因として長期化が懸念されています。

一方、デジタル化や脱炭素などグリーン化が経済の投資分野として重要性を高めており、こうした分野における新たな技術や人々の価値観の変化に対応することが、地域経済力の強化において不可欠となっています。

このように急激、そして大きく変わる時代の潮流を捉えるとともに、平成30（2018）年度に策定した「朝来市経済成長戦略後期計画」の状況や評価を踏まえ、本市の地域特性・資源を活かし、将来にわたって成長・持続可能な地域の経済構造を構築していくため、産業経済の基本的な方向と具体的な取組を示す「第2次朝来市経済成長戦略」を策定しました。

## 2 戦略の位置付け

第2次朝来市経済成長戦略は、朝来市総合計画の産業部門及び市の経済成長に関連する横断的な分野における目標や基本方向を関係機関が共有するとともに、具体的な施策を一体となって実施するための指針となるものです。

## 3 計画期間

この経済成長戦略の期間は、令和6（2024）年度から令和10（2028）年度までの5年間とします。なお、めまぐるしく変化する社会経済情勢や企業の意識やニーズに対応するため、PDCAサイクルにより、年度ごとに企業や経済団体等から意見を聴取するなど、関係機関と積極的に連携しながら、施策・事業の柔軟な見直しや充実に取り組み、本戦略が掲げる目標の実現に向けた効果的な展開を図ります。

# 第2章 朝来市を取り巻く状況

## 1 わが国の経済を取り巻く環境の変化

### (1) 人口減少と産業構造を支える人口構造の変化

わが国の総人口は、令和2（2020）年の国勢調査では1億2,623万人となり、平成27（2015）年調査と比較して0.7%の減少となっています。この傾向は平成22（2010）年から平成27（2015）年調査に続くものであり、我が国の人口減少傾向は継続的なものとなっています。令和5（2023）年9月には65歳以上の人口は3,623万人となり、総人口に占める割合が29.1%で過去最高となる一方、1950年以降初めての減少となりました。国立社会保障・人口問題研究所の令和5（2023）年推計によれば、西暦2056年には1億人を割り込むものと予測されています。平成29（2017）年推計における2053年の数値と比較すると、わずかに減少速度は緩みませんが、今後も年少人口、生産年齢人口の減少が進むなど産業を支える人口構造が大きく変化していくとみられ、引き続き、人口減少に伴う就業者不足や多様な人材の確保・育成が焦点となります。

人口減少社会下において地域の機能（生活・公共サービス、公共交通、コミュニティ等）を維持していくためには、経済の成長・持続によって雇用を維持・創出し、若者をはじめとする人口の定着と流出防止を図るとともに、交流人口も含めた他地域からの活力の流入を促すことが重要です。

### (2) 価値観・消費行動の多様化と新たな枠組みへの期待

社会の成熟化による物質的な充足感の高まりや個人の価値観・ライフスタイルの多様化に伴い、「モノ消費」から「コト消費」へと消費スタイルが変化しています。また、コロナ禍における経済活動の停滞もあり、製品・商品市場においては、少品種大量消費から多品種少量消費への細分化、こだわりや付加価値によって高くても買うプレミアム消費と徹底した低価格消費への二分化、あるいはコスパ（コストパフォーマンス）やタイパ（タイムパフォーマンス）といわれるような、本当に自分にとって必要なものかどうかで判断される消費行動が行われるようになっていきます。

また、健康、医療、介護、福祉、教育、子育て、観光、環境、農、生活文化といった社会のあらゆる分野における課題について、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスなど、経済的な仕組みを使うことによる継続的な解決への取組が広がり、期待も高まっています。

### (3) 経済成長に向けた重要なテーマ

業務の効率化や新たな商品・ビジネスモデルを開発する上で、ICTやIoT、ビッグデータの活用、AIなど、デジタル技術を活用するDX（デジタルトランスフォーメーション）化は必要不可欠なものとなっており、DX化の深度が企業の業績につながっているといえます。人材不足が危惧されるなか、煩雑な業務を効率化し、人間ならではの創造的業務に集中させる視点からも、DX化の重要性は高まっています。

また、取組はまだ一部の企業にとどまっていますが、SDGsや脱炭素をはじめとするグリー

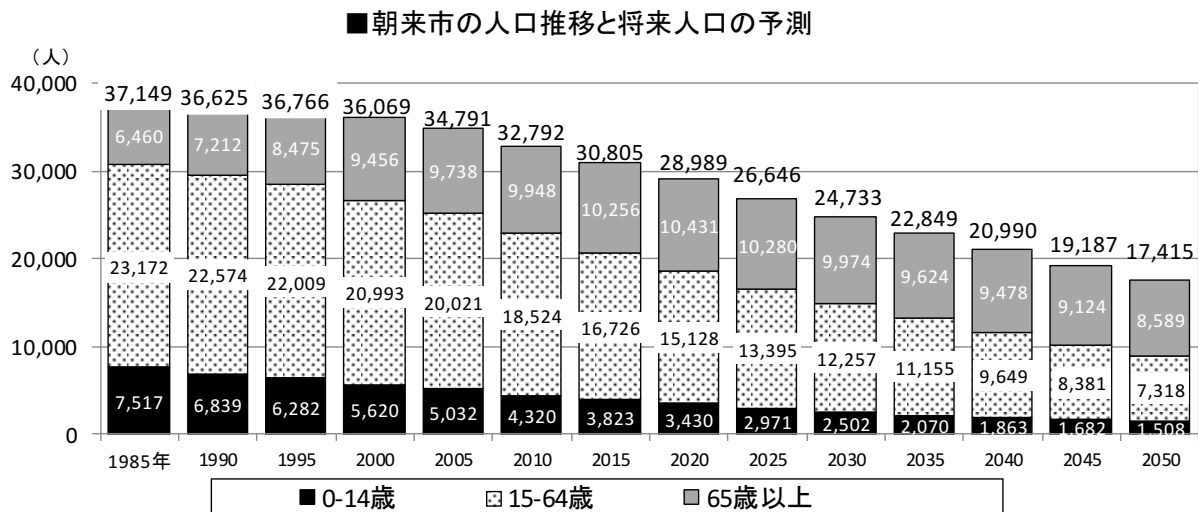
ン経済など、持続可能で環境や人にもやさしい経済成長に対する意識も高まっています。

そして、DX化や持続可能な経済成長を実現していくために改めて重要性が認識されるのが、人材の確保であり、本市においても、こうしたテーマを地域経済全体の底上げや持続のために必要なものとなし、対応していくことが求められます。

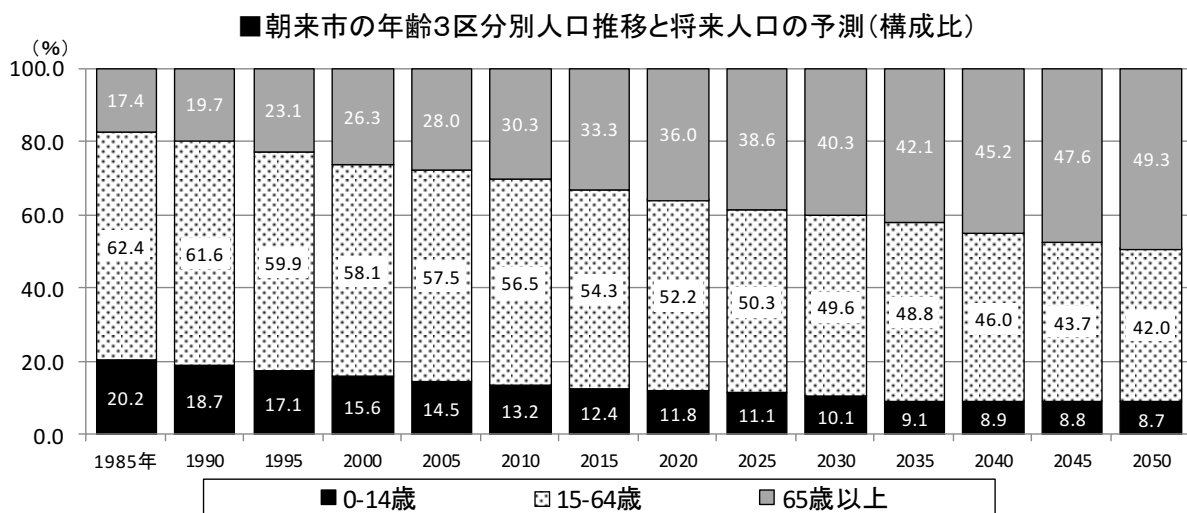
## 2 朝来市の現状

### (1) 人口動向 -人口減少、少子高齢化とともに生産年齢人口の減少が加速-

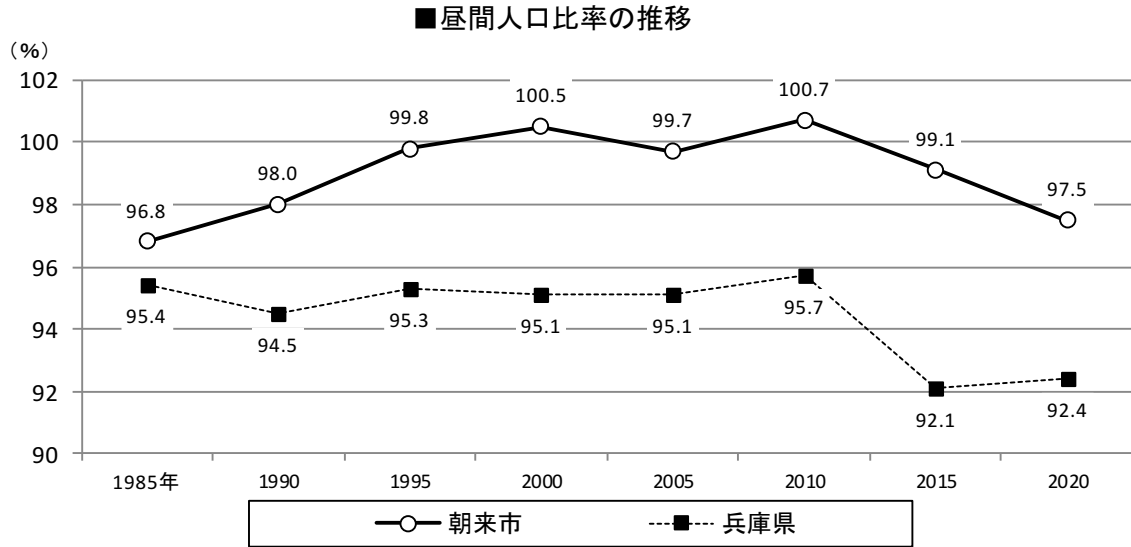
- ・朝来市の人口は2020年に28,989人で2000年から減少傾向にあり、推計では2030年にはおよそ25,000人程度になると予測されています。年齢3区分別人口では、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口が減少し、2045年には65歳以上の老年人口が生産年齢人口を逆転する推計となっています。
- ・昼間人口比率は徐々に高まりがみられましたが、平成27(2015)年以降は昼間人口が夜間人口(常住人口)を下回り、通勤・通学等により流出する人が多くなっています。
- ・産業3部門別従業者数は平成7(1995)年から減少傾向が続いていますが、平成22(2010)年以降の減少は穏やかになっています。第3次産業はほぼ横ばいですが、第1次、第2次産業の従業者数は減少傾向が続いています。



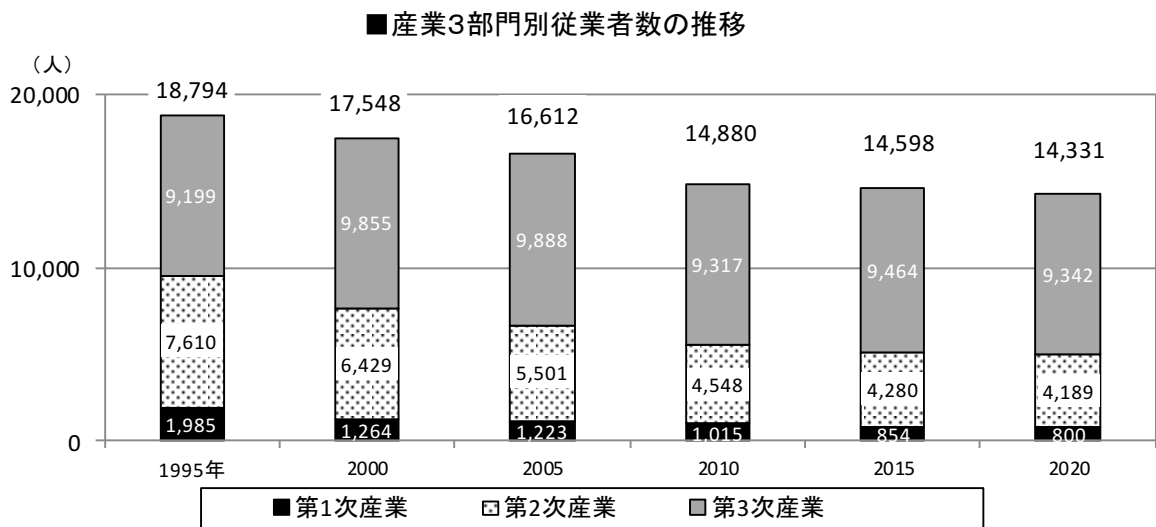
(資料) 総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所(令和5(2023)年)推計



(資料) 総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所(令和5(2023)年)推計



(資料) 総務省「国勢調査」

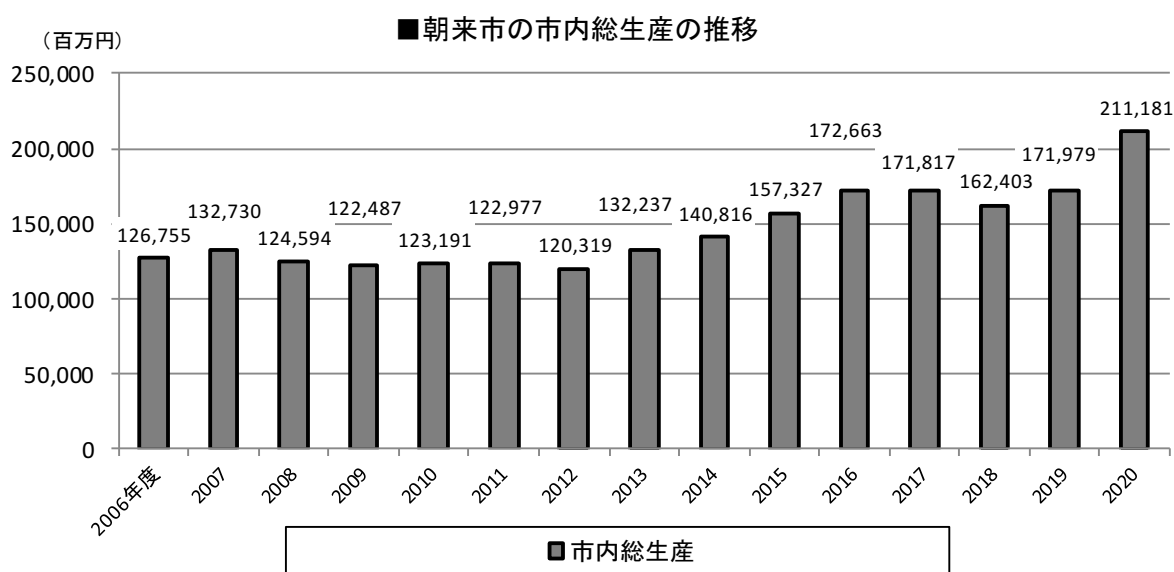


(資料) 総務省「国勢調査」

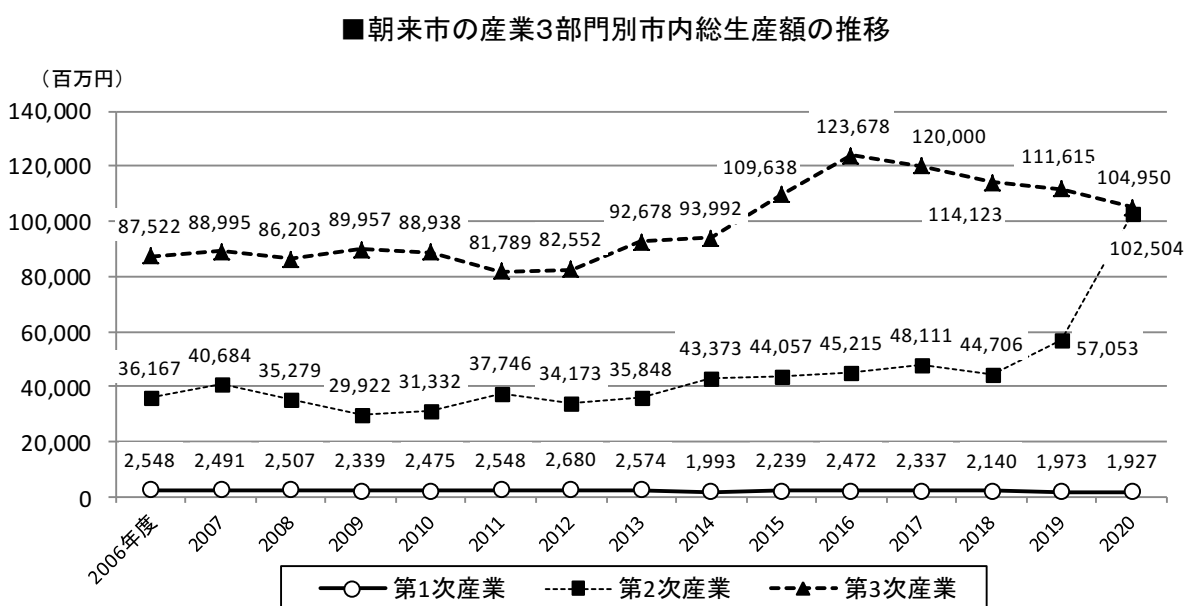
※総数には産業分類不能を含みます。

## (2) 経済構造 - 第3次産業が増加、業種別では製造業の総生産額が増加 -

- ・朝来市の市内総生産の推移をみると、平成 20 (2008) ～平成 24 (2012) 年度までは横ばいでの推移でしたが、平成 26 (2014) ～平成 28 (2016) 年度、令和元 (2019) ～令和 2 (2020) 年度にかけては伸長しています。
- ・この要因としては、平成 26 (2014) ～平成 28 (2016) 年度では第3次産業の拡大、令和元 (2019) ～令和 2 (2020) 年度では第2次産業の伸長があげられます。第2次産業の中でも、特に製造業の伸長が市内生産額全体の増加に大きく寄与しています。



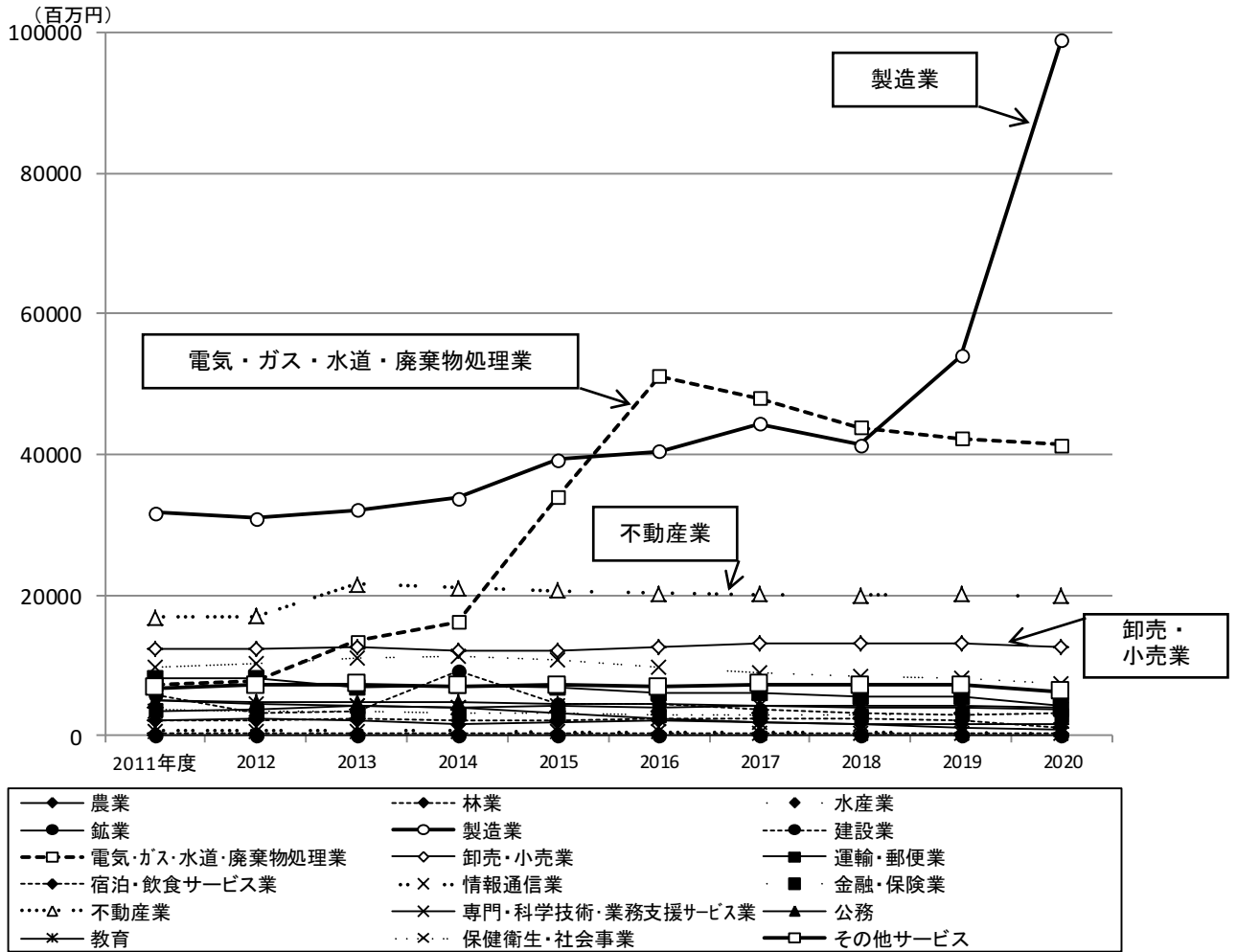
(資料) 兵庫県「市町民経済計算」 ※名目ベースでの掲載 (以下同)



(資料) 兵庫県「市町民経済計算」



■朝来市の業種別市内総生産額の推移

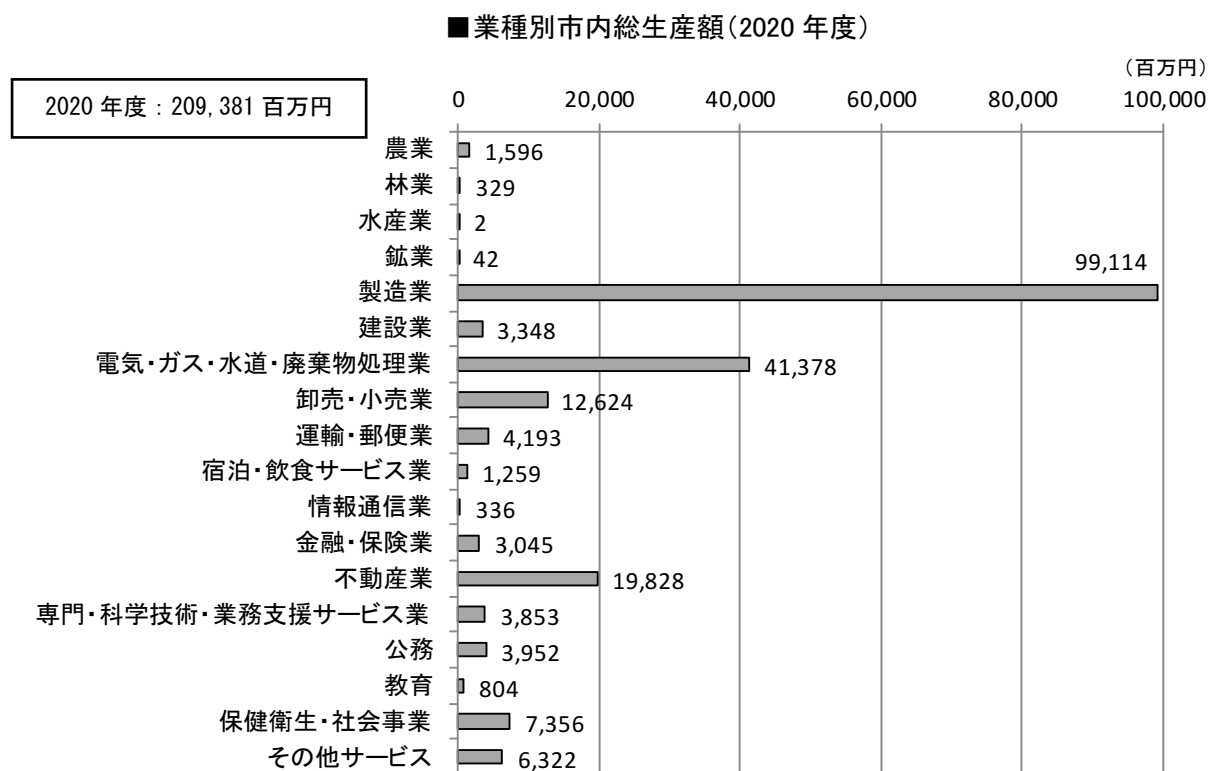


	(百万円)										
	2011年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
農業	2,240	2,366	2,238	1,644	1,896	2,142	2,017	1,786	1,643	1,596	
林業	306	312	335	348	341	328	318	351	328	329	
水産業	2	2	1	1	2	2	2	3	2	2	
鉱業	151	139	172	205	129	20	21	21	42	42	
製造業	31,791	30,893	32,092	33,813	39,348	40,540	44,373	41,371	54,077	99,114	
建設業	5,804	3,141	3,584	9,355	4,580	4,655	3,717	3,314	2,934	3,348	
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,393	7,768	13,466	16,197	34,059	51,218	47,987	43,822	42,313	41,378	
卸売・小売業	12,260	12,376	12,600	12,171	12,045	12,587	13,177	13,229	13,227	12,624	
運輸・郵便業	8,236	8,102	6,809	7,129	6,847	6,071	6,015	5,640	5,456	4,193	
宿泊・飲食サービス業	2,252	2,300	2,426	2,309	2,242	2,325	2,414	2,369	2,153	1,259	
情報通信業	722	692	713	661	594	499	445	412	363	336	
金融・保険業	3,867	3,595	3,521	3,262	3,199	3,000	2,993	2,983	3,118	3,045	
不動産業	16,866	16,959	21,596	21,022	20,664	20,287	20,065	20,008	20,145	19,828	
専門・科学技術・業務支援サービス業	3,569	3,859	4,218	4,076	4,219	4,107	4,168	4,109	4,062	3,853	
公務	5,018	4,847	4,665	4,813	4,645	4,478	4,308	4,186	4,161	3,952	
教育	4,946	4,566	4,250	3,902	3,114	2,357	2,043	1,604	1,212	804	
保健衛生・社会事業	9,860	10,283	11,047	11,434	10,827	9,753	9,069	8,500	8,156	7,356	
その他サービス	6,800	7,205	7,367	7,016	7,183	6,996	7,316	7,261	7,249	6,322	
産業計	122,083	119,405	131,100	139,358	155,934	171,365	170,448	160,969	170,641	209,381	

(資料) 兵庫県「市町民経済計算」

### (3) 産業構造 - 市内総生産額は製造業が高い、特化係数では農林漁業も高い -

- ・令和2(2020)年度における朝来市の市内総生産額は、製造業が991億14百万円で47.3%を占め、次いで電気・ガス・水道・廃棄物処理業が413億78百万円で19.8%、不動産業が198億28百万円で9.5%、卸売・小売業が126億24百万円で6.0%となっています。
- ・令和3(2021)年における業種別事業所数は、卸売業,小売業が370事業所で最も多く、次いでサービス業(他に分類されないもの)が197事業所、宿泊業,飲食サービス業が170事業所、建設業が162事業所となっています。
- ・従業者数では、製造業が3,480人で最も多く、次いで卸売業,小売業が2,439人、医療,福祉が1,662人の順となっています。
- ・特化係数を国との比較でみると、事業所数では「複合サービス事業」「農林漁業」「鉱業,採石業,砂利採取業」「サービス業(他に分類されないもの)」「電気・ガス・熱供給・水道業」等で、従業者数では「農林漁業」「複合サービス事業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「製造業」「建設業」等で全国平均を大きく上回っています。



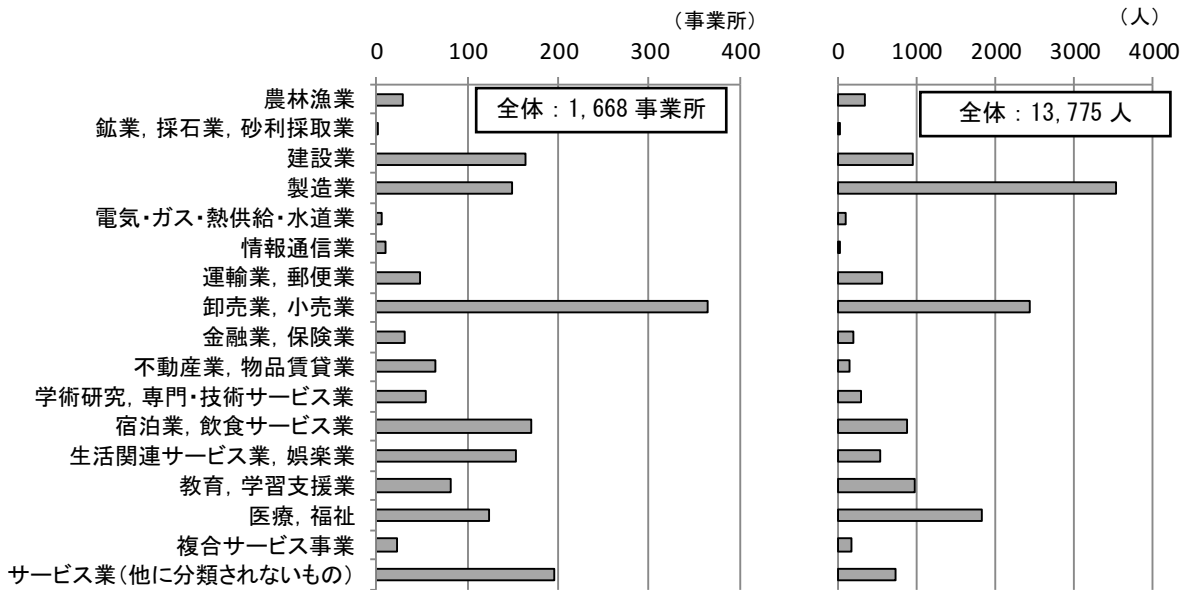
※市内総生産額の計算上、不動産業は、実際には家賃の受払を伴わない個人の持ち家についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して算出されているため、一般的な不動産業の取引額の範囲より大きくなっています

(資料) 兵庫県「市町民経済計算」

#### ※特化係数

自治体の事業所数や就業者全体に占める産業別の構成比を、全国の産業別構成比で除した数値です。特化係数が「1」を超える産業は、全国平均と比較して事業所数や就業者数が多いことになり、特化係数が高い産業ほど、当該自治体における事業所数や就業者が多く、当該自治体の特色を占める産業であるといえます。

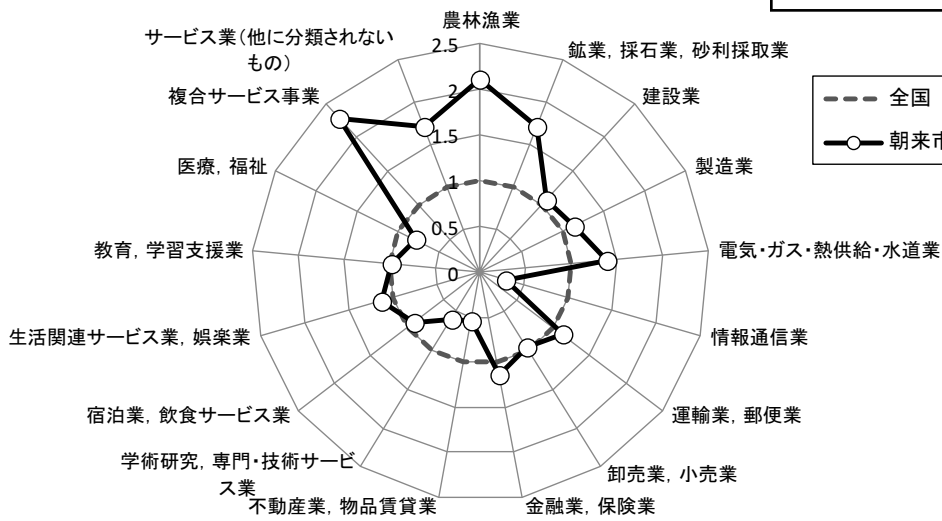
■業種別事業所数及び従業者数(2020年)



(資料) 総務省「経済センサス活動調査」

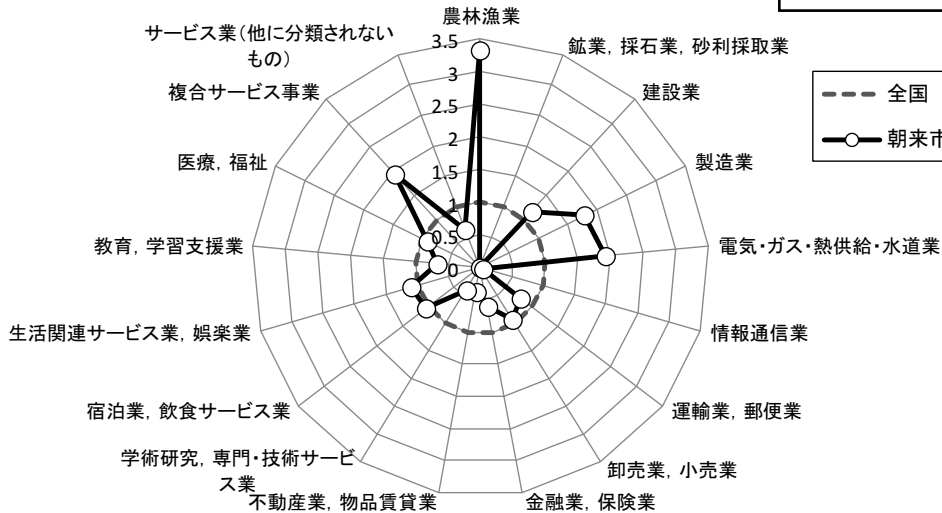
■事業所数特化係数(2020年)

(全国=1.0)



■従業者数特化係数(2020年)

(全国=1.0)

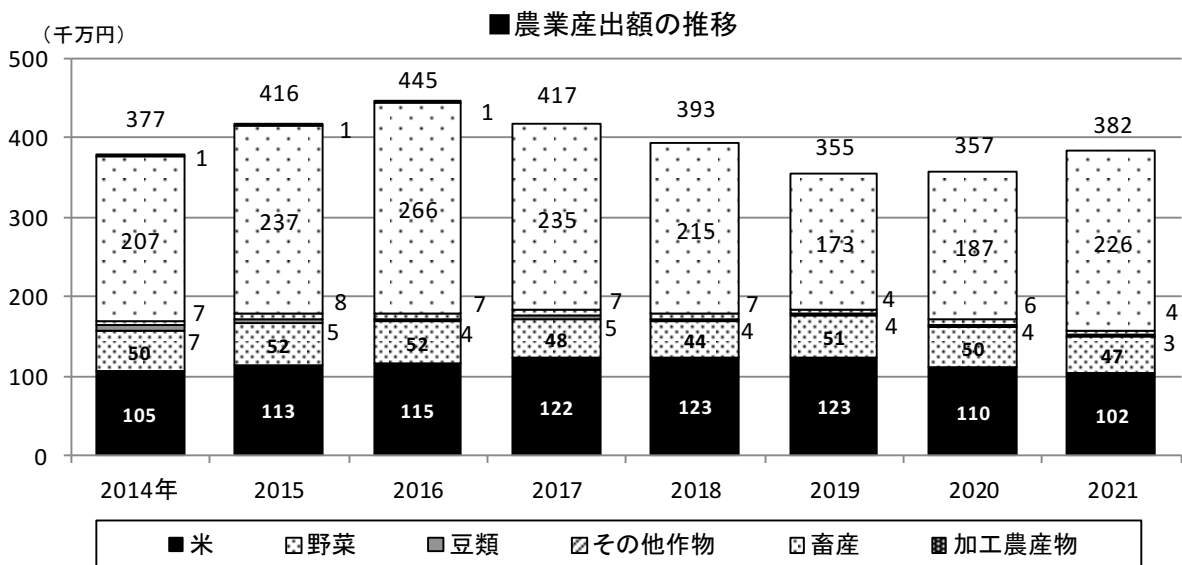


(資料) 総務省「経済センサス活動調査」

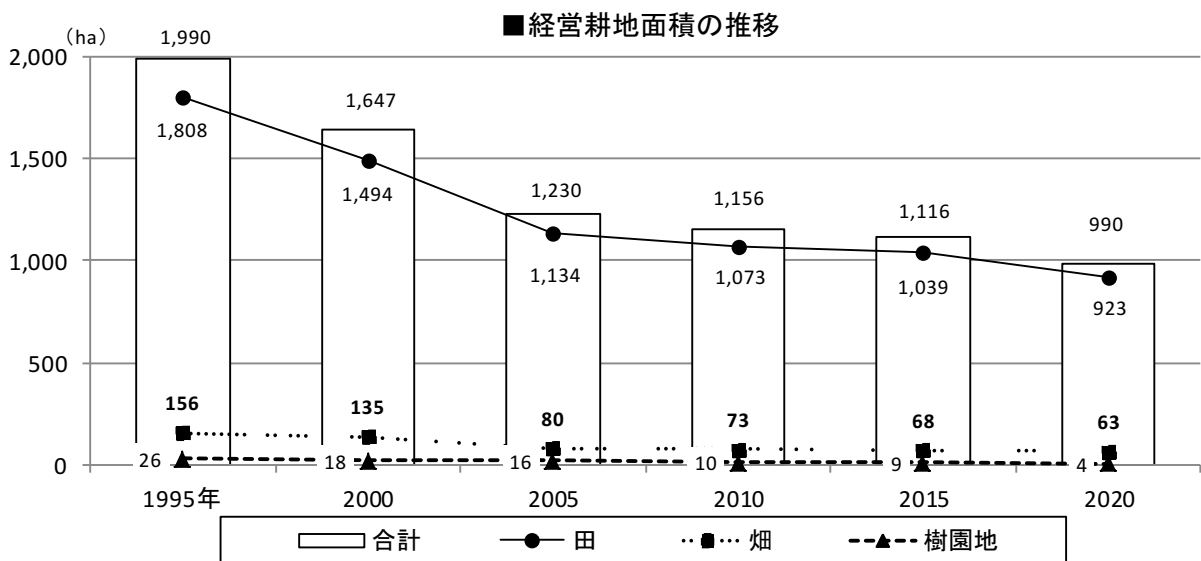
### 3 朝来市の産業の現状

#### (1) 農業の動向 - 農業産出額増加、畜産、米が伸びる -

- ・令和3（2021）年における農業産出額は総額 382 千万円、このうち畜産が 226 千万円で 59.2%と6割近くを占め、次いで米が 102 千万円 26.7%、野菜が 47 千万円 12.3%と続いています。農業産出額は平成28（2016）年以降、長期的には減少傾向にあります。
- ・経営耕地面積は全体として減少傾向にあり、田は令和3（2021）年に 923ha と 1,000ha を割り込み、平成7（1995）年と比較しておよそ 1/2 に、畑は 63ha で同じく約 4 割、樹園地は 4 ha で 2 割弱まで減少しています。
- ・主副業別経営体数の推移をみると、準主業、副業の経営体の減少が顕著であり、平成12（2000）年と令和2（2020）年の比較では、準主業が3割以下に、副業的もおよそ4割に減少しています。

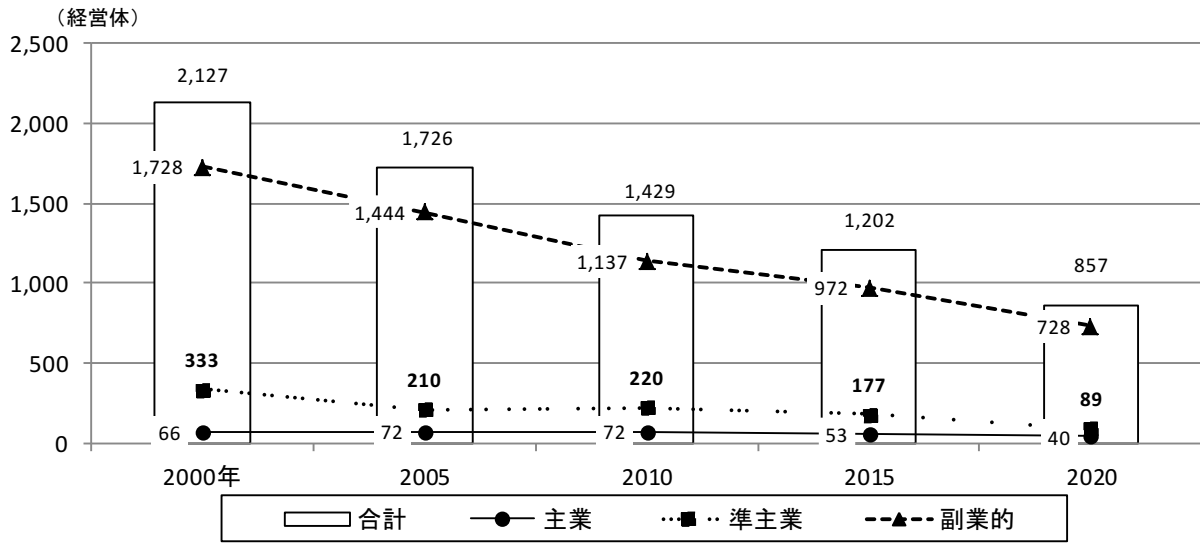


(資料) 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」



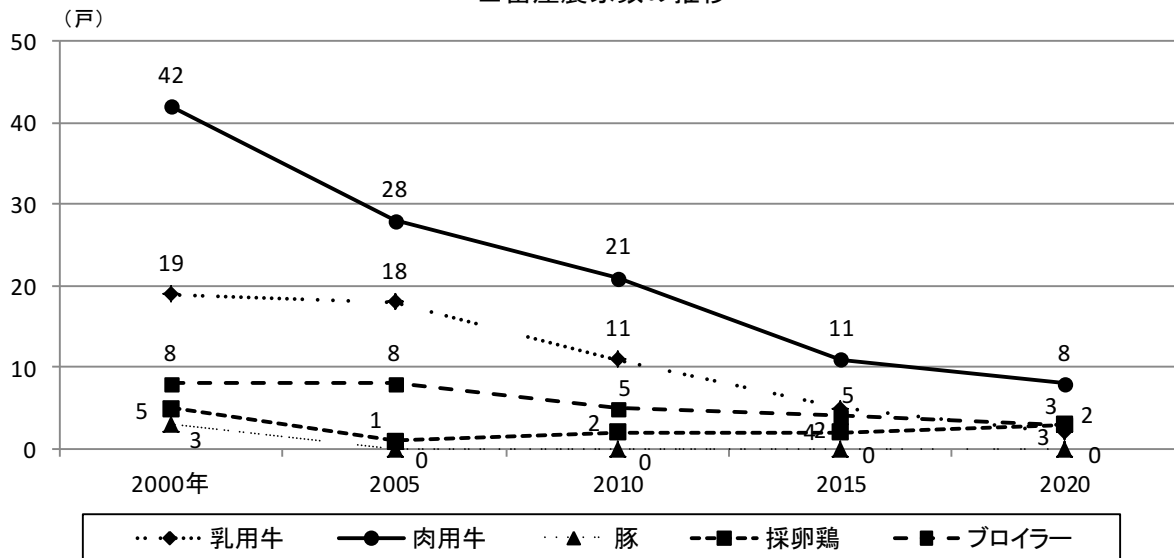
(資料) 農林水産省「農林業センサス」

### ■主副業別経営体数の推移



(資料) 農林水産省「農林業センサス」

### ■畜産農家数の推移



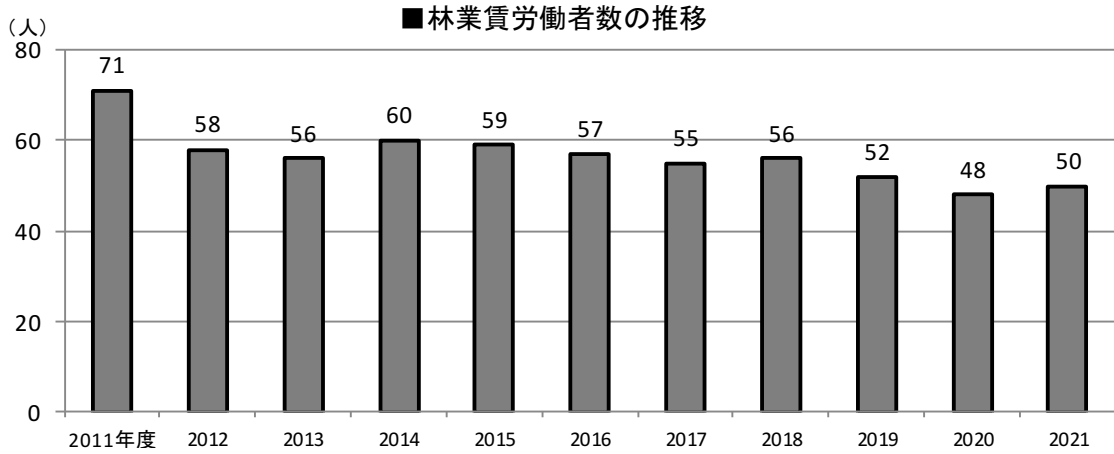
(戸)

	2000年	2005	2010	2015	2020
乳用牛	19	18	11	5	2
肉用牛	42	28	21	11	8
豚	3	0	0	0	0
採卵鶏	5	1	2	2	3
ブロイラー	8	8	5	4	3
合計	77	55	39	22	16

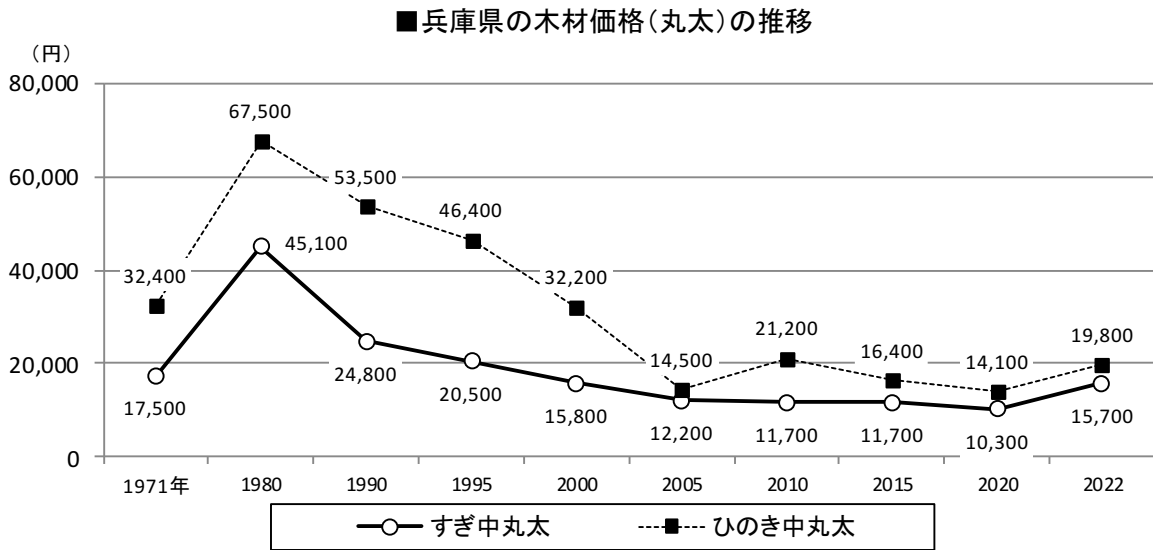
(資料) 農林水産省「農林業センサス」

## (2) 林業の動向 - 林業賃労働者数、素材生産量は横ばいで推移 -

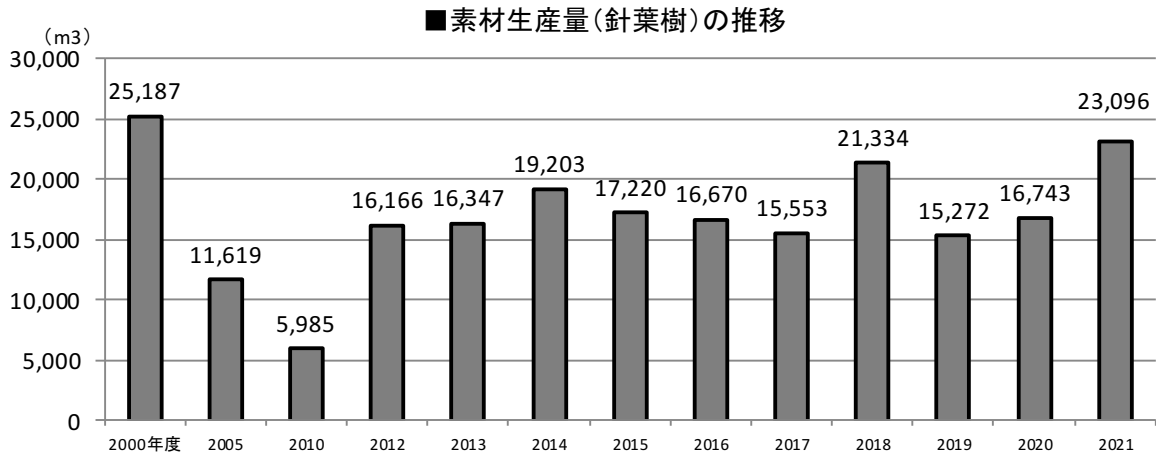
- ・ 林業賃労働者数は平成 24 (2012) 年度以降横ばいでの推移が続いており、令和 3 (2021) 年度は 50 人となっています。木材価格も近年は横ばい傾向です。
- ・ 市内の素材生産量は、平成 24 (2012) 年以降横ばいからやや増加 (15,000~23,000ha 程度) で推移しています。



(資料) 兵庫県「林業統計書」



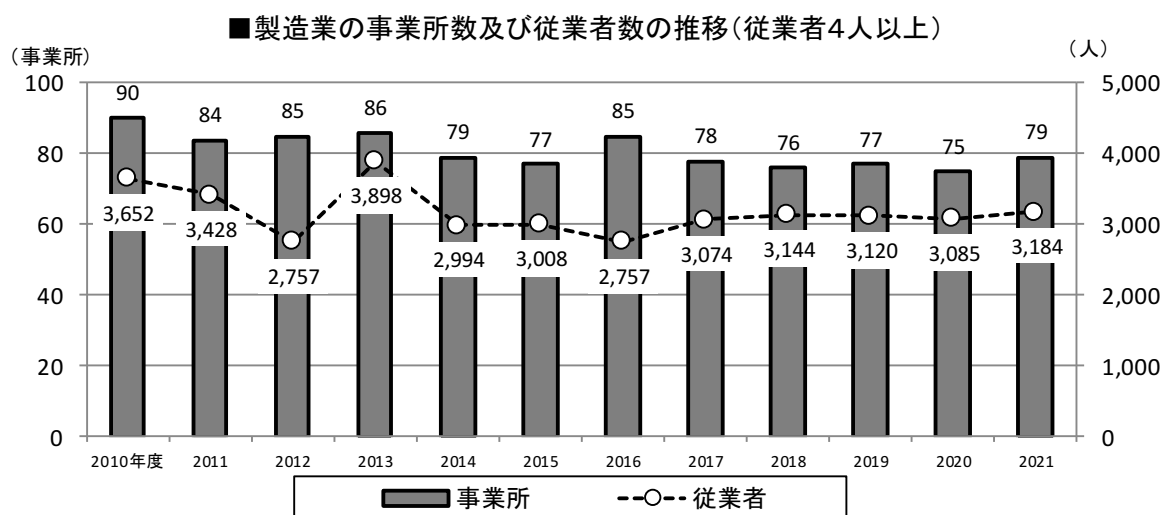
(資料) 近畿農政局兵庫県統計情報事務所「兵庫県の木材価格(丸太)の推移状況」



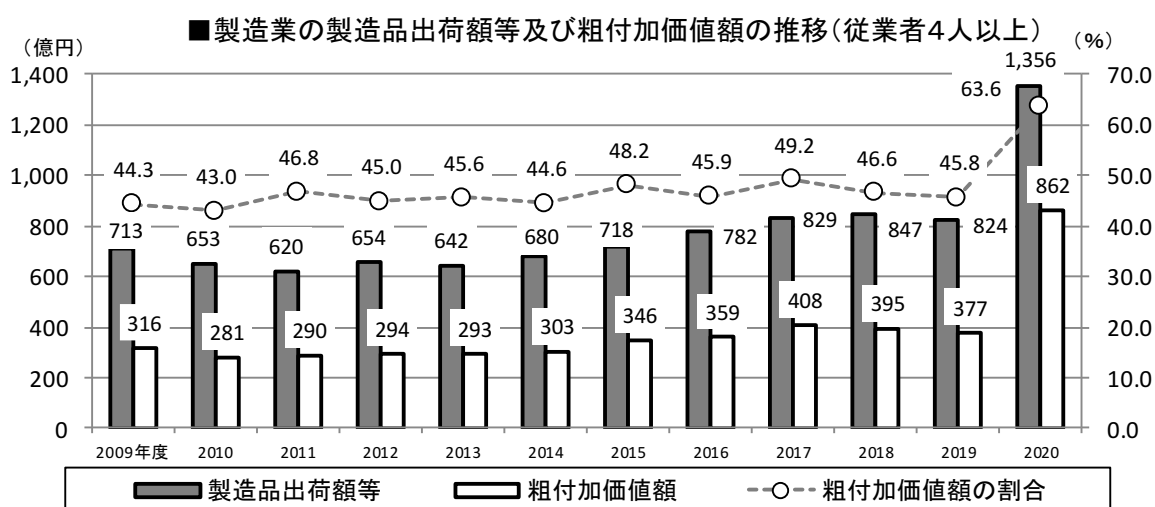
(資料) 兵庫県「林業統計書」

### (3) 製造業の動向 - 従業員数横ばいも、製造品出荷額等は上昇傾向 -

- ・製造業の事業所数は、平成 22 (2010) 年以降横ばいで推移しており、令和 3 (2021) 年では 79 事業所となっています。従業者数は平成 24 (2012) 年の 3,898 人をピークに減少傾向でしたが近年は横ばいで推移し、令和 3 (2021) 年で 3,184 人となっています。
- ・製造品出荷額等は平成 25 (2013) 年以降増加傾向にあり、令和 2 (2020) 年には 1,356 億円と大きく伸長しています。また、粗付加価値額も同様の傾向にあり、令和 2 (2020) 年は 862 億円と平成 21 (2009) 年以降の最高額となり、製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合も 63.6%と高くなっています。
- ・業種別でみると、いずれの項目でも最も高い比率にあるのは金属製品製造業であり、特に従業者数の構成比では 3 割強を占めています。また、製造品出荷額等や粗付加価値額では、食料品製造業がこれに匹敵する高い比率を示しています。



(資料) 兵庫県統計書 (「工業統計表」、「経済センサス活動調査 (製造業) に関する結果報告」、県統計課「工業統計調査結果報告」)



(資料) 兵庫県統計書 (「工業統計表」、「経済センサス活動調査 (製造業) に関する結果報告」、県統計課「工業統計調査結果報告」)

■朝来市製造業の業種別規模及び製造品出荷額等(2021年:全数)

中分類名	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	製造品出荷額 等(万円)	構成比 (%)	粗付加価値額 (万円)	構成比 (%)
食料品製造業	10	10.8%	517	15.4%	2,080,238	22.0%	999,804	22.7%
飲料・たばこ・飼料製造業	5	5.4%	69	2.0%	721,347	7.6%	610,741	13.9%
繊維工業	5	5.4%	251	7.5%	659,006	7.0%	305,458	6.9%
木材・木製品製造業(家具を除く)	3	3.2%	31	0.9%	66,194	0.7%	31,886	0.7%
家具・装備品製造業	1	1.1%	29	0.9%	X	—	X	—
印刷・同関連業	4	4.3%	125	3.7%	295,428	3.1%	81,907	1.9%
化学工業	2	2.2%	102	3.0%	X	—	X	—
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	6	6.5%	141	4.2%	235,288	2.5%	128,082	2.9%
ゴム製品製造業	4	4.3%	86	2.6%	141,872	1.5%	84,556	1.9%
窯業・土石製品製造業	8	8.6%	95	2.8%	130,929	1.4%	58,838	1.3%
鉄鋼業	4	4.3%	90	2.7%	416,524	4.4%	107,814	2.5%
非鉄金属製造業	4	4.3%	100	3.0%	687,499	7.3%	127,520	2.9%
金属製品製造業	22	23.7%	1,179	35.0%	2,097,822	22.2%	1,059,585	24.1%
はん用機械器具製造業	2	2.2%	127	3.8%	X	—	X	—
生産用機械器具製造業	4	4.3%	208	6.2%	516,802	5.5%	247,284	5.6%
業務用機械器具製造業	1	1.1%	69	2.0%	X	—	X	—
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	2.2%	65	1.9%	X	—	X	—
電気機械器具製造業	2	2.2%	34	1.0%	X	—	X	—
情報通信機械器具製造業	1	1.1%	2	0.1%	X	—	X	—
その他の製造業	3	3.2%	48	1.4%	29,325	0.3%	20,158	0.5%
製造業計	93	100.0%	3,368	100.0%	9,437,835	100.0%	4,398,615	100.0%

※「X」は秘匿値

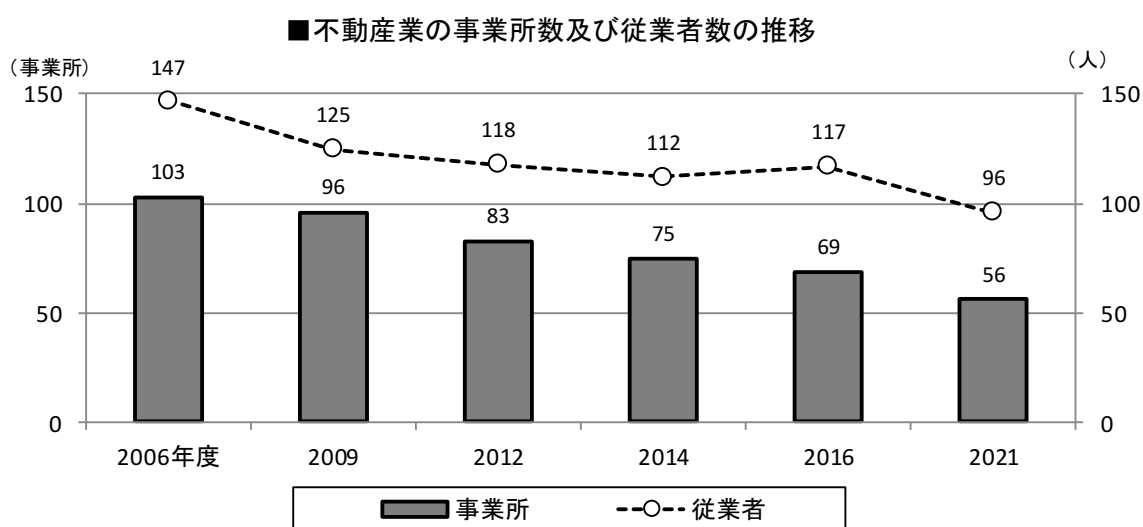
※全数を対象としているため、前頁とは「製造業計」の数値が異なる。

(資料) 総務省「経済センサス-活動調査」

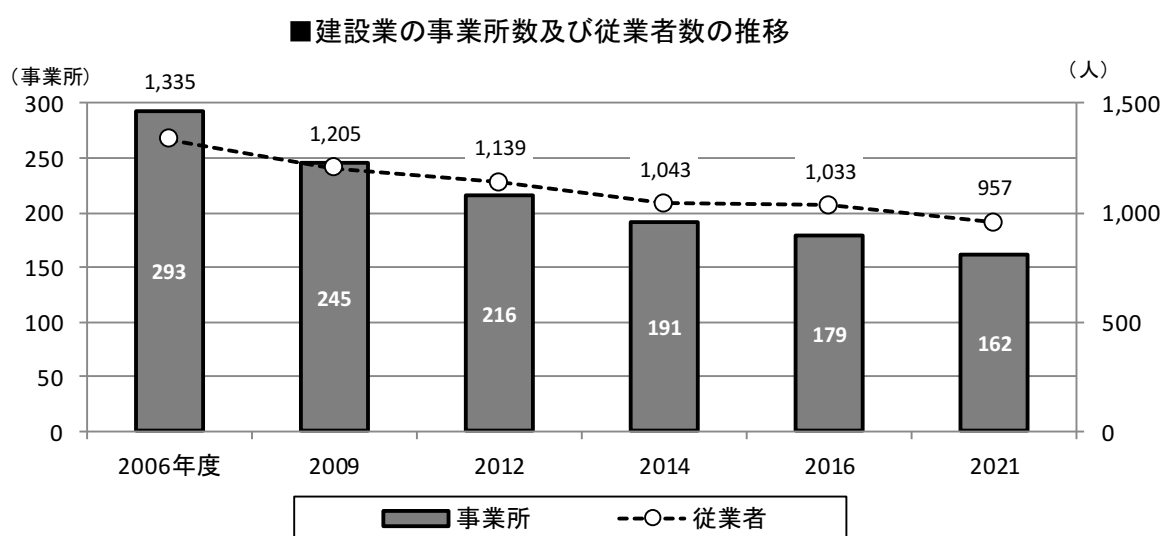


#### (4) 不動産・建設業の動向 - 事業所数の減少続くも、従業者数は下げ止まり感も -

- ・不動産業の事業所数は減少傾向にあり、令和3（2021）年では56事業所と平成18（2006）年と比較してほぼ半減しています。従業者数についても平成21（2009）年以降微減傾向が続き、令和3（2021）年では96人と平成18（2006）年時点の65%ほどになっています。
- ・建設業の事業所数及び従業者数は、ともに減少傾向にあり、事業所数は平成18（2006）年の293事業所から令和3（2021）年には162事業所とおよそ55%になっています。従業者数も減少傾向ですが、平成18（2006）年の1,335人から令和3（2021）年には957人と、72%ほどに止まっています。



(資料) 2006年は「事業所・企業統計調査」、2009年以降は総務省「経済センサス」

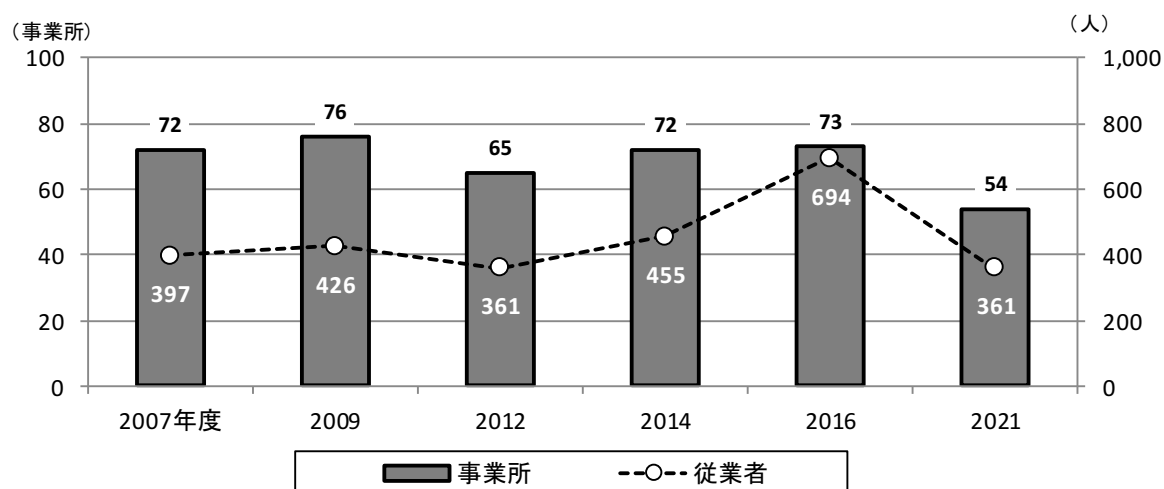


(資料) 2006年は「事業所・企業統計調査」、2009年以降は総務省「経済センサス」

## (5) 卸売・小売業の動向 -小売業は減少継続、卸売業も減少に転じる-

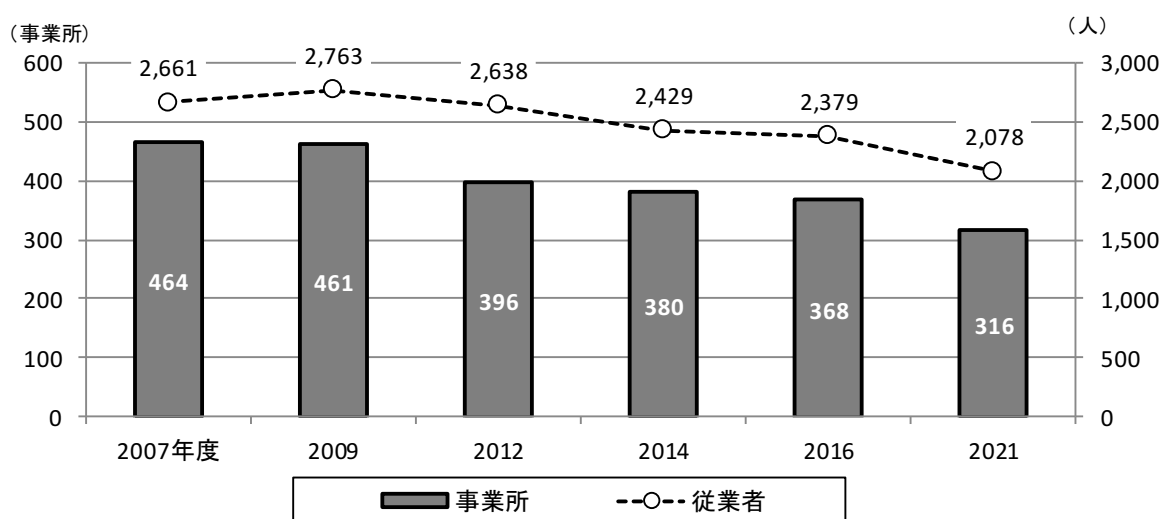
- ・卸売業の事業所数は平成 19（2007）年以降横ばいで推移し、令和 3（2021）年には 54 事業所となっています。従業者数は平成 26（2014）年から増加に転じていましたが、令和 3（2021）年には 361 人と大幅な減少に転じました。
- ・小売業の事業所数は、平成 19（2007）年の 464 事業所から減少傾向にあり、令和 3（2021）年では 316 事業所となっています。従業者数は平成 21（2009）年をピークに減少傾向にあり、令和 3（2021）年は 2,078 人で、事業所数に比べて減少は穏やかです。

■卸売業の事業所数及び従業者数の推移



(資料) 2007 年は「商業統計」、2009 年以降は総務省「経済センサス」

■小売業の事業所数及び従業者数の推移



(資料) 2007 年は「商業統計」、2009 年以降は総務省「経済センサス」

## (6) サービス業の状況

### －宿泊業・飲食サービス、医療・福祉関連の事業所、従業者数が多い－

- ・令和3（2021）年におけるサービス業の状況をみると、事業所数では「サービス業（他に分類されないもの）」が203事業所で最も多く、「宿泊業，飲食サービス業」172事業所、「生活関連サービス業，娯楽業」145事業所、「医療，福祉」125事業所が続いています。産業中分類では、「飲食店」、「宗教」、「洗濯・理容・美容・浴場業」等が多くなっています。
- ・従業者数では、「医療，福祉」が1,876人と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」1,117人、「サービス業（他に分類されないもの）」781人となっています。産業中分類別では、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「飲食店」、「学校教育」、「医療業」等の従業者数が多くなっています。

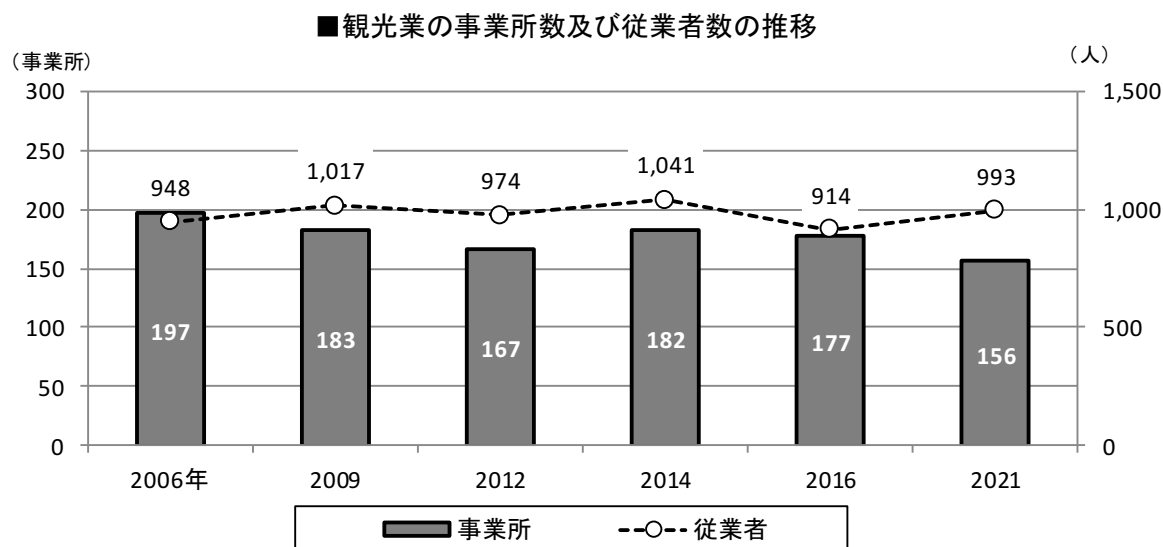
#### ■朝来市のサービス業(令和3年)

産業大分類・産業中分類	事業所数 (所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
学術研究、専門・技術サービス業	55	7.6	278	5.8
学術・開発研究機関	5	0.7	85	1.8
専門サービス業(他に分類されないもの)	22	3.0	95	2.0
広告業	—	—	—	—
技術サービス業(他に分類されないもの)	28	3.9	118	2.5
宿泊業，飲食サービス業	172	23.8	1,117	23.4
宿泊業	21	2.9	181	3.8
飲食店	135	18.7	812	17.0
持ち帰り・配達飲食サービス業	16	2.2	124	2.6
生活関連サービス業，娯楽業	145	20.1	537	11.2
洗濯・理容・美容・浴場業	110	15.2	282	5.9
その他の生活関連サービス業	24	3.3	81	1.7
娯楽業	20	2.8	174	3.6
教育，学習支援業	84	11.6	1,004	21.0
学校教育	30	4.1	791	16.6
その他の教育，学習支援業	54	7.5	213	4.5
医療，福祉	125	17.3	1,876	39.3
医療業	61	8.4	725	15.2
保健衛生	6	0.8	151	3.2
社会保険・社会福祉・介護事業	58	8.0	1,000	20.9
複合サービス事業	23	3.2	188	3.9
郵便局	16	2.2	138	2.9
協同組合(他に分類されないもの)	7	1.0	50	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	203	28.1	781	16.3
政治・経済・文化団体	19	2.6	55	1.2
宗教	116	16.0	210	4.4
廃棄物処理業	14	1.9	141	3.0
自動車整備業	21	2.9	94	2.0
機械等修理業(別掲を除く)	7	1.0	14	0.3
職業紹介・労働者派遣業	2	0.3	125	2.6
その他の事業サービス業	20	2.8	117	2.4
その他のサービス業	4	0.6	25	0.5
合計	723	100.0	4,777	100.0

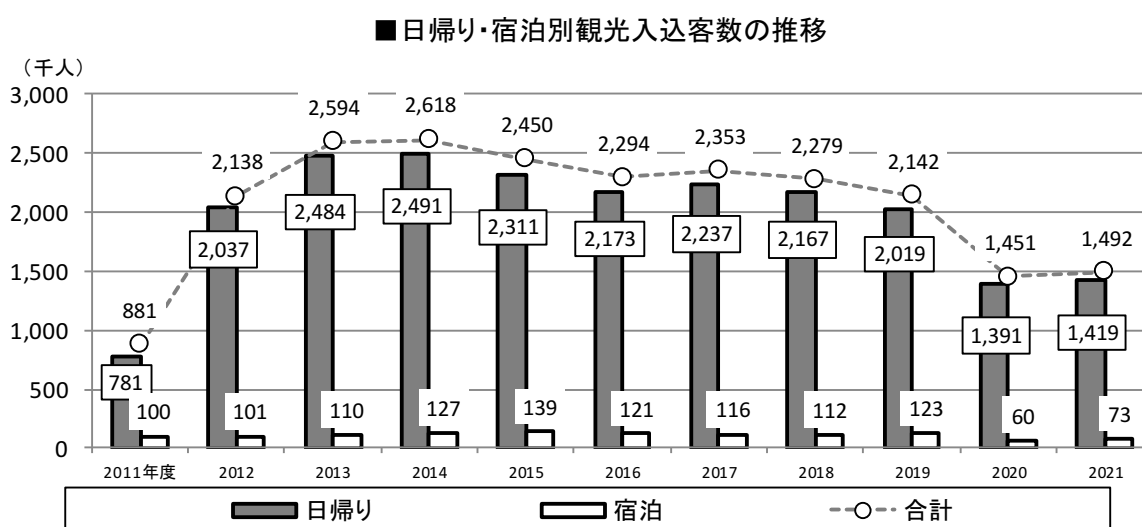
(資料) 総務省「経済センサス-活動調査」

## (7) 観光業の動向 - 観光入込客は令和2年度以降、コロナによる大きな打撃 -

- ・観光業の事業所数は、平成21(2009)年以降横ばいで推移してきましたが、令和3(2021)年では156事業所、平成18(2006)年と比較すると21%の減少となっています。
- ・従業者数は増減を繰り返しており、令和3(2021)年では993人となっています。
- ・日帰り・宿泊別観光入込客数は、平成24(2012)年度以降急速に増加し、平成26(2014)年度には2,618千人となりましたが、コロナの影響が顕著になった令和2(2020)年に急減、令和3(2021)年も厳しい状況が続いています。



※2006年は「飲食店・宿泊業」のデータ、2009年以降は「宿泊業・飲食サービス」を掲載  
 (資料) 2006年は「事業所・企業統計調査」、2009年以降は総務省「経済センサス」



(資料) 兵庫県「兵庫県観光客動態調査報告書」

## 4 産業連関表からみる朝来市産業の生産構造

### (1) 産業連関表にもとづく朝来市経済の全体像

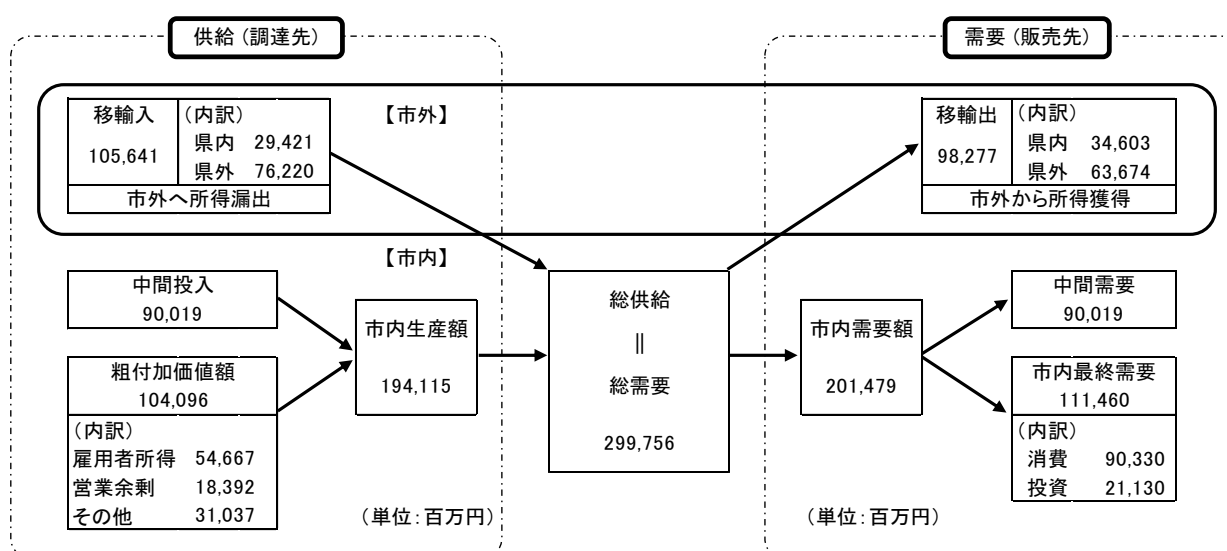
市で作成した産業連関表によると、朝来市の令和元（2019）年の市内生産額は、1,941億15百万円と推計されています。市内生産のために使用された原材料等の中間投入額は、900億19百万円（市内生産額の46.4%）ですが、朝来市内から調達できない原材料等は移輸入によって賄われます。消費や投資に回される最終製品等の移輸入も含めると、朝来市の移輸入の総額は、1,056億41百万円になっています。その内訳は、県内からの移入が294億21百万円（27.8%）、県外からの輸入・移入が762億20百万円（72.2%）となっています。

生産活動の成果である粗付加価値額は、1,040億96百万円（市内生産額の53.6%）であり、その分配は、雇用者所得が546億67百万円、営業余剰<sup>\*</sup>が183億92百万円、資本減耗引当（減価償却）や間接税などを含むその他が310億37百万円となっています。

一方、令和元（2019）年における朝来市の市内需要額は2,014億79百万円であり、そのうち、原材料等に使用された中間需要<sup>\*</sup>額は、900億19百万円（市内需要額の44.8%）、最終製品として消費や投資などに使用された最終需要額は、1,114億60百万円（市内需要額の55.3%）となっています。最終需要の内訳は、その81.0%にあたる903億30百万円が消費（家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計）で、19.0%にあたる211億30百万円が、投資（市内総固定資本形成、在庫純増の合計）となっています。

朝来市で生産された財・サービスに対する市外からの需要は、移輸出であり、その総額は982億77百万円になっています。その内訳は、県内への移出が346億03百万円（35.2%）、県外への輸出・移出が636億74百万円（64.8%）となっています。

#### ■産業連関表にもとづく朝来市経済の全体フロー図



¶ 朝来市経済の投入・産出バランス（2019年）

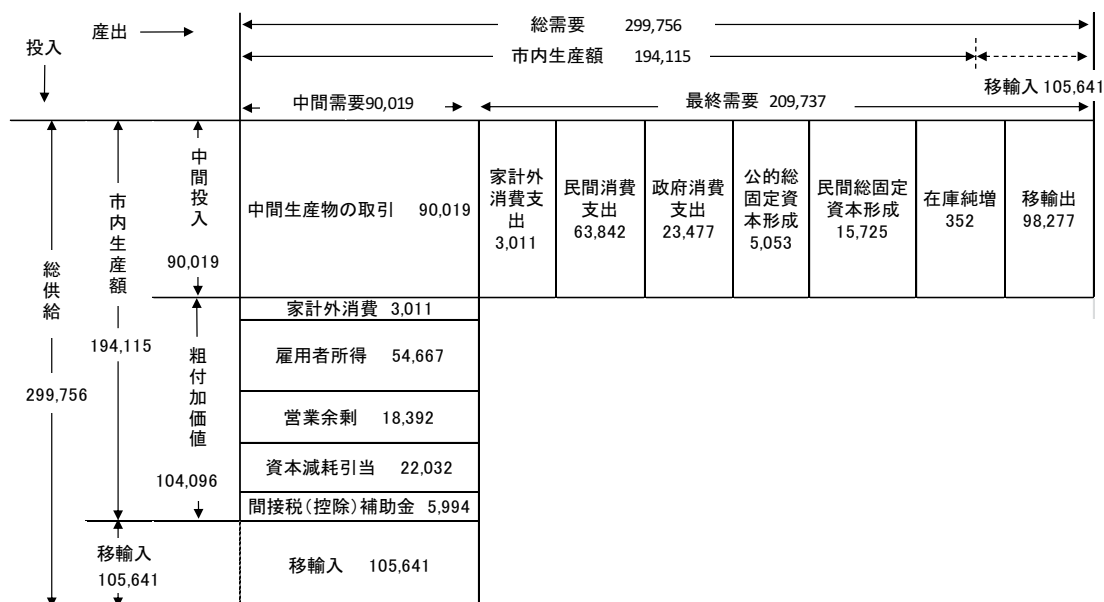
■ 総供給	=	総需要	=	2,998億円	
				(→H26年比 156億円の減少)	
■ 中間投入	=	中間需要	=	900億円	
				(→H26年比 110億円の減少)	
■ 市内生産額	=	総供給 - 移輸入	=	1,941億円	
				(→H26年比 65億円の増加)	
■ 粗付加価値	=	市内生産額 - 中間投入	=	1,041億円	
				(→H26年比 45億円の増加)	
■ 最終需要※	=	総需要 - 中間需要	=	2,097億円	
				(→H26年比 48億円の減少)	
■ 移輸出	983億円	<	移輸入	1,056億円	
	(H26年 1,012億円)			(H26年 1,148億円)	
■ 域際収支(移輸出-移輸入)		=		△74億円(移輸入超過)	
				(H26年 △136億円)	

## ○ 産業連関表とは ○

産業連関表とは、一定の期間（通常1年間）に、一定の地域（朝来市）において、どの産業がどの産業からどれだけモノやサービスを購入したかという産業間の取引や、産業と消費者との間の取引などの経済活動を一枚の表にまとめたものです。

令和2（2020）年度に作成した朝来市の産業連関表には、朝来市内で1年間（令和元年）に生産されたすべての商品、サービスの金額が表示されるとともに、1年間に需要されたすべての商品、サービスの金額も表示されており、本市の経済構造の分析や、経済波及効果の算出など幅広く利用されています。

### ■ 産業連関表による朝来市の投入・産出構造（令和元年）



これらの取引関係をフローとしてまとめたものが上図です。

供給側からみると、中間投入として900億円の原材料を購入し、粗付加価値として1,041億円の新たな価値を生み出し、1,941億円の商品を生産したことを表しています。

需要側からみると、中間需要（他産業の原材料）として900億円を販売し、市内最終需要として家計の消費や企業の投資などに1,146億円を販売し、あわせて2,015億円を市内需要として販売したことを表しています。

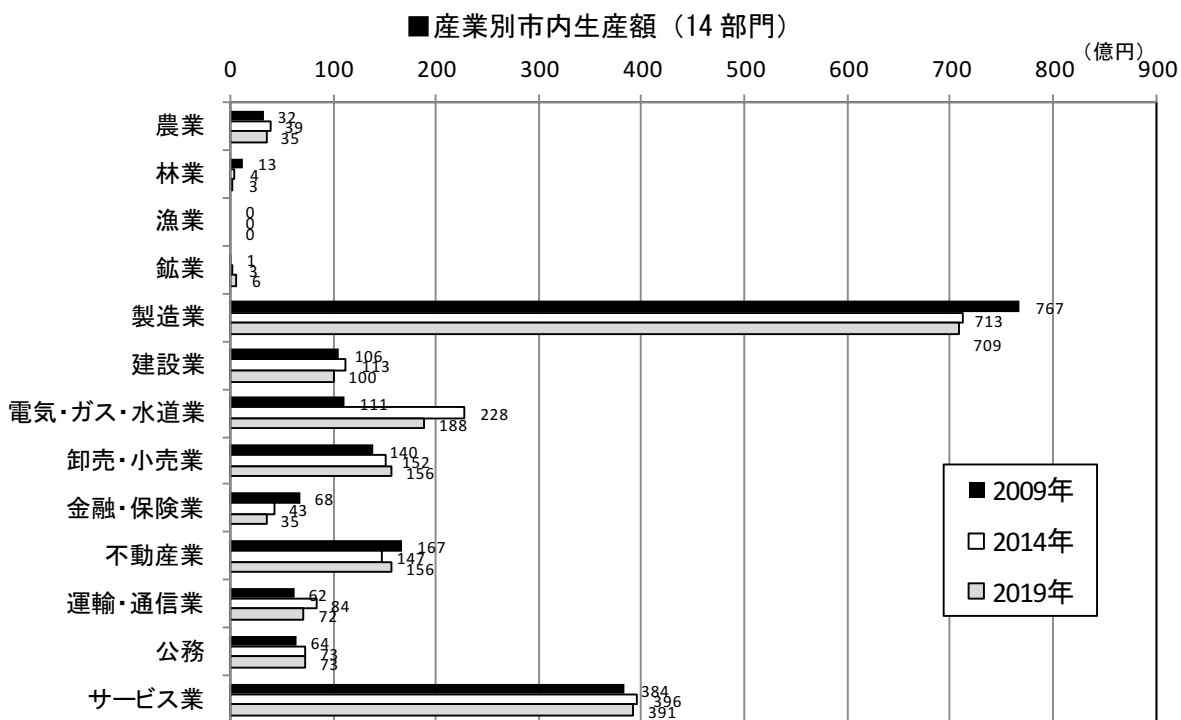
また、市内の需要を全て市内でまかなうことができない分は、市外からの移入や国外からの輸入で補い原材料等を購入しています。一方、市外の需要に対して市内から販売されたものは、移輸出として市外からの所得を獲得することになります。この移輸出から移輸入を差し引いたものを「域際収支」といいますが、朝来市では74億円の移輸入超過で、この分が赤字となっています。そのため、今後は市外からのマネーを獲得しつつ、市内での経済循環、所得循環を高めながら、市内経済の浮揚を図る経済構造を模索し、新たに構築していくことが必要となっています。

## (2) 市内生産額

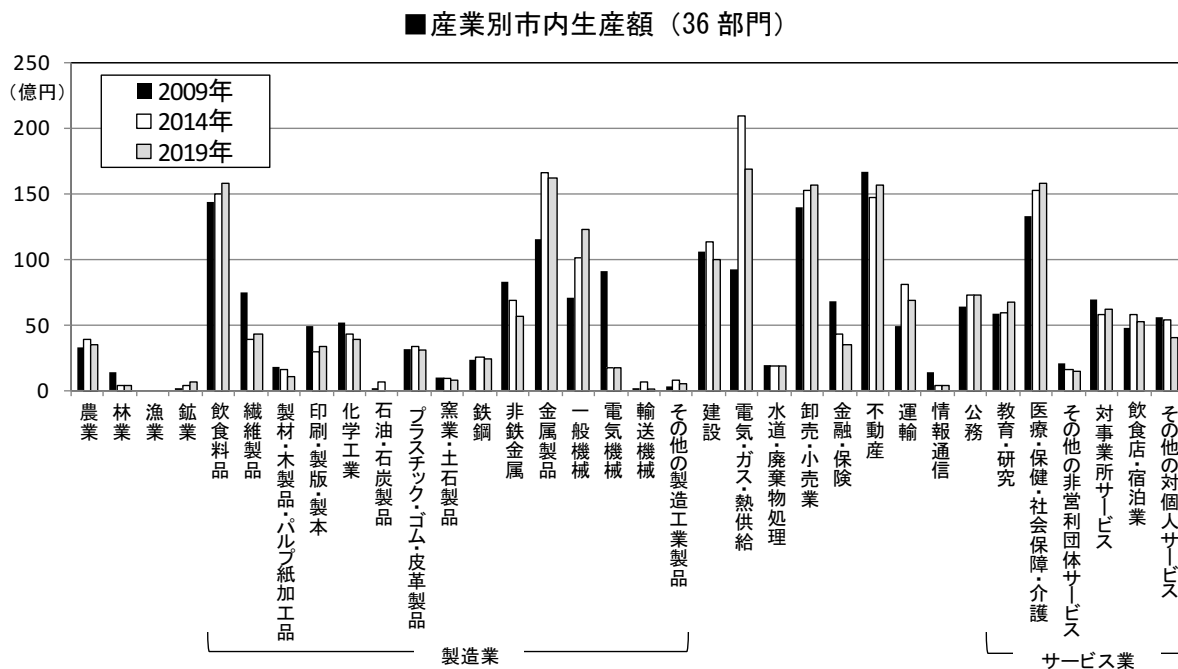
令和元（2019）年の朝来市産業連関表では、市内生産額は1,941億円と推計されています。これは平成26（2014）年の2,006億円と比較して65億円の減少となっています。

産業別の14部門で市内生産額をみると、製造業の生産額が709億円（36.5%）、サービス業が391億円（20.1%）であり、この2産業が市内生産額の約57%を占めています。この2産業の3期間の比較では製造業の生産額の減少傾向が続き、サービス業の生産額は横ばいで推移しています。次いで電気・ガス・水道業、卸売・小売業、不動産業となっています。

36部門別の市内生産額をみると、製造業では、金属製品、飲食料品、一般機械、非鉄金属の順に生産額が大きく、第3次産業では、医療・福祉、卸売・小売、不動産の生産額が大きくなっています。



※図は分類不能を除く13分類



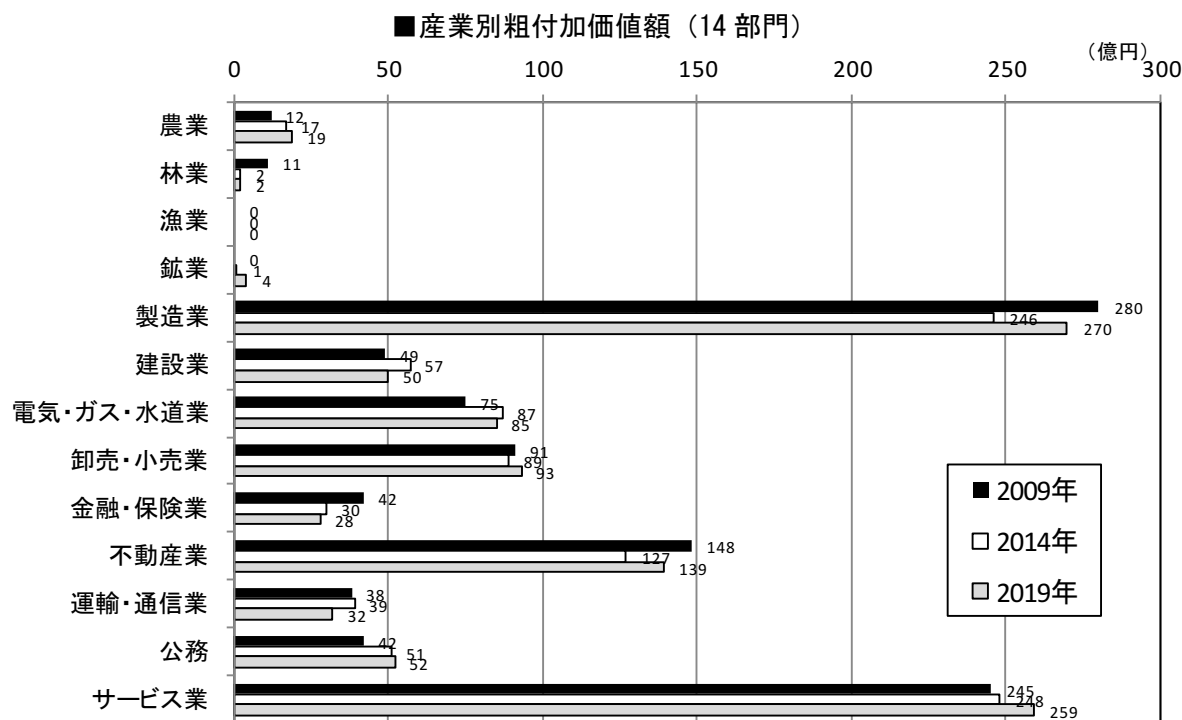


### (3) 粗付加価値額

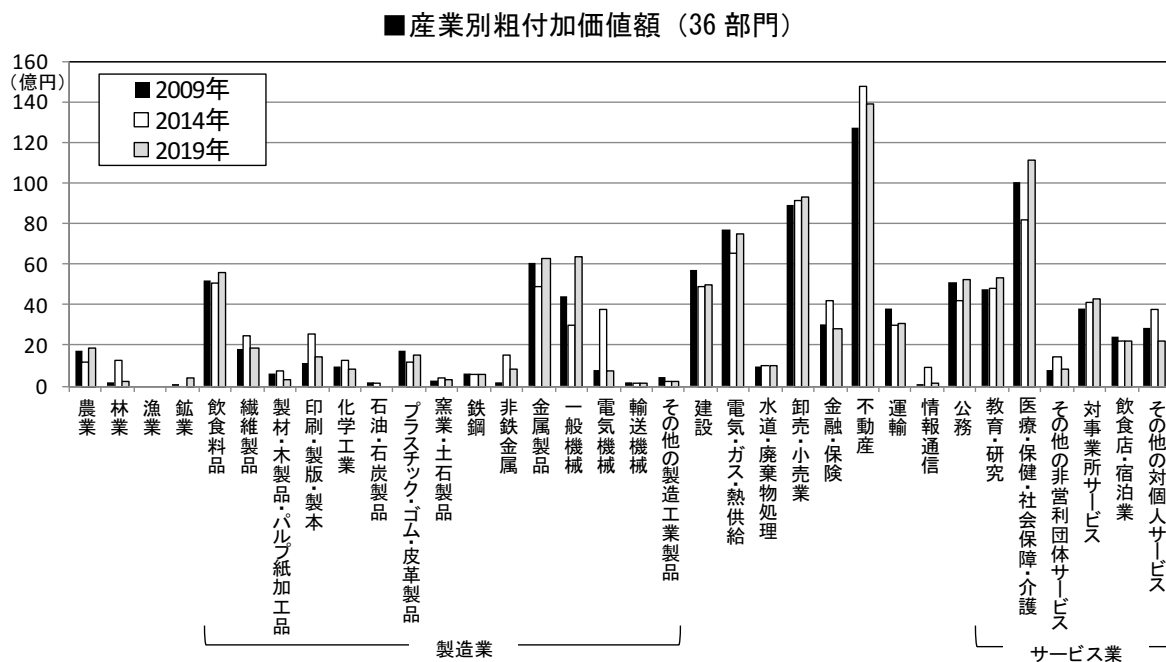
令和元（2019）年における朝来市の粗付加価値額は、1,041 億円と推計されています。これは平成 26（2014）年の 996 億円と比較して 45 億円の増加です。

多くの付加価値をもたらしている産業を 14 部門別にみると、製造業 270 億円（26.0%）、サービス業 259 億円（24.9%）となっており、この 2 業種で粗付加価値額のおよそ半分を占めています。平成 26（2014）年との比較では、製造業の粗付加価値額がサービス業を再逆転した模様です。

36 部門別でみると、不動産業及び医療・福祉で額の大きさが目立つほか、卸売・小売業、電力・ガス・熱供給業、製造業では、一般機械、金属製品、飲食料品等の粗付加価値が大きくなっています。



※図は分類不能を除く 13 分類

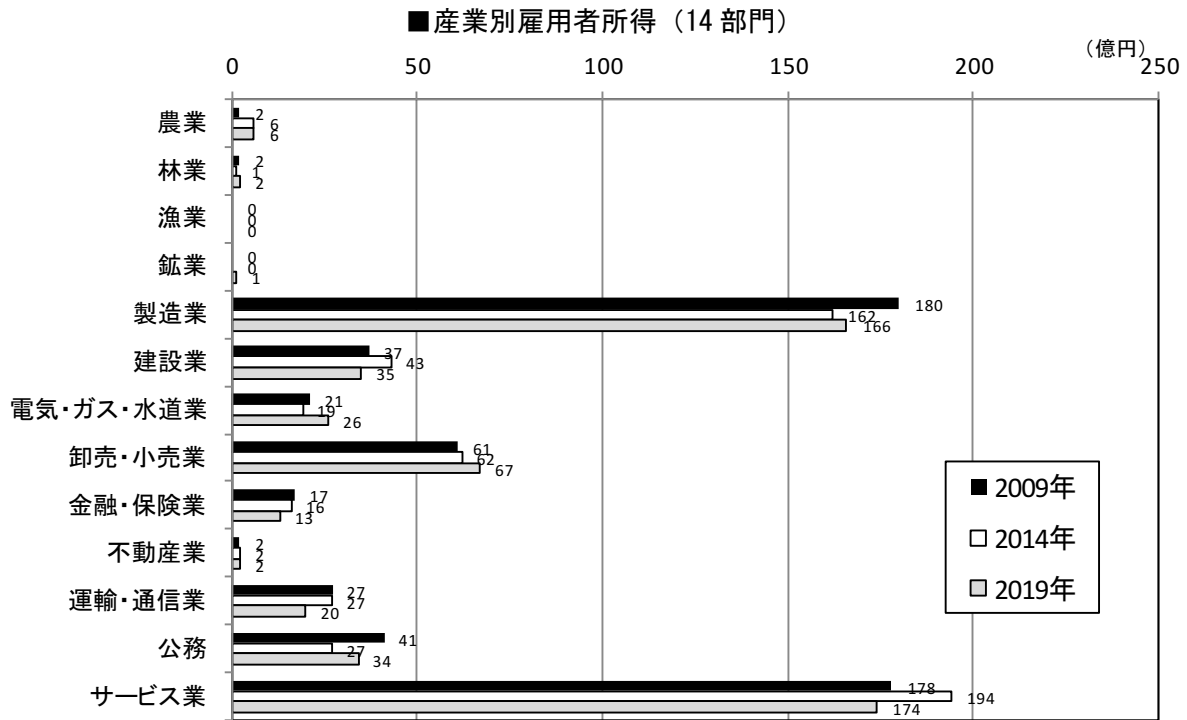


#### (4) 雇用者所得

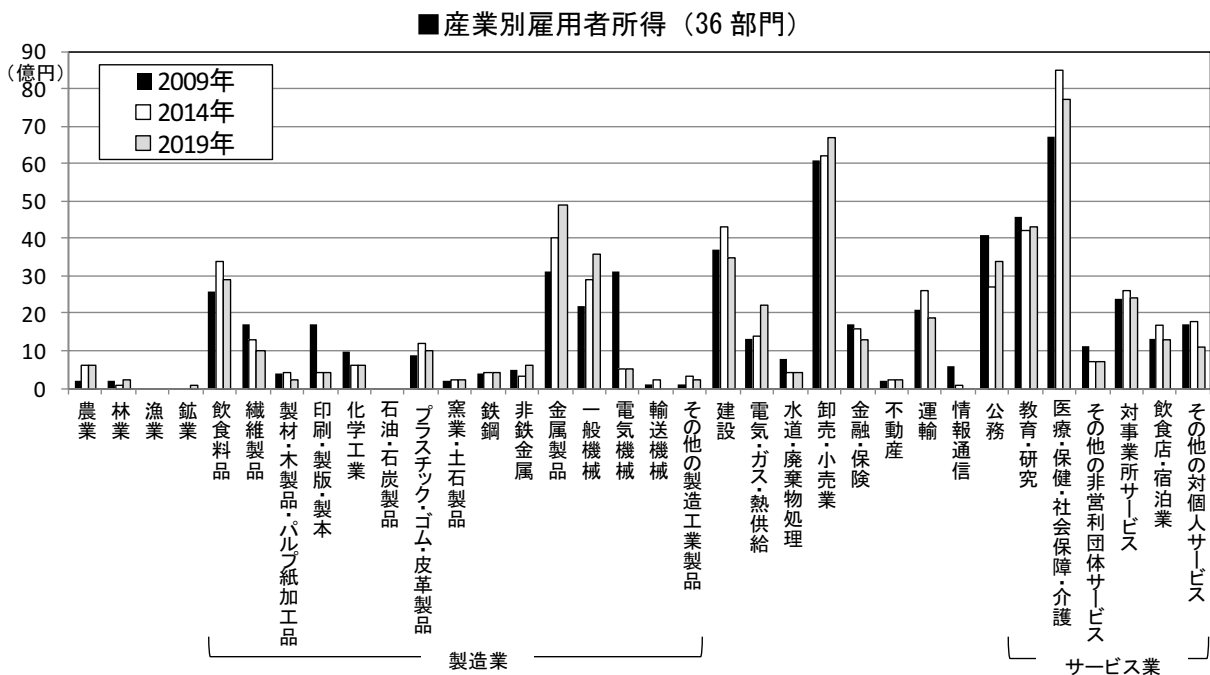
令和元（2019）に朝来市で生み出された雇用者所得は547億円と推計されます。これは平成26（2014）年の560億円と比較すると13億円の減少で、3期通して減少となりました。

産業別に14部門をみると、サービス業が174億円（31.9%）と最大で、製造業の166億円（30.4%）とあわせて2業種で雇用者所得の6割強を占める状況は変わっていません。

36部門別でみると、第3次産業では医療・福祉や卸売・小売業の金額が大きく、製造業では金属製品の金額が最も大きく、続く一般機械とともに、この2業種は3期通して雇用者所得を増加させています。



※図は分類不能を除く13分類

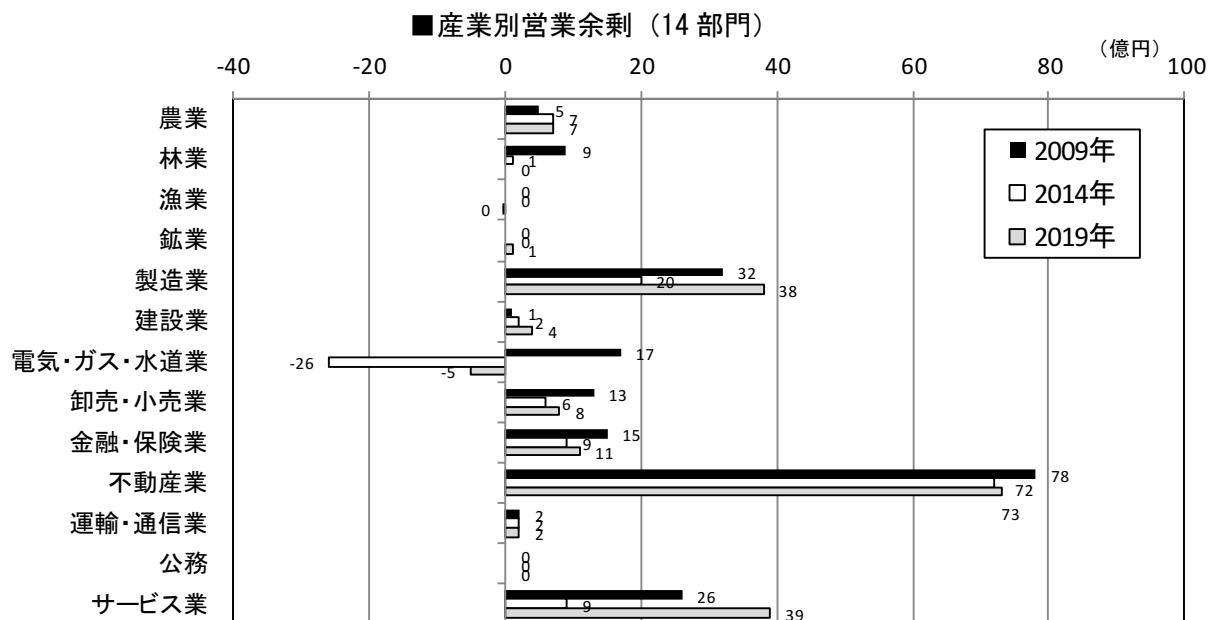


## (5) 営業余剰

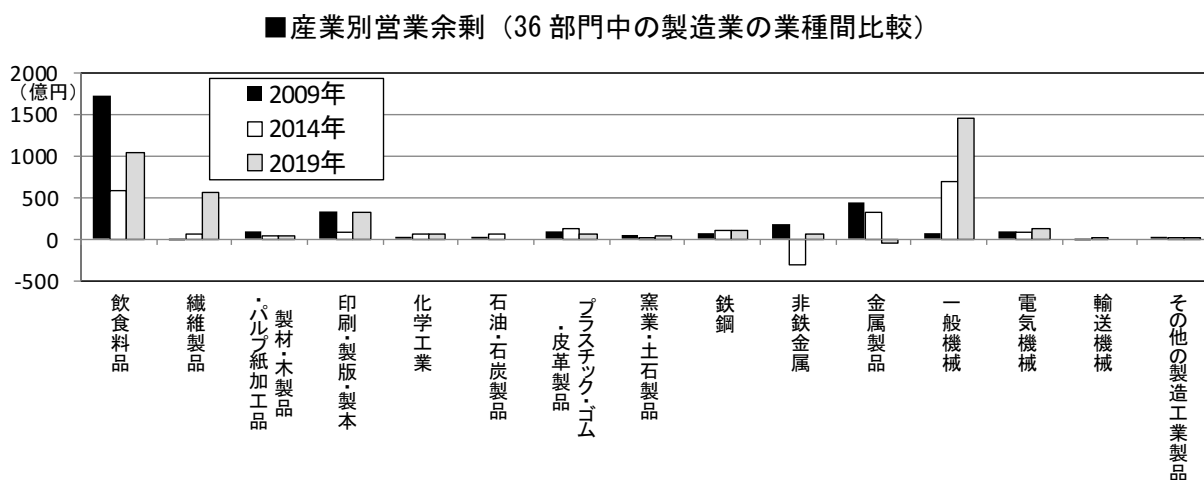
令和元(2019)年に朝来市で生じた営業余剰は184億円と推計されます。これは平成26(2014)年の102億円と比較すると82億円の大幅な増加です。

産業別に14部門をみると、不動産業で73億円と3期通して最大となっています。これに続くのがサービス業の39億円、製造業の38億円で、この2業種は平成26(2014)年の減少から一転して大幅な増加となりました。なお、不動産業の高い営業余剰は、持ち家の帰属家賃が不動産業、特に住宅賃貸料の生産額の大部分を占めるという特殊要因によるもので、不動産仲介・賃貸業の実態とは大きな乖離があります。

不動産業の特殊要因を除いて、朝来市の営業余剰の増減に大きく影響するのは製造業です。令和元(2019)年の製造業で最も営業余剰の大きい一般機械は、3期を通じて余剰額を増加させました。繊維製品も同様の傾向を示しています。一般機械に続く営業余剰のあった飲食料品及び印刷・製版・製本は、平成26(2014)年に減少しましたが、令和元(2019)年にプラスに転じています。製造業の営業余剰は外部環境(円相場や国際商品価格など)や景気(設備投資や消費動向など)によって業種間で大きな変動があるため、各業種について注視する必要があります。



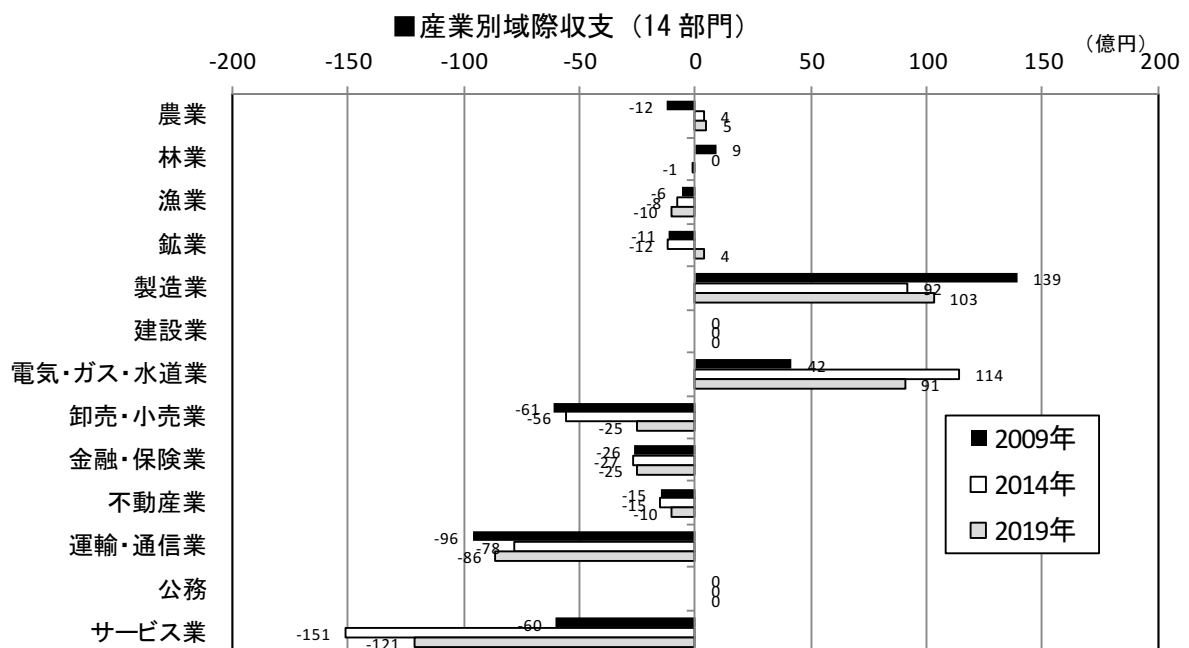
※図は分類不能を除く13分類



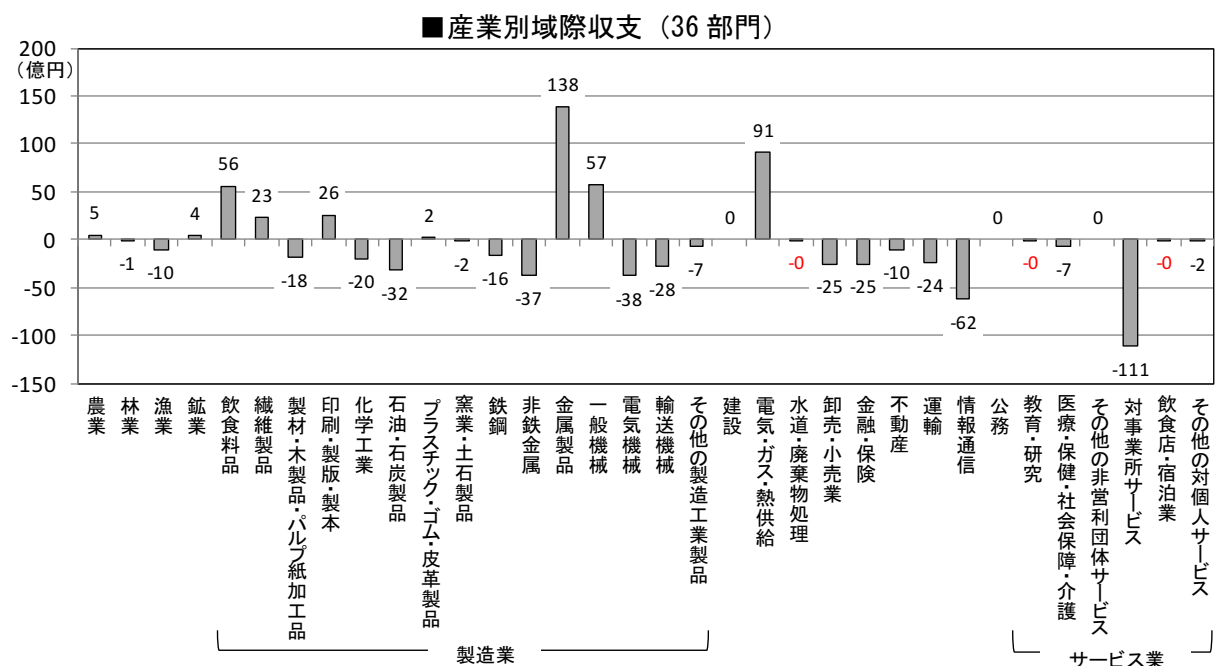
## (6) 域際収支

移輸出から移輸入を差し引いた差額のことを域際収支といいます。令和元（2019）年の朝来市の移輸出額は983億円で、移輸入額は1,056億円と推計され、域際収支額はマイナス74億円でした。人口1人あたりに換算すると、約25万円の赤字になります（平成21年は26万円、平成26年は42万円のそれぞれ赤字）。

産業別に14部門の域際収支額をみると、収支黒字の産業は、製造業、電気・ガス・水道業、農業、鉱業の4業種ありますが、特に製造業と電気・ガス・水道業の域際収支のプラスが際立っています。この2産業は平成21（2009）年、平成26（2014）年も収支がプラスで、継続的に市外から所得を獲得できる本市の基幹産業といえます。一方、サービス業、運輸・通信業、卸売・小売業、金融保険業など第3次産業は全ての業種で収支がマイナスとなっています。また、36部門の域際収支額でみると、製造業でも半数以上の業種は収支が赤字であり、黒字を牽引する金属製品、一般機械、飲食料品の3業種の本市における重要性は高くなっています。



※図は分類不能を除く13分類



## (7) 域際収支からみた産業類型

産業別にみた 36 部門の移輸出率と移輸入率を組み合わせると、4 つの類型に分けることができます。

### A. 相互流通型産業（移輸出率 50%以上と移輸入率 50%以上の組み合わせ）

市内で生産したものの多くを移輸出し、市内で需要するものの多くを移輸入している産業。朝来市の場合、令和元（2019）年では「石油・石炭製品」を除く製造業の各業種がこの相互流通型に分類されます。「繊維製品」、「化学製品」、「飲食料品」など規模の大きい工場が大企業の製造子会社であることが多く、できあがった製品のほとんどを市外に出荷しています。一方、消費財のほとんどを市外からの移輸入に依存しています。

### B. 移輸出特化型産業（移輸出率 50%以上と移輸入率 50%未満の組み合わせ）

市内需要に比べ、生産額の割合が相当に高く、市内需要をある程度満たしながら移輸出のウエイトが高い産業。域外からお金を獲得できる、地域の経済成長の源泉ともいえる産業群です。「電気・ガス・熱供給業」がこの分類に該当します。

### C. 市内自給型産業（移輸出率 50%未満と移輸入率 50%未満の組み合わせ）

財・サービスの特性から移輸出、移輸入がともに起こりにくい産業や属地性の強い産業が該当します。この分類には、「建設」、「公務」、「事務用品」、「その他の公共サービス」、「医療・保健・社会保障・介護福祉」、「教育・研究」、「不動産」、「林業」、「水道・廃棄物処理」などが含まれます。

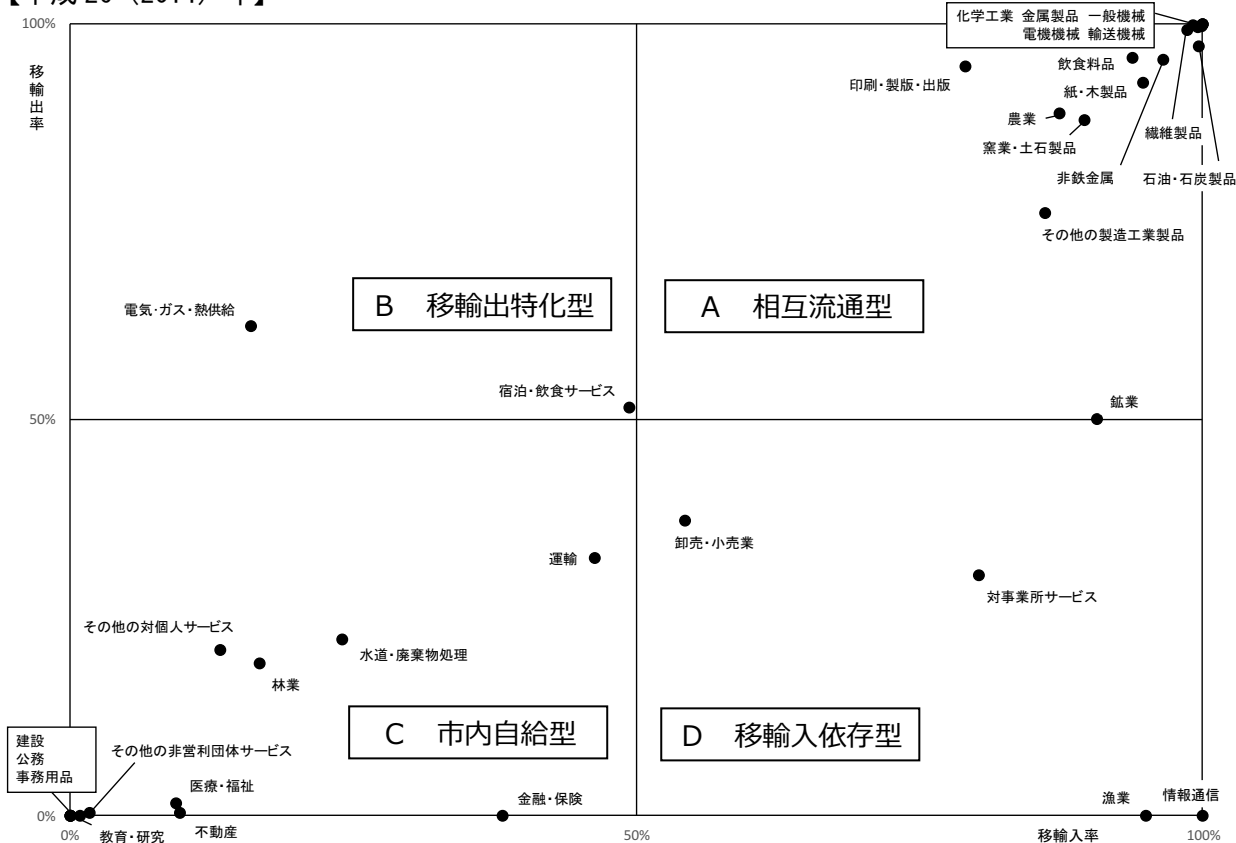
### D. 移輸入依存型産業（移輸出率 50%未満と移輸入率 50%以上の組み合わせ）

市内需要はあるが、生産額が小さいために移輸入に依存する割合が高い産業。「情報通信」、「石油・石炭製品」、「漁業」、「対事業所サービス」、「卸売・小売業」などが含まれます。

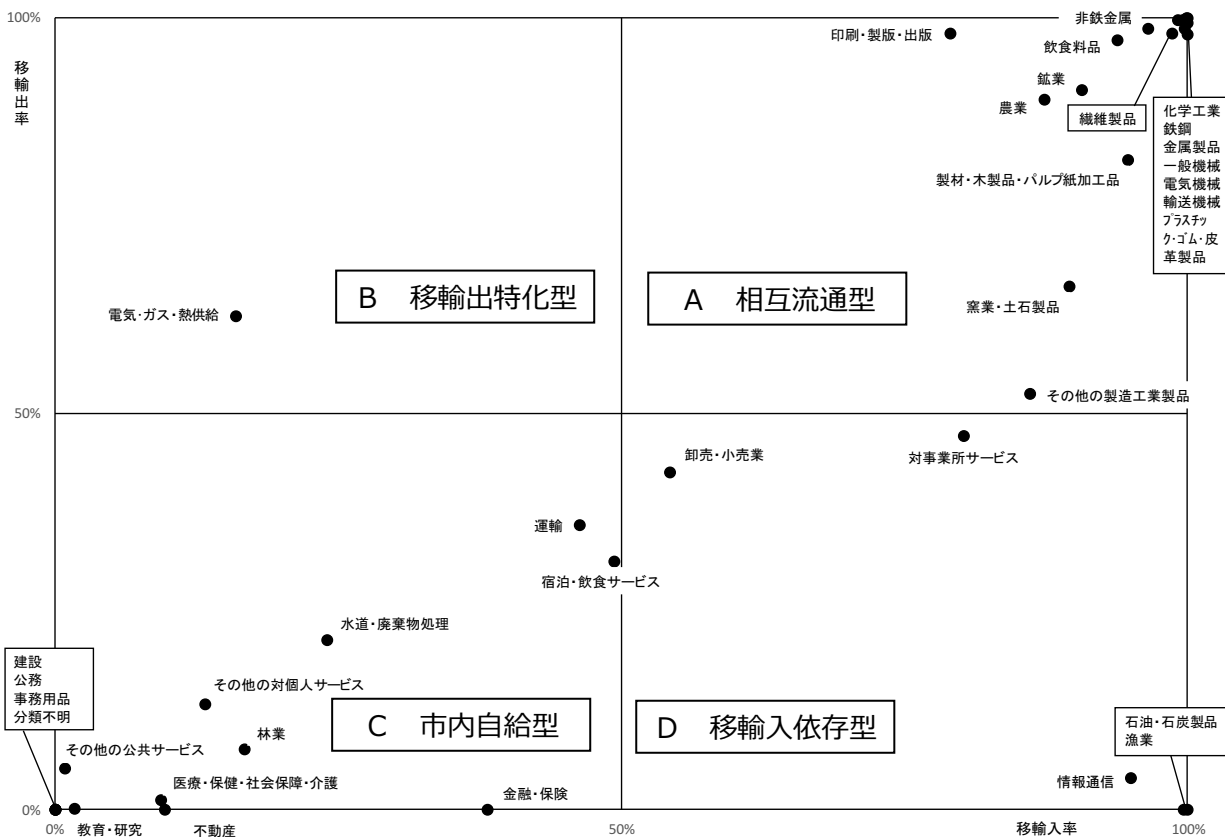
この4類型による令和元（2019）年の産業分類を前回の平成 26（2014）年と比較したのが次ページ図です。双方の図を比較すると、前回は「B 移輸出特化型」に分類された「宿泊・飲食サービス」が今回は「C 市内自給型」に位置することになりました。要因として、コロナ禍における来訪者動向及び来訪者の観光消費の変化などが類推されます。「石油・石炭製品」は、事業所数が稀少なため、1事業者の動向によって数値が大きく振れる傾向があります。

■域際収支からみた産業類型（36部門2期間比較）

【平成 26（2014）年】



【令和元（2019）年】



## 5 事業所アンケートからみる朝来市の産業

### (1) 調査の目的

「第2次朝来市経済成長戦略」の策定にあたり、市内に立地している様々な事業所を対象に、本市で事業を展開していくうえでの課題や事業運営支援のあり方などに対する検討資料とすることを目的とし、アンケート調査を実施しました。

### (2) 調査方法

調査名称	「第2次朝来市経済成長戦略策定」に係る基礎調査 事業所アンケート
調査地域	市内全域
対象	市内に立地する事業所
抽出数	850事業所
調査方法	配布（送信）は郵送により実施 回収（返信）は記名式で郵送により実施
調査期間	令和5年6月2日（金）～6月14日（水）（締め切り日）

### (3) 配布・回収状況

配布数	回収数	無効数	有効回収数	有効回収率
850件	309件	14件	309件	37.0%

※「無効」は宛先不明等

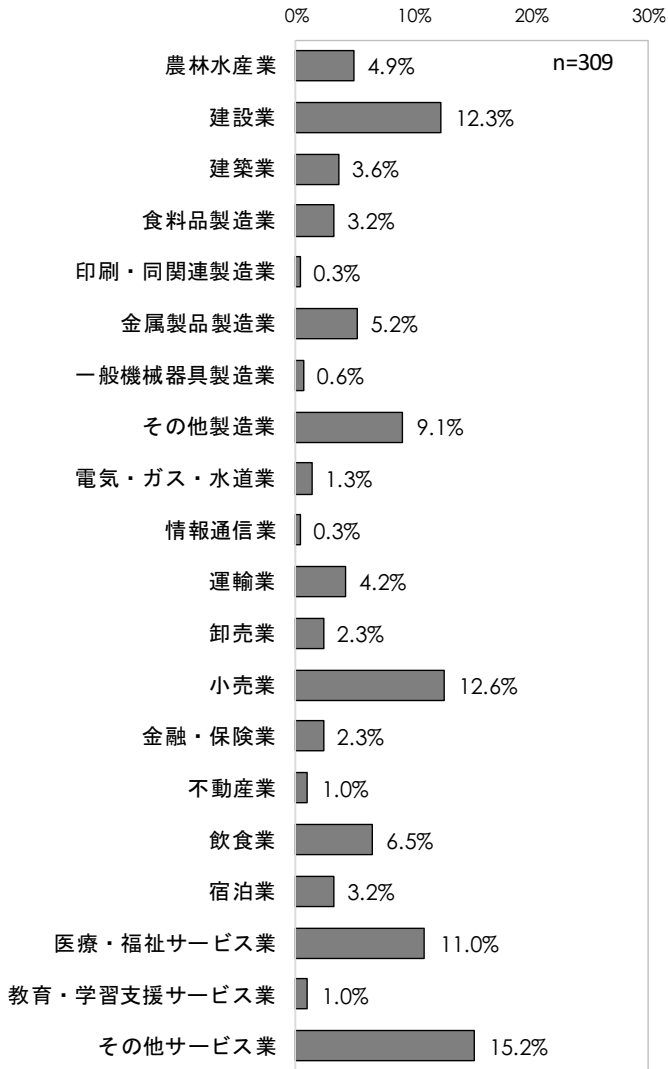
### (4) 分析にあたっての注意点

- ・集計・分析においては、実数とともに、特記しない限り有効回答数（N=309）を母数とした出現率（%）を算出しています。
- ・集計結果において、出現率の値は全て小数点以下第二位を四捨五入して表記しているため、合計値が100%にならない場合があります。
- ・「2つ以上を選択」「全て選択」等の複数回答設問については、出現率の合計が100%を超える場合があります。
- ・また、指定選択数を超える回答（「2つまで選択」の設問に3つ以上の選択をしている場合など）については、他設問との関係や「その他」への記載で判断できるものは適切な回答に変更、判断不能の場合は乱数表により処理している場合があります。

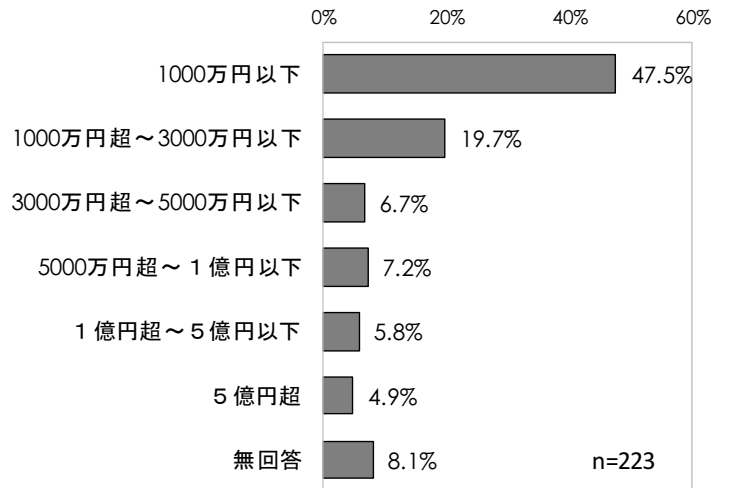
## (5) 調査概要

### ① 回答事業所の概要

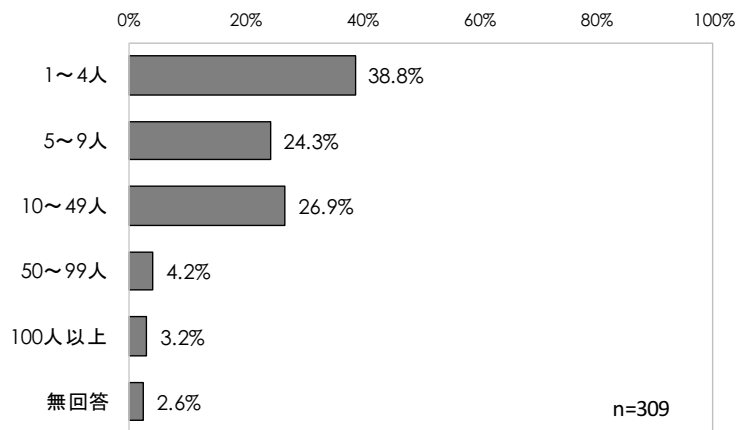
【回答事業所の業種】



【回答事業所の資本金】

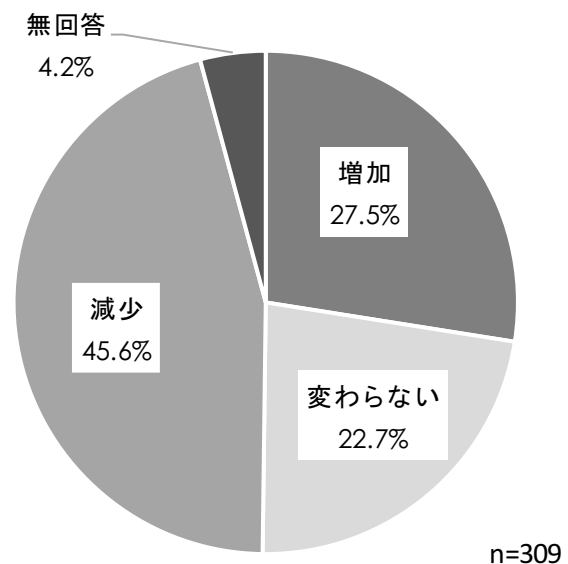


【回答事業所の従業者数】



### ② 売上高の推移

・回答事業所の売上高は、「増加」が27.5%、「変わらない」が22.7%にとどまり、「減少」が45.6%と半数近い回答となっています。





### ③ 売上高増加の理由

- ・売上高が増加した事業所に自由記述で理由を求めたところ、「販路開拓・顧客開拓」が最多で、「原価管理、価格転嫁」「案件の増加等」などが続いています。
- ・同様に、売上高が減少した事業所に理由を求めたところ、「経費、原材料費等の高騰」「コロナの影響」の回答が突出しています。

#### 【増加理由】（74 件中の上位項目）

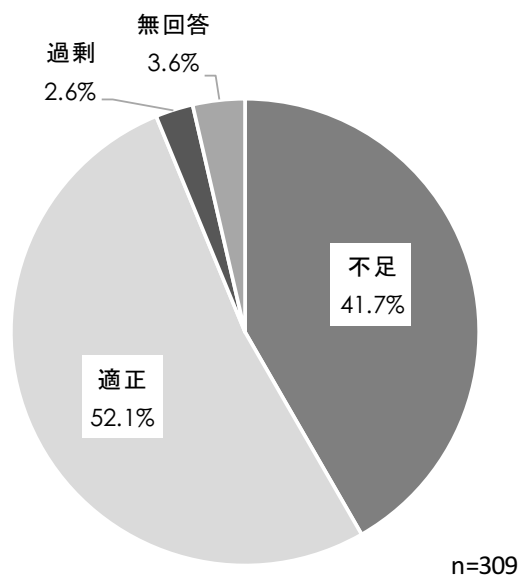
	分野	件数	意見例
1	販路開拓、顧客開拓	18件	新規顧客・取引先・販路の開拓、ネット販売の伸長
2	原価管理、価格転嫁	14件	商品価格の値上げ、原価・生産・販管費等の見直し
3	案件の増加等	12件	大型案件、入札案件、公共工事等の受注増加
4	設備投資、店舗改装	8件	新たな設備投資、新事業所の立ち上げ、店舗の新装開店
同	販売戦略、販売増加	8件	サービスの簡素化、販売・仕入品目の見直し、営業の強化
6	製品価格の上昇	7件	製品価格・単価の上昇、原材料費等の価格転嫁
同	事業拡大、新事業	7件	新規事業・業務の立ち上げ、サービスの拡大
8	人員増、人材育成	6件	従業員・職員・スタッフの増員、新技術の習得、意識改革
9	新製品開発・販売	3件	新商品の開発・生産、ヒット商品の創出
同	業務の効率化	3件	業務・作業の効率化、生産性の向上
	その他	8件	ブランドの確立・向上、コロナによる特需 等

#### 【減少理由】（170 件中の上位項目）

	分野	件数	意見例
1	経費、原材料費等の高騰	78件	物価高騰（仕入、エネルギー等）、給与等経費の増加
2	コロナの影響	71件	来客の減少、休業、時短、感染防止対策、クラスター発生
3	顧客、需要の減少	36件	顧客の減少、イベントの中止・延期、取引先の不調
4	人口減少	10件	人口・世帯の減少（人口に伴う需要の減少）
5	人員不足	8件	人材（技術者、従業員、派遣社員等）・人手の不足
6	市場縮小	8件	マーケット・業界の縮小（酒類、食料品等）
7	競合の激化	7件	大型店、専門店等との競合
8	案件の減少	5件	公共工事の減少
9	社会動向	4件	経済不況、グリーン投資、国による歳出抑制の影響
同	事業の縮小	4件	経営者の高齢化や従業員減少に伴う事業縮小
	その他	26件	業務効率の低下、製品価格の低下、生活様式の変化 等

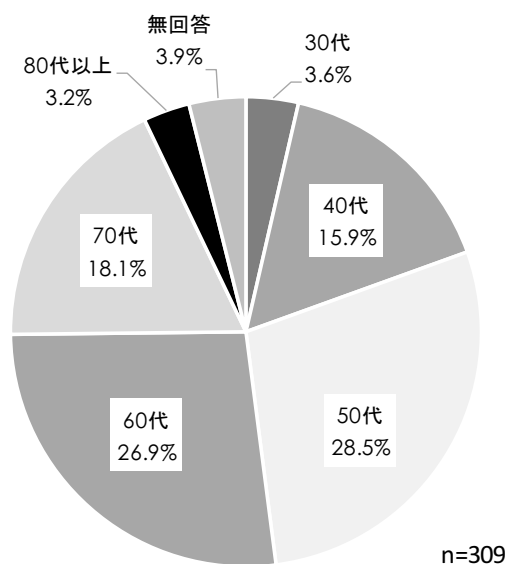
#### ④ 従業員の過不足

・従業員数は「適正」が52.1%、「不足」が41.7%となっています。



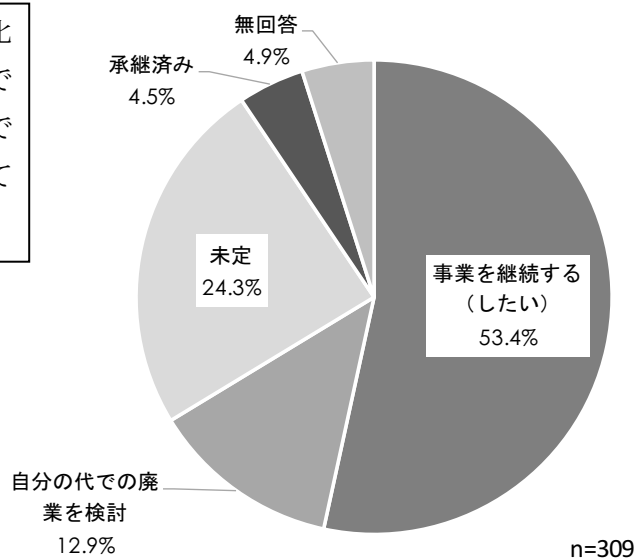
#### ⑤ 現在の経営者の年齢

・「50代」の比率が28.5%と最も高く、次いで「60代」26.9%、「70代」18.1%となっており、60代以上の比率を合計すると48.2%となり、回答事業所の経営者の約半数（48.2%）が60代以上となっています。



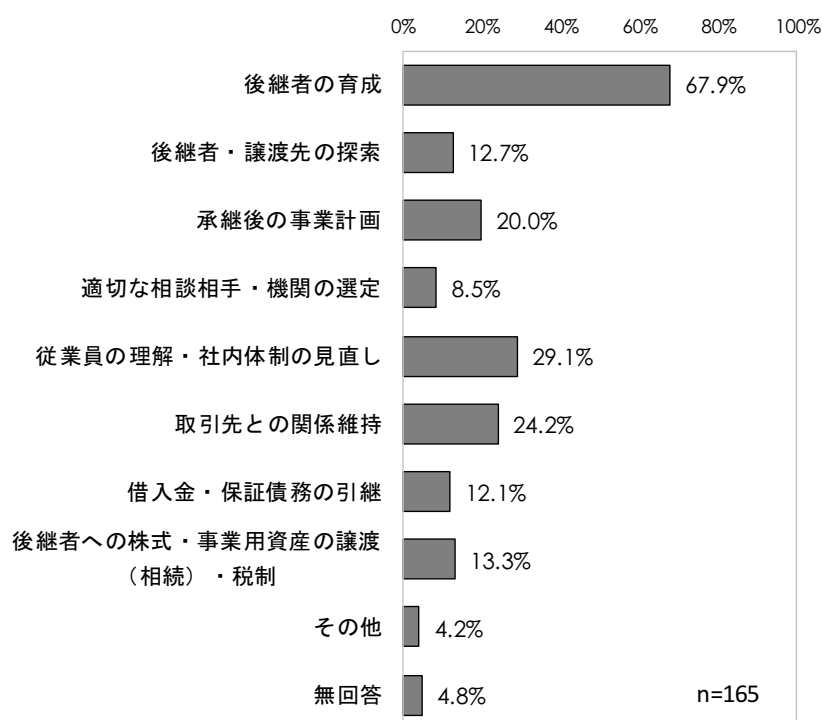
#### ⑥ 事業承継の意向

・「事業を継続する（したい）」の比率が53.4%と最も高く、次いで「未定」が24.3%、「自分の代での廃業を検討」が12.9%となっています。



## ⑦ 事業承継の課題

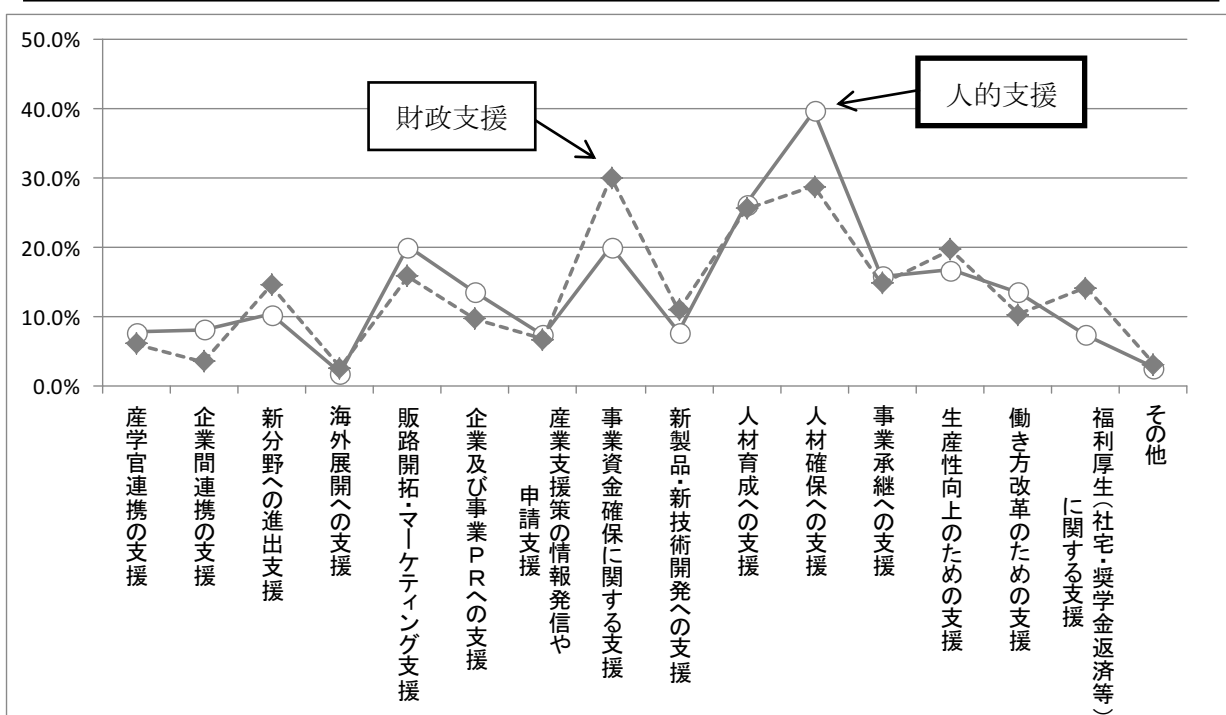
・「後継者の育成」の比率が67.9%と最も高く、次いで「従業員の理解・社内体制の見直し」が29.1%、「取引先との関係維持」が24.2%となっています。



## ⑧ 重要な支援策

・【人的支援】では、「人材確保への支援」が39.8%と最大、次いで「人材育成への支援」26.2%、「販路開拓・マーケティング支援」「事業資金確保に関する支援」20.1%となっています。

・【財政支援】では、「事業資金確保に関する支援」の比率が30.1%で最も高く、次いで「人材確保への支援」28.8%、「人材育成への支援」25.6%となっています。



## 6 事業所インタビューのまとめ

### (1) 調査の目的

市内事業所を対象とした事業所アンケートにおいて、インタビューの可否について意向を把握し、業種や規模等を勘案した上で27社を選択し、近年の売上動向やその理由、事業所が抱える課題や検討している対策、期待する支援施策等について聞き取りを行い、計画策定の検討資料とすることを目的とし、インタビュー調査を実施しました。

### (2) 調査方法

調査名称	「第2次朝来市経済成長戦略策定」に係る基礎調査 事業所インタビュー
調査地域	市内全域
対象	市内に立地する事業所
抽出数	27事業所
調査方法	アンケートによる意向を踏まえてアポイントメントをとり、直接訪問する手法で実施
調査期間	令和5年7月

### (3) 配布・回収状況

業種	インタビュー数	業種	インタビュー数
製造業	7事業所	福祉サービス業	1事業所
農林業	2事業所	飲食サービス・宿泊業	3事業所
建設業・建築業	4事業所	その他のサービス業	7事業所
卸売業・小売業	3事業所		

#### (4) 調査結果

項目	製造業	
事業所の現状 コロナ・価格高騰等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内製造業にも明暗。高付加価値・独自製品を有する企業は価格転嫁も容易に</li> <li>・競争相手がおらず価格転嫁は容易。</li> <li>・高付加価値製品を扱い、経営は安定。</li> <li>・増設・設備投資で好調。</li> <li>・地元産品を生かして付加価値を向上。</li> <li>・資材価格の高騰で状況が厳しくなっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コロナはB to Bでは影響小さく、B to Cでは大きな打撃</li> <li>・B to B企業では従業員の休職程度で大きな影響なし。</li> <li>・B to C企業等では需要の縮小で打撃。</li> <li>●多様な分野で価格高騰が課題に。2024年問題の影響も注視</li> <li>・原材料費、水道光熱費の高騰、ウッドショック等が影響。</li> <li>・配送において物流費高騰等への危惧。</li> </ul>
事業所の課題 コロナや価格高騰の影響等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業承継の必要性は認識も準備は今後</li> <li>・将来的な事業承継が課題。</li> <li>・資料や情報の収集は実施。</li> <li>・人材の定年が進み、世代交代が課題に。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経営強化への多様な取組</li> <li>・社内勉強会、販路拡大、働き方改革等推進。</li> <li>●DX化への取組は多様なレベル</li> <li>・インボイス・電子決裁を導入する段階。</li> <li>・総務・管理部門のシステム化を推進。</li> </ul>
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現状の従業員数で効率化。新たな人材を求める事業所も少なくない</li> <li>・不足の事態に備えて人員を増加。</li> <li>・人が欲しいが地域で競争があり難しい。</li> <li>・将来的には新卒も考えたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存の人材募集方法には賛否。より効果的な募集方法への期待</li> <li>・主な募集方法はハローワーク及び民間人材サービス。</li> <li>・必要人材は集まりにくい状況。</li> <li>・外国人材を活用する企業も複数。</li> </ul>
従業員の待遇	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多くの事業所で賃上げを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に特徴的な指摘はなし。</li> </ul>
事業承継	<ul style="list-style-type: none"> <li>●血縁者や社内人材への承継を模索</li> <li>・子どもに承継／社内人材から選択。</li> <li>・経営者に向いている候補者が未定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所は国の制度に任せてもよいのでは。</li> <li>・銀行や証券会社の活用も。</li> </ul>
行政や支援機関による支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋～春の見本市は繁忙期で出展が困難。</li> <li>・海外販路開拓の専門家・人材の紹介。</li> <li>・市内での研修開催または豊岡や姫路での研修・講習への参加支援。</li> <li>・合同の新人研修(効率化、企業間交流)。</li> <li>・新製品・新商品開発の投資への補助。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業のマッチングのまとめ役。</li> <li>・資源リサイクル施設の市内整備。</li> <li>・補助金など市の支援制度は使いやすいが、予算の上限や申込時期、柔軟性に改善の余地。</li> <li>・新商品の開発で連携・アドバイスが可能な専門家(市内エキスパート)の人材バンク。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商工会の活動強化</li> <li>・現況・課題の聞き取りなど、会員とのコミュニケーションの充実。</li> <li>●効果的な連携</li> <li>・まほろばと市内店舗、他府県の道の駅など、異業種・広域の効果的な連携事業の検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市・商工会の活用</li> <li>・事業者に対する多様な支援制度のPR、周知啓発。</li> <li>●市と商工会の役割の調整</li> <li>・よろず相談とあさご元気産業創生センターの役割の明確化。</li> </ul>

項目	農林業	建設業・建築業
事業所の現状 コロナ・価格高騰等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 6次産業化等新たな収益化の取組も</li> <li>・岩津ねぎ、朝倉さんしょなど特産品を使った6次産業化等の取組も進展。</li> <li>・林業では経費の増加、間伐負担の拡大など厳しい状況も。</li> <li>● コロナの影響は軽微</li> <li>・インタビュー対象企業では、コロナの影響はプラスマイナスともに小さい。</li> <li>・一方、輸入材の減少によるウッドショックの恩恵も特になし(急な出荷増は困難)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 物価高騰にマーケット拡大等に対応</li> <li>・広く県内にマーケットを拡大する事業者は比較的好調。</li> <li>・建築業・建築部門は物価高騰が経営の打撃。</li> <li>● コロナの影響は比較的軽微</li> <li>・インタビュー対象企業では、現場の複数体制化等で従業員の雇患にも対応。</li> <li>● 物価高は民間部門でコストアップ 要因</li> <li>・公共部門は比較的価格転嫁が進む。</li> <li>・民間部門は資材価格上昇で買控えも。</li> </ul>
事業所の課題 コロナや価格高騰の影響等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に特徴的な指摘はなし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新事業・DX化で前向きな取組も</li> <li>・新事業への取組、新たなマーケットへのPR強化など、新展開を模索する事業者が多数。</li> <li>・建機、アプリ導入などDX化には積極的な事業所多数。</li> </ul>
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若手就業が進展も、人員は不足</li> <li>・若手の就業も一定あるが、ベテランの退職で経験が浅い人の割合が高まる。</li> <li>・既存人材の定着、新規就農の促進のために待遇の向上が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新卒や若手の採用、定着に苦心</li> <li>・待遇改善を図っているが、都市部や大手との競合で新卒・若手採用が困難。</li> <li>・第二新卒やUターンへのアプローチも視野。</li> <li>・技術・専門・管理等多様な人材ニーズ。</li> </ul>
従業員の待遇	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 賃上げを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多くの事業所で賃上げを実施</li> </ul>
事業承継	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会社組織の事業所は関心も、今後の課題に</li> <li>・従業員の中から継承者が出ることを期待も、具体的な検討はこれから。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 必要性は意識。具体的取組はこれから</li> <li>・今後の課題と考える企業は多く、専門家活用への支援、サポセン事業のPRなどに期待。</li> </ul>
行政や支援機関による支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規雇用から戦力化までの人材育成に対する支援(前向きな雇用にもつながる)。</li> <li>・機械や設備の導入・リースなど農林業の設備投資への補助。</li> <li>・市内(市民)の新規就農への支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者への情報発信、マッチングの機会づくり。</li> <li>・研修・講習などは直接実施よりも、情報提供や費用支援など側面支援。</li> <li>・建設・建築事業が市内で持続できるよう、小規模事業者の連合化などの制度づくり。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 土地所有者情報に関する検討</li> <li>・土地所有者に関する情報が個人情報保護の観点から取得困難となり、森林施業等に課題。円滑な連絡(情報共有)等について検討が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 集客イベント等の展開</li> <li>・既存の来訪者をさらに効果的に活用できるよう、更なる集客の強化(宿泊など来訪者向け施設等の集積促進)。</li> </ul>

項目	卸売業・小売業	福祉サービス業
事業所の現状 コロナ・価格高騰等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● イベント中止等が痛手。単価向上等に工夫</li> <li>・ コロナ禍でのイベント中止が影響。</li> <li>・ 団体客から個人客へのターゲットのシフトで客単価は上昇傾向、売上・利益減を抑制。</li> <li>● コロナで人的行動に変化</li> <li>・ 客足は戻りつつあるが、団体客の減少など来訪者の行動様式に変化。</li> <li>● 物価高の影響は大きい</li> <li>・ 原材料・電気代など経費増が打撃に。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コロナによる大きな影響</li> <li>・ 新規受け入れの停止、施設におけるクラスターの発生（受入れにおける対応、職員の配置等）、面会制限など多方面で大きな影響。</li> <li>● 価格高騰等の価格転嫁は困難</li> <li>・ 食材費や電気料金の高騰など厳しい状況にあるが、入居者やサービスにおける追加的な転嫁は難しい。</li> </ul>
事業所の課題 コロナや価格高騰の影響等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 設備投資に多様な手法の活用が必要</li> <li>・ 投資に国の制度活用なども進むが、ノウハウの不足等から委託経費などに問題も。</li> <li>・ 規模・運営手法が多様で、総務・経理のDX化への対応も様々。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 効率化・省人化の体制づくりが必要</li> <li>・ 食材等の原材料価格見直しが必要。</li> <li>・ 将来的な人員不足等も見越したDX化の重要性を認識。設備投資には国補助金等の活用。</li> </ul>
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地元応募に期待も従業員確保には苦労</li> <li>・ 女性、シルバー、新卒（高校生）など多様な層に募集あり。</li> <li>・ 既存の方法や民間募集では応募が不十分。行政にも募集活動支援を期待。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 常に人手不足の状態</li> <li>・ 産休後の復帰率は高い（100%）にも関わらず、従業員は常に不足している。</li> <li>・ 働きやすい環境づくりを推進（ハラスメント対策、残業抑制等）。</li> </ul>
従業員の待遇	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多くの事業所で賃上げを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 残業抑制、異動希望等に柔軟な対応</li> </ul>
事業承継	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 必要性を認識も準備は事業所ごとに様々</li> <li>・ まだ時期的に先、今後育成など、事業所によって検討の段階が多様。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特に特徴的な指摘はなし。</li> </ul>
行政や支援機関による支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 単身者向けの住宅補助（転入者住宅補助では単身者は対象外）。</li> <li>・ 移住（転入）者に対する市内事業所のPR（副業先としての紹介等）。</li> <li>・ 継続的な制度や柔軟な活用など、必要な事業者利用しやすい支援制度。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 異業種との交流機会づくり（福祉サービスへの理解、連携の模索、将来的な人員確保）。</li> <li>・ 原材料やエネルギー価格高騰の影響に対する支援。</li> <li>・ 本社以外の施設（支店等）に対する支援制度の柔軟な活用。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商工会の活動強化</li> <li>・ 現況・課題の聞き取りなど、会員とのコミュニケーションの充実。</li> <li>● 効果的な連携</li> <li>・ まほろばと市内店舗、他府県の道の駅など、異業種・広域の効果的な連携事業の検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特に特徴的な指摘はなし。</li> </ul>

項目	飲食サービス・宿泊業	その他のサービス業
事業所の現状 コロナ・価格高騰等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●厳しい環境下、経営の見直しに努力</li> <li>・コロナによる竹田城への観光客の減少等が飲食・宿泊業に打撃。</li> <li>・市外大手との商談など新規事業、経営管理の効率化に取り組む事業所も。</li> <li>●コロナによる観光客減少は大きな打撃</li> <li>・竹田城への観光客減少、団体観光の縮小は売上の減少に直結。</li> <li>●物価高の価格転嫁は困難</li> <li>・飲食・宿泊では価格転嫁が難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市場の縮小でも売上・利益確保も</li> <li>・マーケット縮小で経営状況が厳しい事業所は多い。</li> <li>・経営改善で売上・利益を確保する事業所も。</li> <li>●コロナの外出・行動制限下で明暗</li> <li>・観光需要縮小で影響大。現在も継続。</li> <li>・ニーズをとらえて効果的な展開を図る事業所も（アウトドア需要、コロナ禍における巣籠もり需要等）。</li> <li>●物価高の価格転嫁は比較的進む</li> </ul>
事業所の課題 コロナや価格高騰の影響等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●待ちの姿勢からの転換も必要</li> <li>・来訪者を待つだけでなく、より広域的な集客PRや販売できる商品開発。</li> <li>・規模の小さな事業所も多く、総務・経理のDX化等にとどまるところが多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たな経営戦略の展開が課題に</li> <li>・サービス提供の方法、品質の向上、付随・関連サービスの提供など、新たな展開への取組。</li> <li>・DX化には業種・規模で濃淡。多様な支援が必要。</li> </ul>
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>●比較的人材は充足</li> <li>・来訪者の減少が続いていることもあり、現状では従業者の不足感は小さい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高校卒業からベテランまで多様なニーズ</li> <li>・業種により、長期就業期待の若者から経験豊かなベテランまで広いニーズ。</li> <li>・人材採用方法では各事業所とも課題。</li> <li>・海外人材の雇用にはノウハウ不足。</li> </ul>
従業員の待遇	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多くの事業所で賃上げを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多くの事業所で賃上げを実施</li> </ul>
事業承継	<ul style="list-style-type: none"> <li>●業種・規模で事業承継に多様な考え方</li> <li>・親族を後継にするパターンが多い。M&amp;Aでもよいなど、多様な意見。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●対象事業所では当面の問題はない</li> <li>・大手事業所では組織的に対応、中小事業所でも今回対象では計画的に対応。</li> </ul>
行政や支援機関による支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料やエネルギー価格高騰の影響に対する支援。</li> <li>・事業者の多様な相談ニーズに対し、専門人材を派遣する制度（商工会制度の充実等）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業や新しい事業展開のきっかけや動機付けとなるような支援制度づくり。</li> <li>・事業所に使い勝手のよい支援制度の整備及び柔軟な活用（必要な事業所が使える制度）。</li> <li>・事業所の交流・連携など商工会の本来的な役割の強化。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業者と行政等の連携で目玉の取組</li> <li>・集客や体験など市外から交流人口を獲得するための目玉施設・拠点づくりを事業者・関係者の協力で。</li> <li>●情報提供の強化</li> <li>・市からの各種情報提供の強化・充実を。飲食業界はすそ野が広いので効果は大。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●入札制度の活用</li> <li>・地元事業者が適正に参加できる仕組みの整備を（無理な入札価格の排除等）。</li> <li>●情報発信の強化</li> <li>・紙媒体だけでなく、若者のニーズに対応した広報・PR手法の充実を。</li> </ul>



## 7 前計画（朝来市経済成長戦略 後期計画）の検証

### （1）前計画（朝来市経済成長戦略 後期計画）の構成

#### 【経済成長戦略のテーマと将来像】

「進化・挑戦する メイド・イン・朝来」

#### 【戦略の視点】

- ① 人材の確保
- ② 企業の誘致と成長支援
- ③ 起業等促進
- ④ 地域資源の活用

#### 【指標】

##### 【朝来市経済成長戦略（後期）の施策効果を示す指標】

- ◎市内事業所の雇用充足率（経済成長戦略策定に係る基礎調査）

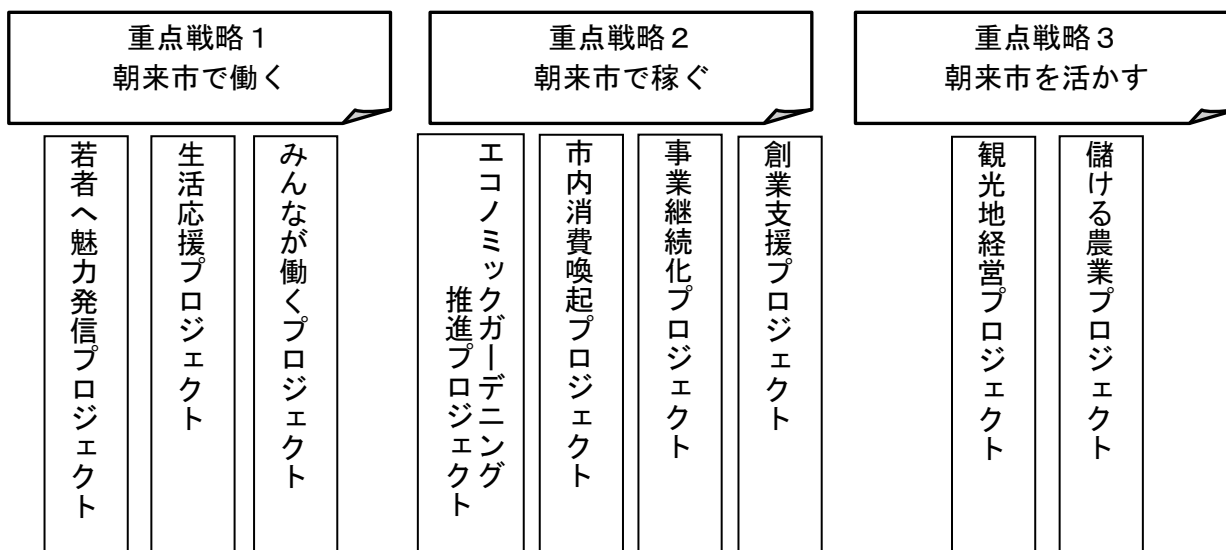
##### 【後期戦略の目標達成を目指すうえで特に重視する指標】

- 市内総生産額
- 法人市民税法人税割額
- 市民一人あたりの給与所得金額

##### 【その他注視すべき指標】

- ・有効求人倍率（ハローワーク）
- ・償却資産の課税標準額増加額
- ・新設住宅着工件数

#### 【戦略・プロジェクト】



## (2) 総括

### ●大目標として「市内事業所の雇用充足率」を設定。

目標値（60%）には到達していないものの、基準値（49.2%）からは52.1%と望ましい方向に伸長した。

また、後期計画の成果を表す指標として設定した指標のうち、「後期計画の目標達成を目指す上で特に重視する指標」として掲げた「市内総生産額」「法人市民税法人税割額」「市民一人当たりの給与所得金額」はいずれも望ましい方向に進展している。

### ●重点戦略1「朝来市で働く」

後期計画では雇用の確保を最大の課題とし、高校生や大学生が市内企業のことを知る取組、女性の雇用の取組などの施策を実施した。引き続き企業が雇用を確保できる取組が必要。

### ●重点戦略2「朝来市で稼ぐ」

市内企業が設備投資を行う際の支援や新たな産業団地の検討、電子マネー等による市内の消費喚起などの事業を実施。起業への支援も「にぎわい創出事業」を中心に「和田山駅前活性化補助金」「サテライトオフィス等開設補助金」など多くの事業を実施した。

引き続き起業を支援することで新たな産業の創出に期待するほか、朝来市の強みである製造業への支援も引き続き行う必要がある。

### ●重点戦略3「朝来市を活かす」

観光産業や農業を中心とした外貨を獲得する産業の育成を図った。にぎわい創出事業等による新規出店施策により新規出店も行われたが、新型コロナウイルス感染症により市内への入込客数も大きく減少している。5類移行によりインバウンド需要も含め、観光入込客数の増加が見込まれることから外貨を獲得する産業としての飲食・宿泊サービス業へ引き続き支援が必要。

### (3) 指標の到達状況

#### 【朝来市経済成長戦略（後期計画）の施策効果を示す指標】大目標

	基準値（2018年）	目標値（2023年）	成果指標（2023年）
市内事業所の雇用充足率 （経済成長戦略策定に係る基礎調査）	従業員の過不足状況が適正 49.2%	従業員の過不足状況が適正 60%	従業員の過不足状況が適正 52.1%
若手人材の確保や設備投資による労働生産性を確保すること等で「適正な従業員数を確保できた」とする企業の割合を10%伸ばす目標。			

#### 【後期計画の目標達成を目指す上で特に重視する指標】

	基準値（2018年）	確認値（2023年）
市内総生産額	1,307億円（2015年）	2,112億円（2022年）
法人市民税法人税割額	135,611千円（2017年度）	144,772千円（2022年度）
市民一人あたりの給与所得金額	2,575千円（2017年度）	2,730千円（2022年度）

#### 【その他注視すべき指標】

	基準値（2018年）	確認値（2023年）
有効求人倍率（ハローワーク）	1.74（2018年）	1.66（2022年）
償却資産の課税標準額増加額	1,134百万円（2017年度）	▲3,165百万円（2022年度）
新設住宅着工戸数	114件（2017年度）	76件（2022年度）

## 目指すべき目標（大目標）

市内事業所の雇用充足率	
基準値	49.20%
目標値	60.00%
成果指標	52.10%
目標設定根拠	若手人材の確保や設備投資による生産性を確保することで適正な従業員数を確保できたとする企業の割合を約10%伸ばす。
成果の把握方法	経済成長戦略策定アンケートにより集計

### 目標を達成することにより最も改善を期待する指標

市内総生産額(H27)	1,307億円
モニタリング(R2)	2,112億円

法人市民税法人税割額(H29年度)	135,611千円
上記モニタリング	
H30年度数値R1調査(前)	152,200千円
R1年度数値R2調査(後)	142,769千円
R2年度数値R3調査(後)	109,956千円
R3年度数値R4調査(後)	138,928千円
R4年度数値R5調査(後)	144,772千円

市民一人当たりの給与所得金額	2,575千円
上記のモニタリング	
H30年度数値R1調査(前)	2,581千円
R1年度数値R2調査(後)	2,591千円
R2年度数値R3調査(後)	2,647千円
R3年度数値R4調査(後)	2,692千円
R4年度数値R5調査(後)	2,730千円

### その他の注視すべき指標

有効求人倍率	1.74
上記のモニタリング	
H30年10月数値	1.74
R1年10月数値	1.70
R2年10月数値	1.25
R3年10月数値	1.40
R4年10月数値	1.66

償却資産課税標準増加額	1,134百万円
上記のモニタリング	
H30年度(前)	7,720百万円
R1年度	4,110百万円
R2年度	▲6,706百万円
R3年度	18百万円
R4年度	▲3,165百万円

新築住宅着工件数	114件
上記のモニタリング	
H30年度(前)	132
R1年度	108
R2年度	101
R3年度	118
R4年度	76

### 朝来市で働く

トライやるウィークの実施  
 キャリアトークカフェの実施  
 しごとゼミの実施  
 就活サポートブックの発行  
 公立福知山大学等とのUIJターン促進事業  
 合同企業説明会の開催  
 シティプロモーションの推進  
 3市連携キャリアセミナー・企業見学ツアー

奨学金返済支援事業所への支援

定住促進住宅の斡旋  
 テレワーク等の多様な働き方についての支援

婚活支援事業の実施

日本語教室の充実

多様な人材活用に関する意識醸成

女性の社会参加に向けた意識改革セミナー  
 デジタルマーケティング人材育成  
 女性起業家への支援

### 朝来市で稼ぐ

見本市等出展支援補助金による支援

あさご元気産業創生センターによる相談業務

奨励金等による支援(企業立地促進奨励金等)

新産業団地基本計画策定  
 商品券等による消費喚起

あさご pay によるキャッシュレス化実施

市内事業者の受注機会増大に向けた取組み

住宅リフォーム助成事業等市内企業利用施策  
 中小企業融資利用支援補助  
 省エネ設備リニューアル応援補助金  
 あさご事業承継サポートセンターによる事業承継支援

創業塾の開催など

あさご元気産業創生センターによる相談業務  
 拠点地区活性化補助金  
 にぎわい創出事業等の補助金等による支援  
 サテライトオフィス等開設補助

### 朝来市を活かす

にぎわい創出事業等による新規出店支援

あさご pay によるキャッシュレス化実施

魅力の世界への発信や多言語ガイドツールの整備

朝来市版DMOの設立

岩津ねぎのブランド化やお土産品の開発

広域出荷等に向けたシステム構築  
 G A P / H A C C P 認証取得による競争力の確保  
 新技術の導入への取組み

小規模・高齢生産者への集荷支援

個人、法人向けの募集活動の実施

## 8 SWOT分析による強み・弱みの整理

### (1) SWOT分析の考え方

SWOT分析は、意思決定を行うにあたって、実行する主体の内部要因と主体を取り巻く外部要因を、強み（S=Strength）、弱み（W=Weakness）、機会（O=Opportunity／プラス要因・追い風）、脅威（T=Threat／マイナス要因・逆風）に整理し、主体の資源と課題を明らかにする分析手法です。

### (2) 方法

産業振興に関わる庁内関係者が集まり、それぞれの立場から4つの要因について発言・意見交換を行いました。

### (3) 外部要因の分析

「機会」は、うまく活用すれば朝来市の産業にとって現在、あるいは今後、追い風になる要因です。「脅威」は、今後、朝来市の産業にとって脅威・向かい風となる要因です。

外部要因	
機会	脅威
<p>【社会的要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●物流・運送の「2024年問題」 →流通中継拠点づくりニーズ</li> <li>●スマート農業、スマート産業への期待 →地球環境問題、SDGsへの意識の高まり</li> <li>●コロナ禍で減少した観光のリバウンド需要</li> <li>●新たな働き方 →ギグワーク、ワーク・ライフ・バランス、 リスクリング</li> </ul> <p>【技術的要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●デジタル革命、第5次産業革命 →先端技術によるイノベーション（AI、 ChatGPT、IoT、クラウド、5G、ロボット・ ドローン、ブロックチェーン、MaaS）</li> </ul> <p>【文化的要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●2025年大阪・関西万博 ひょうごフィールド パビリオン →朝来市観光協会がプログラム認定</li> </ul> <p>【制度的要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●働き手の多様化 →女性、高齢者、新卒以外の若者 →外国人材受入れ制度の見直し</li> </ul>	<p>【社会的要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●人口減少・少子化の進展 →労働人口の減少</li> <li>●経営者・従業員の高齢化 →後継者がいないところは投資をしない</li> <li>●資材・人件費の高騰</li> <li>●コロナによる観光入込・観光消費の低迷</li> <li>●新たな感染症等への不安</li> <li>●気候変動 →温暖化がネギ等の育成に影響</li> <li>●大学進学率の向上（18歳就業者の減少）</li> <li>●グローバル化の進展 →ウクライナ・中東問題の長期化 →円安、金融・商品市場の混乱</li> <li>●農林業の担い手減少、若者定着の困難さ</li> <li>●農地の作業委託の増加 →新規就農者は土地に困らない</li> </ul> <p>【経済的要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●住宅需要の減退（林業の低迷）</li> <li>●コロナゼロゼロ融資の返済開始</li> </ul>

#### (4) 内部要因の分析

内部要因の要素としては、地域の産業資源（その優れたところ）、認知度、ブランド力、インフラ、価格・品質など競争力、立地環境、サービス、技術力、知的財産、人材などが考えられます。

内部要因	
強み	弱み
<p><b>【立地優位性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●交通の要衝（京阪神、丹波・播磨、但馬・山陰の結節点）</li> <li>●田舎としての魅力（憧れ）</li> <li>●高い利便性（特に山東）               <ul style="list-style-type: none"> <li>→北近畿豊岡自動車道は無料で通勤費が安価</li> </ul> </li> <li>●農産物の輸送コストが小さい</li> </ul> <p><b>【ブランド性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●知名度の高い竹田城（日本のマチュピチュ）</li> <li>●生野銀山、茶すり山古墳等の資源</li> <li>●飲食料品製造業を誘う豊かな地下水</li> <li>●製造業（金属加工業）の集積</li> <li>●朝倉山椒（キロ4千円で以前の倍以上に）               <ul style="list-style-type: none"> <li>→加工技術が向上（加工品への可能性）</li> </ul> </li> <li>●「岩津ねぎ」が日本農業遺産認定を申請中</li> </ul> <p><b>【市内のモデル的取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市内2箇所バイオマス発電所（木材市場）               <ul style="list-style-type: none"> <li>→良材は市場、それ以外はバイオマス</li> </ul> </li> <li>●少ない耕作放棄地。中山間も集落で維持</li> <li>●スマート農業への取組               <ul style="list-style-type: none"> <li>→市内農場でのドローン播種</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【支援制度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●充実した創業支援金（200万円）</li> <li>●手厚い移住補助               <ul style="list-style-type: none"> <li>→空き家リフォーム・住宅取得補助等</li> </ul> </li> <li>●効果的な市の農業研修制度（3年）</li> </ul> <p><b>【創業意欲・創業環境】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●コロナ禍でも継続した創業ニーズ               <ul style="list-style-type: none"> <li>→初期投資の小さい飲食店、理美容多数</li> </ul> </li> <li>●価格競争に巻き込まれにくい環境               <ul style="list-style-type: none"> <li>→商業・サービスの競争相手が限られる</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【産業人材】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●女性の高い就業率               <ul style="list-style-type: none"> <li>→親戚の近接（子どもを預けられる）</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>【ブランド性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●部品が主で最終製品をつくっていないので、市民・消費者との関わりが少ない</li> </ul> <p><b>【特産品の限界】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●朝倉山椒など収量拡大が困難な特産品               <ul style="list-style-type: none"> <li>→面積・収量の拡大は難しい</li> <li>→大手の参入（価格低下）への危惧</li> </ul> </li> <li>●出口（販売）・高付加価値化への支援の弱さ</li> </ul> <p><b>【生活環境】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●都市部と比べた世帯主の所得の低さ</li> </ul> <p><b>【地域の多様性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●播但連絡道路が有料で高い通勤費</li> </ul> <p><b>【消費行動】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●衣服や高級品消費の市外流出</li> </ul> <p><b>【観光受入れ機能】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●宿泊機能の脆弱さ（少ない）</li> <li>●飲食店の集積の少なさ</li> <li>●観光関連事業者の少なさ               <ul style="list-style-type: none"> <li>→竹田城周辺くらい</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【市内企業のつながり（取引）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市内の大手・中堅企業と中小企業のつながりが薄い</li> </ul> <p><b>【人材確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●外国人材に対するアプローチの弱さ</li> </ul>

## (5) クロスSWOT分析

SWOT分析活用の手法として、クロス分析による戦略オプションの検討が考えられ、概ね次のようなクロス表を用いて、政策や施策、プロジェクトなどの「戦略」を検討します。

	機会（追い風）	脅威（逆風）
朝来市の強み	<b>【成長戦略】</b> 「強み」を生かして、機会を積極的に生かすため、何に取り組むべきか	<b>【ブランド化・個性化戦略】</b> 「強み」を生かして、脅威を克服するため、何に取り組むべきか
朝来市の弱み	<b>【改善・改革戦略】</b> 「弱み」のために機会を逃さないよう、何に取り組むべきか	<b>【回避・撤退戦略】</b> 「弱み」と脅威によって最悪の事態に陥らないため、何をすべきか

以下では、クロスSWOT分析から考える戦略のオプションの一例を整理します。

		機会	脅威
		A) 新たな働き方の広がり B) デジタル革命 C) 2025年大阪・関西万博 D) コロナ禍で減少した観光のリバウンド需要 E) スマート農業への取組 F) 物流・運送の2024年問題	A) 農林業の担い手減少、若者定着の困難さ B) 人口減少・少子化の進展→労働人口の減少 C) 経営者・従業員の高齢化
強み	① コロナ禍でも継続した創業意欲 ② 価格競争に巻き込まれにくい環境 ③ 製造業（金属加工業）の集積 ④ 豊かな地下水 ⑤ 交通の要衝（新規企業立地の可能性） ⑥ 田舎としての魅力（憧れ） ⑦ 手厚い移住補助 ⑧ 充実した創業支援金 ⑨ 効果的な市の農業研修制度 ⑩ 飲食店の集積の少なさ	①②③×A B <b>【市内企業のイノベーション】</b> 既存企業へのDX導入や働き方改革の推進など、新たな技術やテーマに取り組むことで、市内事業所全体のレベルアップを促進  ④⑤⑥×C D <b>【朝来市ならではの観光】</b> 関西への回帰・新規のインバウンド需要や国内観光需要をターゲットに、朝来市らしい体験を提供  ③⑤⑦×F <b>【立地ニーズへの対応】</b> 輸送の効率化ニーズに伴う新製造拠点・輸送中継点としての新規企業誘致	②③⑥×B <b>【丁寧な事業継続支援】</b> 極端な拡大ではなく、比較的穏やかな競争環境を特長としてとらえ、地元根付いて継続的に操業する企業を育成  ①②⑥⑦⑧⑨⑩×A B C <b>【若者の就業・創業支援】</b> 田舎としての魅力など、朝来市に共感する若手人材が働く場・創業する機会を積極的に提供
弱み	① 朝倉山椒など収量拡大が困難な特産品 ② 市内の大手・中堅企業と中小企業のつながりが薄い ③ 外国人材に対するアプローチの弱さ	①③×A D E <b>【農業の高付加価値化】</b> 先行するスマート農業の取組や優れた飲食料加工のノウハウを活用し、地元農産品等の加工による新商品開発	②③×B C <b>【大手・中小の人材補完】</b> 大手・中小双方の限られた人材・働き手の市外流出を防ぐため、副業やお試し外注など、「近くで補える」関係づくり

## 9 朝来市の経済成長に影響を与える要因

### (1) 人口は引き続き減少傾向の予測【統計データ】

前計画（朝来市経済成長戦略後期計画）では、2020年に28,905人と推計されていましたが、2020年国勢調査では28,989人となり、人口の減少はやや緩やかになったものの、2025年以降の国立社会保障・人口問題研究所の将来人口の推計では引き続き減少傾向となっています。

### (2) 令和元年の市内生産額、雇用者所得は減少も粗付加価値額、営業余剰は増加【産業関連表】

令和元（2019）年の市内総生産額は1,941億円で平成26（2014）年との比較で65億円の減少、雇用者所得も13億円の減少となっている一方、粗付加価値額は45億円の増加、営業余剰は82億円の大幅な増加と企業の頑張り等で各指標の増減が交錯しています。

### (3) 観光業・商業等でコロナの打撃も製造業が健闘【統計データ】

観光入込客数はコロナの影響で令和2（2020）年度は大幅な減少、卸売業・小売業の従業者数も減少傾向にありますが、製造業は従業員数が横ばい、製造品出荷額等は増加と、コロナ禍においても健闘しています。

### (4) 令和元年の域際収支はマイナスが続くが、5年前からは大きく改善【産業関連表】

令和元（2019）年の域際収支は74億円のマイナスで、平成26（2014）年マイナス136億円からは62億円の改善となりました。黒字（プラス）になっている業種は4産業で、特に製造業と電気・ガス・水道業の2産業は黒字を継続し、その額も大きくなっています。また、製造業の中でも半数以上は赤字で、金属製品、一般機械、飲食料品の黒字額が大きくなっています。

### (5) 5年前との比較では、売上は横ばいも利益が減少【事業所アンケート】

5年前（平成30年）と比較すると、売上高は3割弱が増加、2割前後が変化なし、4割強が減少と大きな変化はありませんが、営業利益では増加が2割前後、5割弱が減少と、売上は維持していますが、利益は減少している状況になっています。

### (6) 期待する支援施策は「人材育成・人材確保」【事業所アンケート】

人による支援では、「人材育成」「人材確保」への期待が上位1、2位、財政支援でもこの2項目が2、3位を占めており、コロナ禍を経ても、人材に関する課題が依然として大きいことを示しています。また財政支援では、「事業資金確保」への期待が30%と大きくなっています。

### (7) 事業所における課題は「人材確保・育成」と「物価高」【事業所インタビュー】

事業所アンケートと同様に「人材確保」や「人材育成」を課題として掲げる事業所が多くみられました。また、コロナの影響はサービス業等で厳しい状況が示される一方、その他業種では影響は軽微とする意見も少なくありませんでした。むしろ近年では、円高等を背景とした原材料・燃料費の高騰に関心が高まっています。また、市内事業者の連携や産業支援施策等に関する情報発信の強化を求める意見も多くみられました。



## (8) 今後の日本経済の見通し

### ■ポストコロナの日本経済について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大がようやく落ち着き、日本経済も穏やかに持ち直しつつあります。令和5（2023）年5月にはコロナが2類から5類に移行しました。今後は「2025年日本国際博覧会」（略称：大阪・関西万博）の開催が迫り、我が国における科学技術等への大きな寄与、さらに関西においては国内外からの投資やインバウンドによる関西エリアの活性化、日本文化の発信のチャンスとしても期待されます。

一方、人口減少や女性・高齢者の労働参加が一服することなどから、労働力の減少は加速する見込みです。2024年問題とも呼ばれる残業上限規制等の関連法制の実施は、建設業や運輸業等に働き手不足という課題をつきつけています。企業においては、デジタル革命とも呼ばれるDXの活用をはじめとして、生産性向上・働き方改革に取り組むことが不可欠となっており、導入・活用に時間を要したリモート化やオンライン化などICT導入が多分野にわたって一気に実用化され、こうした基盤や仕組みの活用が期待されます。

一方、ウクライナ・中東問題をはじめとする海外情勢は、金融市場への影響、円安による輸入・エネルギー価格の高騰など、実態経済にも大きく影響しています。

### ■中長期的な日本経済について

人口減少や少子化、海外との人材獲得競争など、持続的な成長に不可欠な人材の問題は、日本経済において継続して大きな課題となります。

また、気候変動などの自然要因が農業や地球環境問題に影響を及ぼしており、SDGsへの意識の高まりとともに、企業においても尊重し、あるいは対応しなければならない大きな課題となっています。さらに、デジタル技術を活用できない企業は生き残ることができないともいわれ、DX化等への対応に引き続き取り組んでいく必要があります。

中長期的には、このような大きく、そして急激な社会的・自然的潮流をも踏まえながら、地域経済の発展・安定を持続可能なものにしていくため、的確かつ柔軟な施策に取り組んでいく必要があります。

# 第3章 第2次経済成長戦略の基本的な方向

## 1 経済成長戦略の将来像

### 「稼ぐ力のあるまちへ 持続可能な未来に向けて」

朝来市経済成長戦略の成果と残された課題、今後、予想される時代の変化や新たな社会的な要請を踏まえ、第2次朝来市経済成長戦略で目指す産業経済分野におけるまちの将来像を「稼ぐ力のあるまちへ 持続可能な未来に向けて」とします。

コロナ禍においても朝来市が経済的に伸長できたのは、事業をただ継続したからではなく、個々の事業者が技術やノウハウに創意工夫を加え、変化し、あるいは需要者の新たなニーズを取り込んで新しい製品・商品やサービスを開発してきたからこそです。続けるためには変わらなければいけない、そして図らずもコロナ禍は朝来市の事業者が「変われる」ことを示しました。こうした創造的な取組は、朝来市が稼ぐ力を持続的に維持・成長させる上で根幹になるものです。

日本全体が人口減少や超高齢化社会の到来といったさらに厳しい社会を迎える今後、朝来市の産業経済、そして個々の事業者には、また新たな挑戦が求められます。DXやGXを使って生産や流通の新しい仕組みをつくる、これまで培ってきた技術やノウハウを新しい分野や市場への進出に応用する、変化する市場のニーズに対して新しい製品・商品やサービスを提案するなど、数多くの挑戦が期待されます。

朝来市の産業を活性化する取組は、経済分野にとどまらず、朝来市に住み、暮らす価値を高め、朝来市のこれからのまちづくりを創造する取組であり、また、市民に社会の公器である事業所の活躍を知ってもらい、ともに働き、ともに成長し、まちへの愛着や誇りを育む取組でもあります。そうした気概をもって新しい一步を踏み出していきます。

## 2 戦略の視点

- 後期計画において大目標で設定した雇用充足率は、基準値は超えたものの目標値は達成できませんでした。しかし、事業所アンケート、事業所ヒアリングを通じて「人材確保・育成」は成長戦略における最も重要な課題のひとつであり、持続可能で収益性の高い産業を育てるためにも、人材獲得・育成と雇用の安定は朝来市経済成長戦略における最大のテーマともいえます。
- 都市部との人材獲得競争が厳しくなる一方、コロナや働き方改革を契機として、リモートワークの定着、安全安心や生活を重視するニューノーマルへの意識変化により、住み、働く場の選択肢は広がっており、朝来市においても新たな就業者を取り込むチャンスは十分にあります。
- コロナ禍による観光需要の激減は飲食・宿泊や来訪者向け消費など観光業に打撃となりました。しかし一方で新たな発展に向けた取組もみられ、インバウンドや国内観光のリバウンド対策とともに、次代のニーズや危機に対応できる足腰の強い観光・農林業の育成が必要です。
- このため新たな戦略においては「人材の確保・育成・定着」「DX等を活かした質の高い経営力の強化」「域内経済循環を活性化する地域基盤産業の強化」を重視していきます。

## 視点1 人材の確保・育成・定着

産業の分野を問わず、人材の確保・育成・定着が本市に立地する企業の発展・事業継続における最も重要な課題のひとつとなっています。

若者をはじめ、第二新卒、U I J ターン、30歳前後の経験者採用など、市内事業所と多様な人材とのマッチング機会を創出し、市内企業の人材確保を促進します。また、女性、リタイア層、副業の促進など、多様な働き方による就業機会の拡充を進めるとともに、市内人材の効果的な活用を図ります。

さらに、市内事業所における次代の中核人材（経営者、専門家）や企業の継承・発展を支える専門・技術人材等の育成やリスキリングを支援します。

## 視点2 DX等を活かした質の高い経営力の強化

産業全体の内発的な発展による底上げを促進していくため、DXの活用など市内事業者の意欲的な挑戦を応援し、生産効率の向上、販路開拓、事業承継、災害や危機にも強いレジリエンス経営を促進していきます。こうした取組が、本市の持続可能な地域経済の確立（SDGs）につながります。

交通の要衝として企業立地に高いポテンシャルを有する特性を生かし、引き続き企業誘致、市内企業の定着（移転代替地の確保等）を図るとともに、不足する産業用地の創出・確保に努めます。

起業においては、大企業化を目指すのではなく、自己実現や地域の課題解決への貢献等への思いから起業を選択する人も多くみられ、比較的落ち着いた環境で創業に取り組むことができる本市はこうしたニーズにも合致することから、関係機関の連携により、発展段階に応じて寄り添う創業支援の体制・仕組みを強化していきます。

## 視点3 域内経済循環を活性化する地域基盤産業の強化

コロナ禍でも前向きに培ったノウハウや技術を活かし、ポストコロナにおけるインバウンドや国内観光のリバウンド需要を効果的に受け止める取組を支援します。

このため、近隣地域との連携等により、効果的な集客及び来訪者による消費需要を地域経済に波及させる取組を推進します。

また、「住みたい田舎」のブランドを活用・強化し、ニューノーマル時代に対応した観光・農産物の効果的な販売・PR戦略、年齢や障がいの有無、国籍等を問わない持続可能なユニバーサルツーリズムのための基盤や仕組みを整備します。

### 3 施策で目指す指標

#### (1) 第2次朝来市経済成長戦略で特に目標とする指標

	基準値 (2021年)	目標値 (2028年)
<b>製造品出荷額等</b> (経済構造実態調査)	943億8,000万円	1,050億円
既存地域産業のイノベーションや創業の促進、市外からの企業誘致の推進等により、本市の強みであり、本市産業の中核を担う製造業における「製造品出荷額等」を伸長させる。目標値は、過去5年(平成29年~令和3年)における伸びと同程度の伸長を目指す。		

#### ■目標値の考え方

本戦略で目指すべき将来像である「稼ぐ力のあるまちへ 持続可能な未来へ向けて」の実現に向け、産業連関表を始めとした各種統計において市内生産額の約7割、粗付加価値額の約3割など市内産業の大部分を占め本市経済の中核を担う製造業の活性化を図ることにより、事業者の稼ぐ力の向上とそれが従業員に還元されるといった市全体の経済成長につなげていくため、また、本戦略の進行管理をきめ細かく実行するため、毎年の数値把握が可能である「製造品出荷額等」を特に目標とする指標としました。

この目標値の達成を目指すうえで、特に重視する指標として、市内事業所からの期待も大きい「市内事業所の雇用充足率」をはじめ、「市内総生産額」、「法人市民税法人税割額」、「市民一人あたりの給与所得金額」を設定し「労働力の確保→生産力向上→企業利益の向上→雇用者所得の向上→税収増」のサイクルをモニタリングします。

その他注視すべき指標として「有効求人倍率」、「償却資産の課税標準額の増加額」、「新設住宅着工件数」を設け政策形成の判断材料とします。

#### 【戦略の目標達成を目指すうえで特に重視する指標】

指標	基準値
市内事業所の雇用充足率 (経済成長戦略策定に係る基礎調査)	52.10% (2023年)
市内総生産額(兵庫県市町民経済計算)	2,112億円(2020年)
法人市民税法人税割額 (市町村税課税状況等の調)	144,772千円(2022年度)
市民一人あたりの給与所得金額 (市町村税課税状況等の調)	2,730千円(2022年度)

#### 【その他注視すべき指標】

指標	基準値
有効求人倍率(ハローワーク)	1.32(2023年10月)
償却資産の課税標準額増加額 (固定資産の価格等の概要調書)	395百万円 (2018~2022年度平均値)
新設住宅着工件数(市調査)	76件(2022年度)

## 4 戦略・プロジェクトの推進に向けた各主体の役割

本計画に掲げる戦略・プロジェクトの推進にあたっては、兵庫県、商工会、金融機関、民間企業・事業者、地域自治協議会、地域活動グループや大学など研究機関をはじめとする研究機関等との連携を密接に図りながら、より実効性の高い取り組みを進めるものとします。

なお、各推進主体に期待する役割を次のように提示します。

### (1) 朝来市の役割

成長戦略のテーマに掲げたとおり、朝来市としてめざす将来像を地域企業及び関係・支援機関と共有するとともに、将来像実現のため、事業所の取組状況や支援ニーズを適切に把握し、その主体的かつ発展・継続に向けた前向きな取組を支援します。また、重点戦略・プロジェクトを中心とした施策を地域企業・関係機関とともに協働で企画・立案するとともに、それらを有効に推進する仕組みづくりや支援制度・事業の推進など、事業所の取組を支援する環境づくりに取り組みます。

また、国や兵庫県との連携を図り、地域企業による支援制度等の効果的な活用を促進します。さらに、新たな立地や市内企業のニーズに対応するため、用地の確保や適切な情報提供など、産業基盤の強化を検討します。

### (2) 地域経済団体等の役割

商工会や金融機関等は、地域企業の発展・改善・継続を総合的に支援する地域経済団体として位置づけられます。

総合的な地域産業の活性化、研究・開発や企画立案から試作・モデル実施、販路開拓、経営支援・改善、人材の確保・育成などの取組を通じ、会員をはじめとする経営体の強化に努めるほか、行政や支援機関、大学など研究機関等との連携により、地域経済の発展に主体的な役割を果たしていくことが求められます。

### (3) 企業・事業者、民間活動グループ、大学等の役割

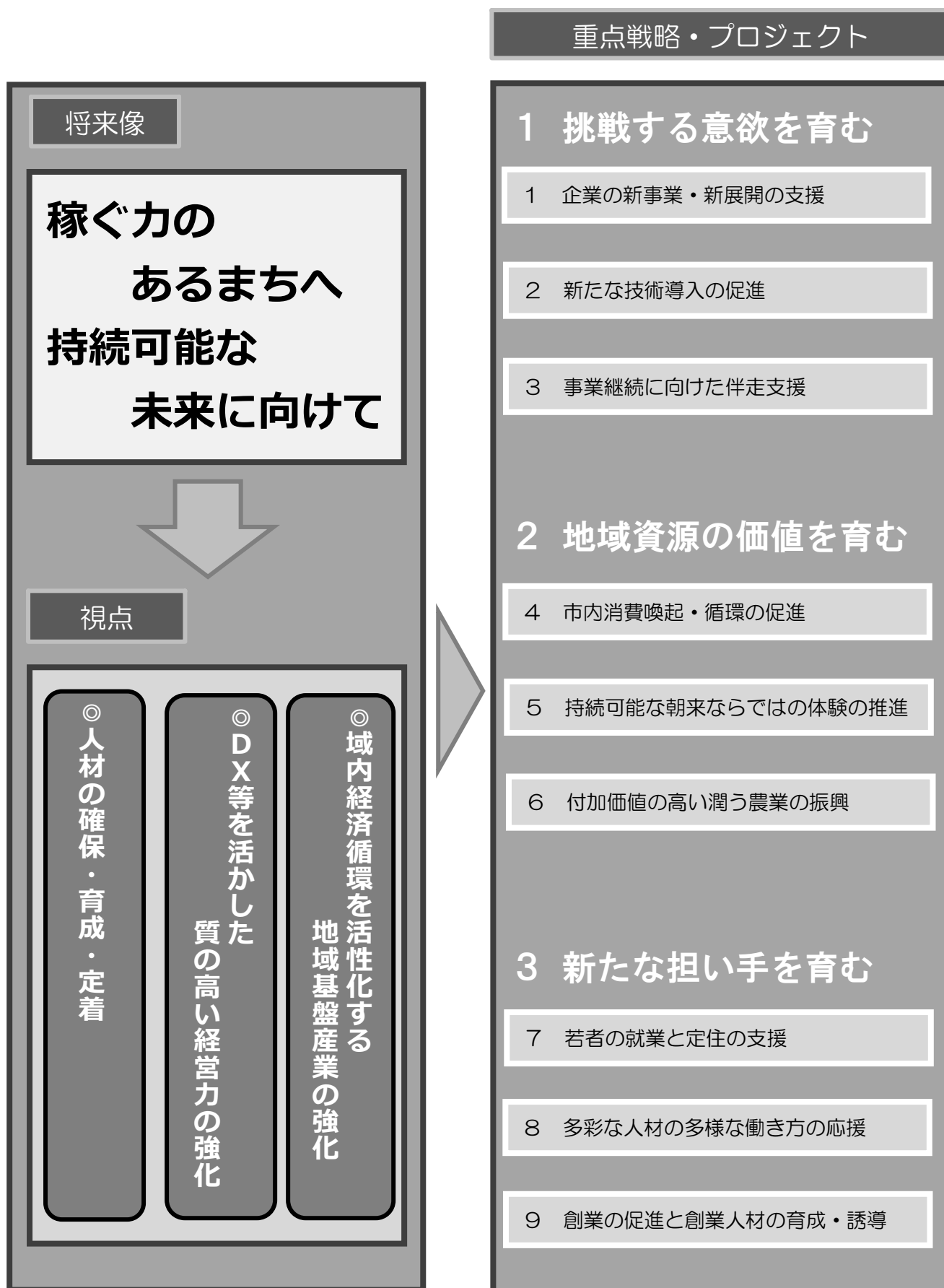
企業・事業者や民間活動グループにおいては、自らが地域活性化に向けた活動における主体であり、地域経済を担う中心にいることを認識し、常に経営革新に取り組むとともに、重点戦略やプロジェクトに掲げた施策を積極的に企画・参加し、行政や関係機関等と連携しながら、個々の企業・事業所の発展及び継続に取り組みます。

また、地域活動・貢献やビジネスを通じた地域課題の解決、職業人としてのキャリア教育や地域学習への協力など、良き企業市民として、まちづくりへの積極的な参画・協力が期待されます。

### (4) 市民の役割

雇用と税収の確保はもちろん、まちの価値やブランド力の向上、多様なニーズに対する働き方の提供など、まちづくりにおいて地域産業が果たす重要性や役割を理解し、産業振興の取組への協力や消費活動などを通じて地域の事業者との関わりを深めることが望まれます。

## 5 戦略・プロジェクトの体系



## 第4章 重点戦略・プロジェクト

### 重点戦略1 挑戦する意欲を育む

#### ■重点戦略1の概要

産業連関表によると、本市経済の域際収支は74億円の赤字（コロナ禍前の2019年時点）ですが、製造業は103億円の黒字で、地域経済を牽引する産業であり、本市の強みともなっています。このため、国の「地域未来投資促進法」の考え方を踏まえ、高い付加価値を創出し、経済波及効果を高めるため、引き続き、製造業をはじめとして地域経済を牽引する事業者の新規投資等に対して支援を行うことが必要です。

一方、卸・小売業や次世代の担い手不足に悩む小規模零細事業所は、コロナ禍によって大きな打撃を受けましたが、将来像で示したように、新たなニーズに対応し、創造的な取組を展開し、コロナ禍においても堅調な経営を続けた事業所も少なくありません。

このため、事業の発展・改革に向けて果敢に挑戦する市内製造業、そして中小・小規模事業者の活動を促進・支援するとともに、身近な成功例の紹介など意識啓発につながる情報提供を強化します。また、関係機関による特性や役割を生かし、事業所の発展や事業承継に向けた取組の段階に応じて、切れ目のない支援の仕組み・体制の強化を図ります。

#### 重点戦略1 挑戦する意欲を育む

プロジェクト1 企業の新事業・新展開の支援

プロジェクト2 新たな技術導入の促進

プロジェクト3 事業継続に向けた伴走支援

## 【プロジェクト1 企業の新事業・新展開の支援】

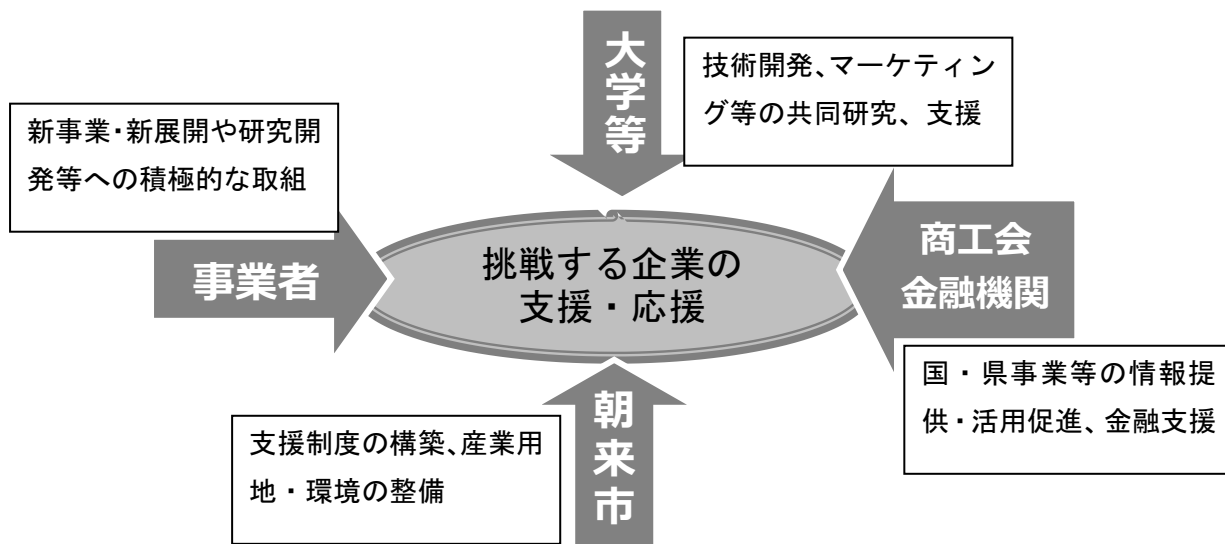
国・兵庫県と連携し、地域の事業者が経済的効果を及ぼす地域経済牽引事業の促進を目的とした「地域未来投資促進法」や中小企業が「稼ぐ力」を身につけることを国が後押しするために整備された「中小企業経営強化法」に基づく税制支援、あるいは市の奨励金等により、本市経済を牽引する事業者やAI、IoTの導入により先進的な技術の導入・活用に取り組む事業者の設備投資等を支援するとともに、ものづくり支援センター等との連携による技術開発への取組等を支援します。

また、本市の企業立地ポテンシャルを効果的に活用し、新たな企業進出ニーズや市内企業の拡大・移転ニーズに対応することができるよう、新たな産業用地の確保に向けて整備を進めていきます。

### ●主な取組内容

取組内容
・あさご元気産業創生センターによる相談業務
・奨励金等による企業立地支援
・新産業団地整備
・サテライトオフィス等開設支援
・新たな設備投資に係る支援
・新たな事業に取り組む事業者への支援

### ●各主体に期待される役割





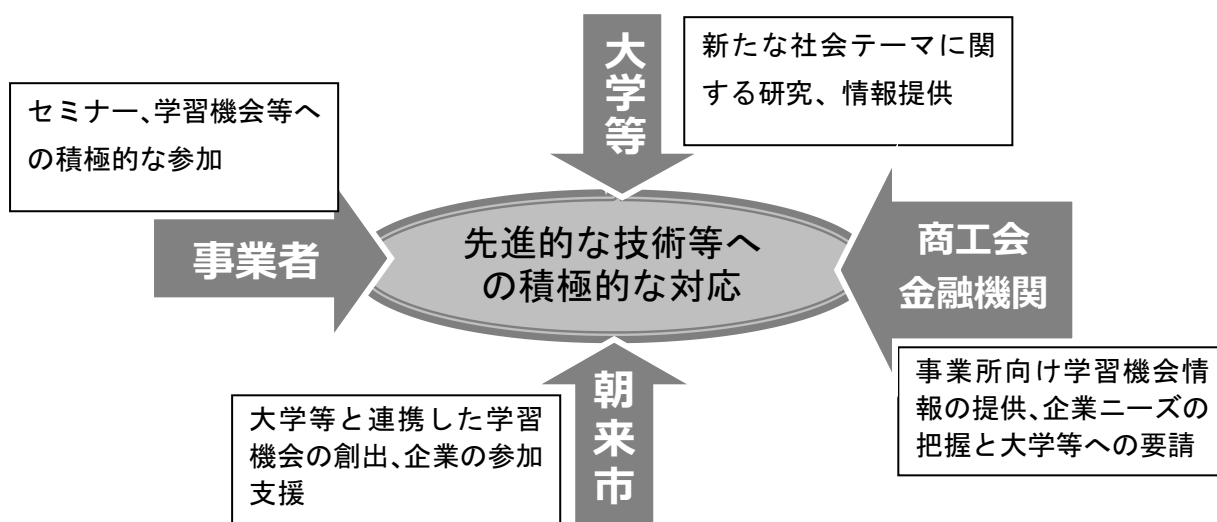
## 【プロジェクト2 新たな技術導入の促進】

人口・労働力の減少や IoT・AI・DX・ビッグデータをはじめとする情報技術の進歩、SDGs など新たな価値観など、企業経営において、従来の経験や手法が通用しない社会変革が進展しています。これら事業環境の変化に適切に対応し、カスタマー（顧客）やクライアント（依頼人、得意先）のニーズに応え続けられるよう、セミナーへの参加支援や情報提供による事業者の意識啓発など、新しい技術を積極的に導入できるよう支援します。

### ●主な取組内容

取組内容
・ DX や SDGs などを導入した先進事業者の情報提供
・ 新たな技術導入への支援

### ●各主体に期待される役割



### 【プロジェクト3 事業継続に向けた伴走支援】

朝来市で事業を営んできた事業者が、事業を継続・発展させる、あるいは次代へのスムーズな事業承継を進めるため、関係機関（商工会、金融機関、市）が連携し、事業承継に関わる段階や個別の課題解決に向けた支援を実施します。

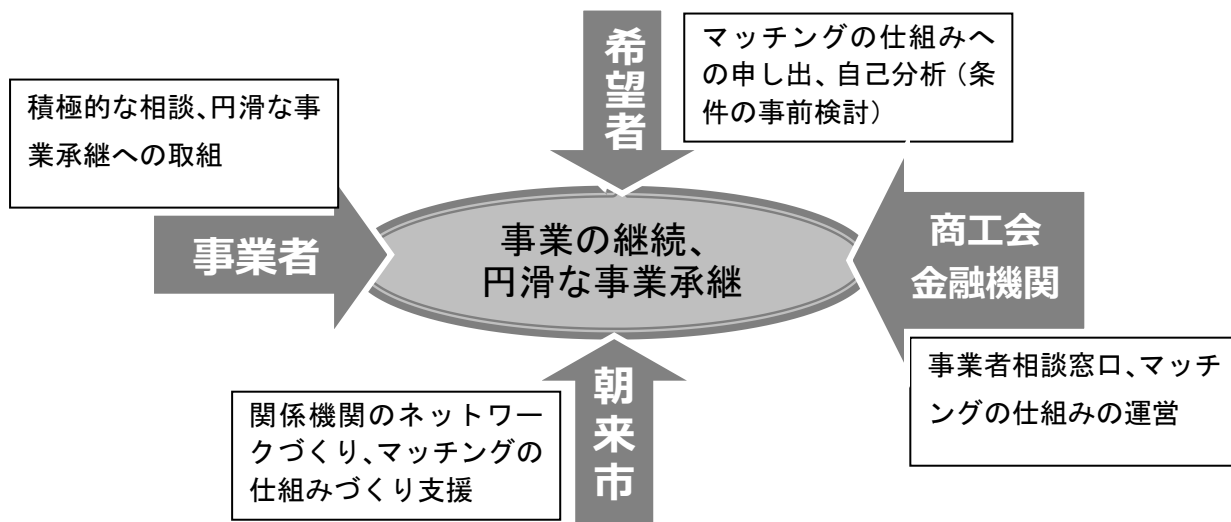
特に、事業承継に関する情報や事業所の経営状況、ノウハウを蓄積してきた「あさご事業承継サポートセンター」を中核とした取組を推進します。

また、市内企業の土地利用や各種規制・誘導に関する制度の運用、企業移転等の課題に対しては、いち早く情報の把握に努めるとともに、部局を超えた庁内連携はもちろん、関係機関との対策・サポート体制を立ち上げるなど、迅速な対応を図ります。

#### ●主な取組内容

取組内容
・ 中小企業融資利用支援補助
・ 市内事業者の事業承継支援
・ あさご元気産業創生センターによる相談業務（再掲）

#### ●各主体に期待される役割



**【重点戦略1の施策効果を示す指標(KPI)】**

指標名称(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)
年間廃業率(商工会データ)	1.8%/年(2022年度)	3.3%以内(2028年度)
市内事業所の売上高において増加及び変わらないと答えた企業の割合 (経済成長戦略策定に係る基礎調査)	売上高 50.2% (2023年度)	売上高 55% (2028年度)
事業承継件数(商工会データ)	累計8件 (2019~2022年度)	累計10件 (2024~2028年度)

※計画の実施期間は 2024 年度~2028 年度

## 重点戦略2 地域資源の価値を育む

### ■重点戦略2の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大は、インバウンド需要の減少・消失、供給制約等によって世界や我が国経済に甚大な影響をもたらしました。

しかし、本市の市内総生産はこうした中でも、主に第2次産業の増加により伸長をみせています。一方、観光関連をはじめとする商業・サービス業や農業、特に中小・零細規模の事業所や生産の現場では、移動制限など人為的抑制もあって、景気下押しの影響を受けています。また、新型コロナウイルス感染症の5類移行にも関わらず、以後も円安の影響等による原材料費やエネルギー価格の高騰など厳しい状況が続いています。

国においても物価高等対策などに順次、手立てが打たれているところですが、本市においても、国や兵庫県と連携した取組によって市内消費の拡大を図ります。また、観光資源や農産品など、地域資源に磨きをかけ、付加価値を高める取組を強化し、リバウンド需要が高まる観光業の活性化や有機農業の産地化の推進を通じて、市外から外貨を獲得する手段の強化を図ります。

### 重点戦略2 地域資源の価値を育む

プロジェクト4 市内消費喚起・循環の促進

プロジェクト5 持続可能な朝来ならではの体験の推進

プロジェクト6 付加価値の高い潤う農業の振興

## 【プロジェクト4 市内消費喚起・循環の促進】

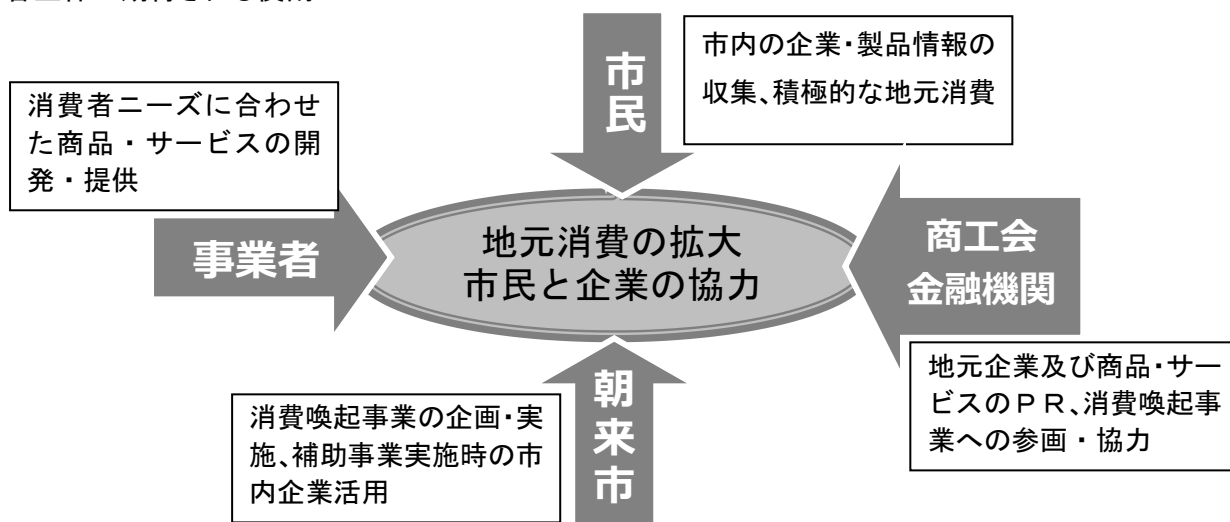
生産者の顔が見えて、安全・安心な市内の生産・加工品の消費を促すため、国や兵庫県と連動した消費喚起に向けた取組・PR活動を推進するとともに、ネット販売やキャッシュレス決済、気に入った付加価値に對価を払う「プレミアム消費」など、消費者の買い物行動の変化に對する取組を支援します。

また、市が実施する補助事業実施時に市内企業の利用を条件として付すなど市内企業の受注機会が増大するよう支援します。

### ●主な取組内容

取組内容
・商品券等による消費喚起
・電子マネーによるキャッシュレス決済の推進
・ネット活用等市内事業者の受注機会増大への支援
・住宅リフォーム助成事業等による市内企業受注機会増大
・にぎわい創出事業等による支援

### ●各主体に期待される役割



## 【プロジェクト5 持続可能な朝来市ならではの体験の推進】

平成24年頃から竹田城跡への入込客数が急増したものの、観光消費に十分につながらない状況が続いていました。前計画（後期基本計画）期間のにぎわい創出事業等により新規出店が進みましたが、新型コロナウイルス感染症及びそれに伴う外出自粛等の影響から、観光入込客数が激減しました。

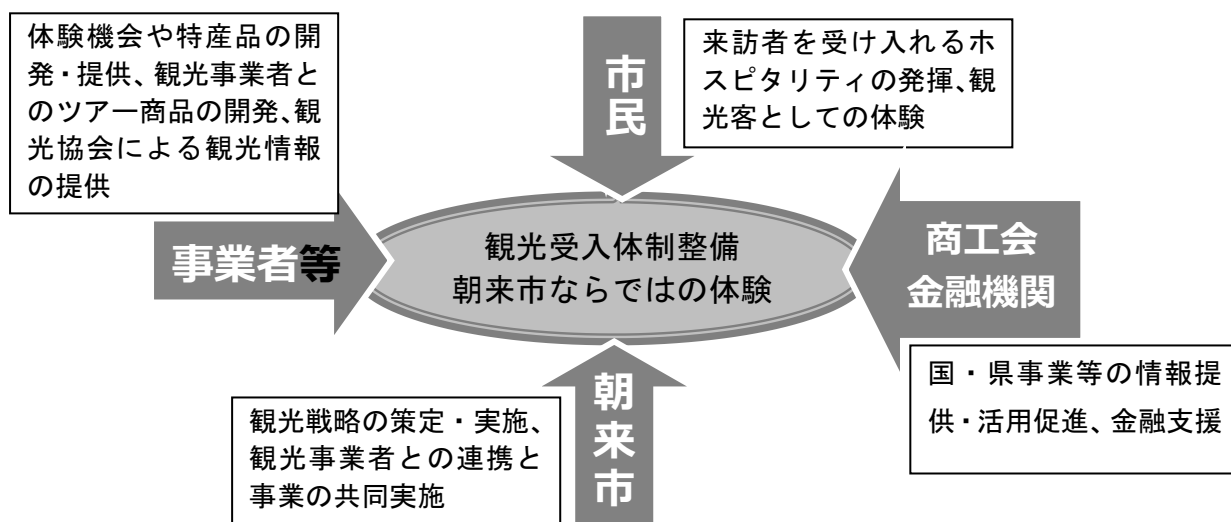
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、インバウンドを含め観光需要は持ち直しつつありますが、コロナ禍の経験を踏まえ、竹田城跡、生野銀山、神子畑選鉱場跡に続く新たな観光資源の発掘・創出、「食」「自然体験」など本市の個性・魅力を生かした体験型観光の展開を図るとともに、広域（市外の観光施設）との共同の集客・PRの強化による誘客推進、キャッシュレス化などのサービスの向上を図ることで観光消費額の増加に努めます。

また、持続可能な観光を推進するための取組みや年齢や障がいの有無等に関わらず、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムなど、新たな観光ニーズへの対応を進めていきます。

### ●主な取組内容

取組内容
・ 地域魅力の世界への発信などのプロモーションの実施
・ 多言語ガイドツールなどのコミュニケーションツールの整備
・ 電子マネーによるキャッシュレス決済の推進（再掲）
・ 体験型コンテンツの開発や高付加価値なツーリズムの推進
・ 食・特産品等の開発・商品化の推進

### ●各主体に期待される役割



## 【プロジェクト6 付加価値の高い潤う農業の振興】

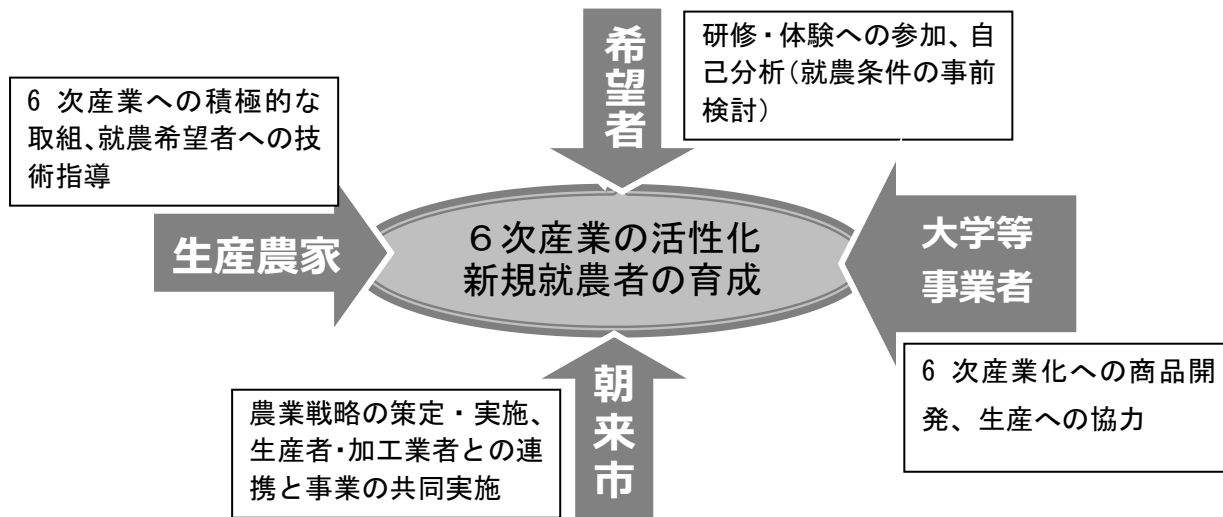
有機農業推進への取組支援や若手農業者の活動を支援するとともに、企画・開発から商品化、製造、流通まで6次産業を担う事業者と農業生産者を結ぶ仕組み（プラットフォーム）づくりを促進します。

また、次世代を担う農業者と小規模・高齢化している生産者の集約化により、生産・出荷体制の効率化及び新たな物流手段の構築を図ります。合わせて、U I J ターン人材、市民のうち就農を希望する人、起業や事業所勤務の副業を求める人など、担い手を活用・確保する仕組みについて検討します。

### ●主な取組内容

取組内容
・岩津ねぎのブランド化やお土産品の開発
・広域出荷等に向けたシステム構築
・新技術（スマート農業）の導入への取組
・小規模・高齢生産者への集荷支援
・有機農業推進への取組
・岩津ねぎの産地拡大への取組

### ●各主体に期待される役割



**【重点戦略2の施策効果を示す指標(KPI)】**

指標名称(KPI)		基準値(年度)	目標値(年度)
1人当たりの観光消費額 (市調査)	(宿泊あり)	16,900円(2022年度)	17,371円(2028年度)
	(宿泊なし)	2,590円(2022年度)	2,943円(2028年度)
朝来市全体の農業収入額(市調査)		10.7億円(2022年度)	13.0億円/年(2028年度)
農業研修生受入数(市調査)		累計34人(2022年度)	累計50人(2028年度)

※計画の実施期間は2024年度～2028年度



## 重点戦略3 新たな担い手を育む

### ■重点戦略3の概要

ライフスタイルや価値観の多様化に伴い、働く場や働き方に対する考え方、就業のスタイルも多様化しています。さらに、コロナ禍がテレワークの拡大など、働き方改革に関する議論にも火をつけました。生産年齢人口の減少や働き方の多様化は、事業所に対しても長時間労働の是正や生産性の向上などの課題を突きつけています。

このため、市内事業所の魅力や就業内容を知り、体験する機会やPRの仕組みの充実、マッチング等を通じて、次代の朝来市の担い手となる人材の市内就業を促進します。

また、事業を継続・発展させて行く上で人材の確保が事業所にとって最も重要なテーマとなっていることから、働きやすい、働きたくなる職場づくりを促進するとともに、副業や兼業、短時間勤務、リモートワークの導入など、若者だけでなく、多様な人材を生かす就業の仕組みや機会づくりを促進します。

さらに、地域の課題解決や市民の自己実現のため、あるいは次代のまちを担う新たな人材の定住を促進するため、関係機関が有するノウハウを生かした持続的・伴走型の創業支援の仕組みを強化させていきます。

### 重点戦略3 新たな担い手を育む

プロジェクト7 若者の就業と定住の支援

プロジェクト8 多彩な人材の多様な働き方の応援

プロジェクト9 創業の促進と創業人材の育成・誘導

## 【プロジェクト7 若者の就業と定住の支援】

市内の高校生や近隣の大学との連携により、若者のキャリアデザインや就業体験への市内事業所の協力・参画を促し、市内の事業所への就業を促進します。

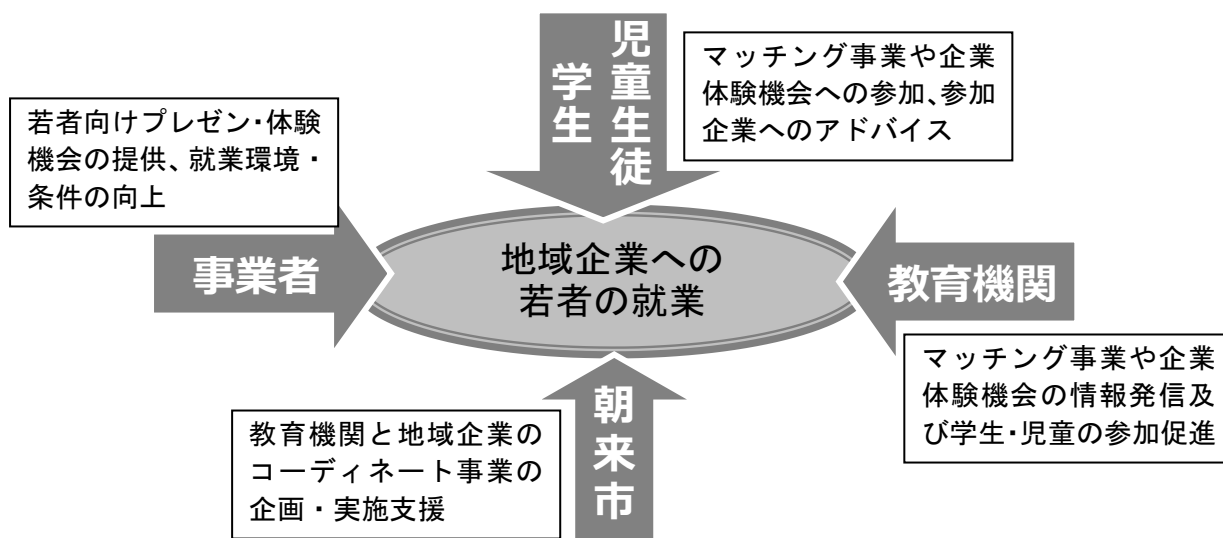
また、新卒者に限定せず、市内事業者のニーズに応じて、第二新卒、UIJターン希望者、30歳前後の経験者採用など、アプローチする人材のターゲットを多様化・拡大するとともに、大都市圏との人材獲得競争の激化を踏まえ、市内企業の魅力や具体的な就業内容の情報発信、体験機会の提供、さらには便利で自然豊かな田舎のプロモーションなど、「待ち」の姿勢ではなく、都市部や高校・大学等で展開するアウトリーチ型の人材獲得に向けた企業の取組を支援します。

あわせて、市内事業所における体験を通じて、児童・生徒が就業について考える機会を提供するとともに、市内企業のことを学ぶことによって、将来、地元就業を選択肢のひとつとして考える意識を育みます。

### ●主な取組内容

取組内容
・ キャリアトークカフェ、しごとゼミなど児童生徒向け市内事業所の周知
・ 就活サポートブックの発行
・ 福知山公立大学、芸術文化観光専門職大学等と連携したUIJターン促進事業
・ 合同企業説明会開催など
・ シティプロモーションの推進
・ 奨学金返済負担軽減事業所への支援
・ 従業員の確保支援
・ 市内事業所での職場体験の実施

### ●各主体に期待される役割



## 【プロジェクト8 多彩な人材の多様な働き方の応援】

高齢者やリタイアメント層、障がいのある人、子育てや介護により一時的に職を離れた人など、潜在的に就職希望を持つ人材について、その背景や異なる条件・ニーズにあわせた人材紹介やマッチング機会の充実を図ります。また、市内企業に就業する人が住み続け、働き続けられるよう、住宅等の経済的負担の軽減や生活の支援に取り組みます。

同時に、短時間勤務や副業・兼業、自宅勤務など、多様な働き方に対応するための職場の環境づくりや仕組みづくりに向けた取組を促進し、事業者の人材確保を支援します。

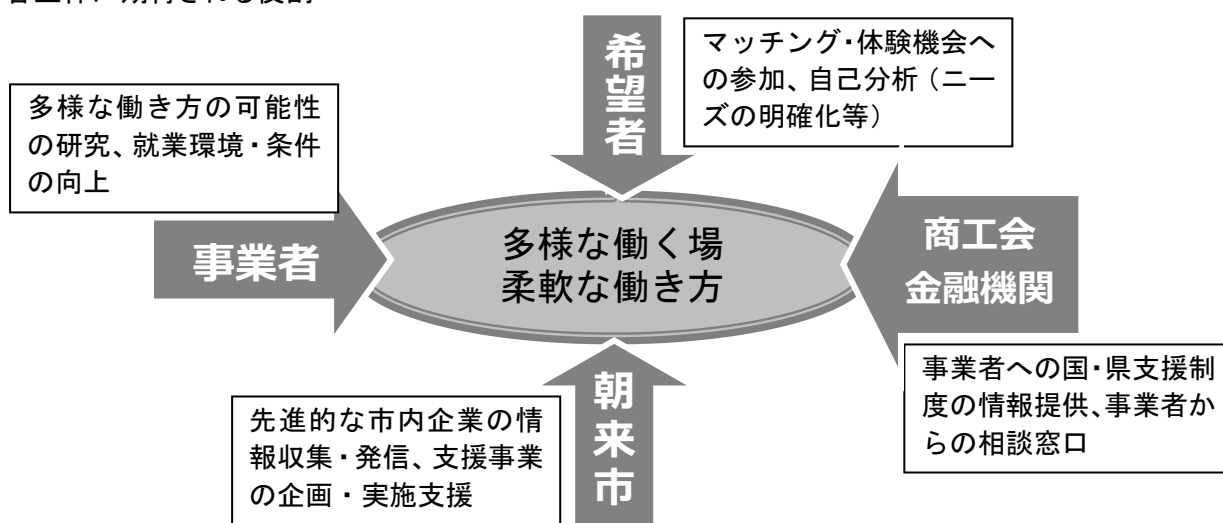
特定技能制度の見直しをはじめ、外国人労働者の就労を巡る環境も変化していることから、外国人就労のノウハウを持った機関や外国人を雇用している企業と情報共有を図るとともに、日本語の学習機会や居住環境など、地域と事業所が一体となって、外国人就業者とその家族を地域の一人として受け入れる環境づくりを支援します。

さらに、経営を取り巻く環境の変化や情報・科学技術の進歩に対応し、技術・経営力の向上に生かすことができるよう、各種機関との連携により、企業内人材の研究開発や経営に関するスキリング・研修の機会づくりなどを支援します。

### ●主な取組内容

取組内容
・テレワーク等の多様な働き方についての支援
・日本語教室の運営
・デジタルマーケティング人材育成
・就職情報サイト等への企業情報掲載支援
・従業員等研修支援

### ●各主体に期待される役割



## 【プロジェクト9 創業の促進と創業人材の育成・誘導】

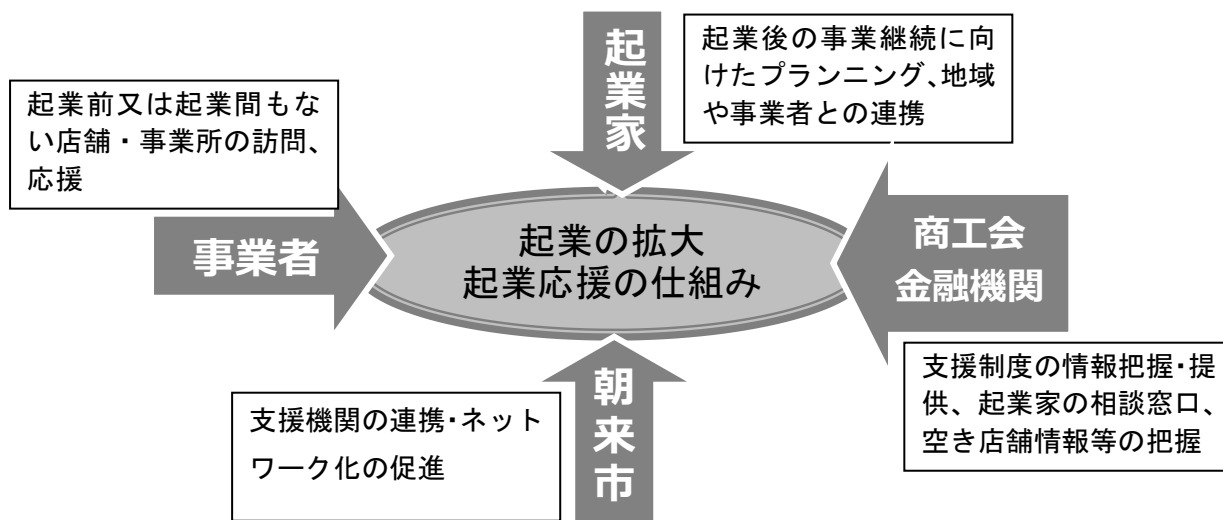
創業においては、大企業化を目指す起業家ばかりではなく、自己実現をしたい、あるいは地域課題の解決に貢献したいとの思いから手段として起業を選択する小さな起業が多くみられることから、あさご元気産業創生センターによる起業相談や、にぎわい創出事業等により空き家・空き店舗を活用した新規出店を支援します。また、創業塾などを通して、創業に必要な知識やノウハウを習得する機会づくりを充実します。

こうした取組を関係機関の総合力で展開していくため、創業支援に関する関係機関における機能・役割分担を明確化するとともに、成長段階に応じた体系的な支援の仕組みに関する情報発信を強化します。

### ●主な取組内容

取組内容
・あさご元気産業創生センターによる相談業務（再掲）
・創業塾の開催など
・にぎわい創出事業等による支援（再掲）

### ●各主体に期待される役割



**【重点戦略3の施策効果を示す指標(KPI)】**

指標名称(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)
市内事業所への新卒就業者数 (抽出：就活サポートブック掲載企業のうち製造業、建設業、福祉事業31社)	59人/年(2022年度)	62人/年(2028年度)
市の施策によるUIJターン者数 (市民協働課把握数値)	105人/年(2022年度)	128人/年(2028年度)
女性就業率(国勢調査)	74.2%(2020年度)	77.8%(2025年度)
新設事業所数(商工会データ)	5件(2022年度)	15件(2028年度)

※計画の実施期間は2024年度～2028年度

# 付帯資料

## 1 戦略工程表（重点戦略・プロジェクトの工程期間一覧）

### 重点戦略1 挑戦する意欲を育む

プロジェクト	前計画	第2次計画実施(予定)年度				
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1 企業の新事業・新展開の支援	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
・あさご元気産業創生センターによる相談業務	継続実施					
・奨励金等による企業立地支援	継続実施					
・新産業団地整備	継続実施					
・サテライトオフィス等開設支援	継続実施					
・新たな設備投資に係る支援	制度設計	新規実施				
・新たな事業に取り組む事業者への支援		調査・研究	新規実施			
2 新たな技術導入の促進	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
・DXやSDGsなどを導入した先進事業者の情報提供		調査・研究	新規実施			
・新たな技術導入への支援		調査・研究	新規実施			
3 事業継続に向けた伴走支援	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
・中小企業融資利用支援補助	継続実施					
・市内事業者の事業承継支援	継続実施					
・あさご元気産業創生センターによる相談業務（再掲）	継続実施					

重点戦略2 地域資源の価値を育む

プロジェクト	前計画	第2次計画実施(予定)年度				
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
4 市内消費喚起・循環の促進	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
・商品券等による消費喚起	継続実施	→				
・電子マネーによるキャッシュレス決済の推進	継続実施	→				
・ネット活用等市内事業者の受注機会増大への支援		調査・研究	新規実施	→		
・住宅リフォーム助成事業等による市内企業受注機会増大	継続実施	→				
・にぎわい創出事業等による支援	継続実施	→				
						検証・見直し
5 持続可能な朝来市ならではの体験の推進	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
・地域魅力の世界への発信などのプロモーションの実施	継続実施	検証・見直し	実施	→		
・多言語ガイドツールなどのコミュニケーションツールの整備		調査・研究	実証実験		新規実施	→
・電子マネーによるキャッシュレス決済の推進(再掲)	継続実施	→				
・体験型コンテンツの開発や高付加価値なツーリズムの推進		調査・研究		新規実施	→	
・食・特産品等の開発・商品化の推進		調査・研究		新規実施	→	
6 付加価値の高い農業の振興	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
・岩津ねぎのブランド化やお土産品の開発		調査・研究	新規実施	→		
・広域出荷等に向けたシステム構築		調査・研究	新規実施	→		
・新技術(スマート農業)の導入への取組	継続実施	→				
・小規模・高齢生産者への集荷支援		調査・研究	新規実施	→		
・有機農業推進への取組	継続実施	→				
・岩津ねぎの産地拡大への取組	継続実施	→				

### 重点戦略3 新たな担い手を育む

プロジェクト	前計画	第2次計画実施(予定)年度				
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
<b>7 若者の就業と定住の支援</b>	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
・キャリアトークカフェ、しごとゼミなど児童生徒向け市内事業所の周知	継続実施					
・就活サポートブックの発行	継続実施					
・福知山公立大学、芸術文化観光専門職大学等と連携したUIJターン促進事業	継続実施					
・合同企業説明会開催など	継続実施					
・シティプロモーションの推進	継続実施					
・奨学金返済負担軽減事業所への支援	継続実施					
・従業員の確保支援		調査・研究	新規実施			
・市内事業所での職場体験の実施	継続実施					
<b>8 多彩な人材の多様な働き方の支援</b>	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
・テレワーク等の多様な働き方についての支援	継続実施					
・日本語教室の運営	継続実施					
・デジタルマーケティング人材育成	継続実施					
・就職情報サイト等への企業情報掲載支援	制度設計	新規実施				
・従業員等研修支援		調査・研究	新規実施			
<b>9 創業の促進と創業人材の育成・誘導</b>	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
・あさご元気産業創生センターによる相談業務(再掲)	継続実施					
・創業塾の開催など	継続実施					
・にぎわい創出事業等による支援(再掲)	継続実施					



## 2 用語解説

あ行	
あさご元気産業創生センター	地域の再生・活性化に関する課題解決に取り組み、朝来市ならではの産業を核として、やる気ある企業・事業者と共に血の通った変化、イノベーションを起こし、朝来市の次代を担うヒト・モノの育成と産業発展への創生を目指す機関。
域際収支	地域間取引における収支をみたもので、移輸出から移輸入を差し引いた差額を指す。国家間の取引で言えば貿易収支（貿易収支とサービス収支の合計額）に相当する。
移輸出	市内の産業が市外（国外）の需要を賄うために供給した財・サービスが移出（輸出）であり、移出と輸出を合わせて移輸出という。市外（国外）の居住者が本市内で消費した分（市内観光消費など）も含まれる。
移輸入	市内の産業が市内の需要を賄うために市外（国外）から調達した財・サービスが移入（輸入）であり、移入と輸入を合わせて移輸入という。市内の居住者が市外（国外）で消費した分（海外旅行消費など）も含まれる。
インバウンド	本来は「外から中に入り込む」という意味で、ここでは、外国人の訪日旅行を示す「インバウンドツーリズム」の略として使用。
営業余剰	生産活動から生み出された報酬のこと。
か行	
家計外消費支出	粗付加価値部門の一項目で、企業が生産活動のために支出した交際費、福利厚生費、旅費などの金額を表す。産業連関表では最終需要部門にも各産業が消費した金額を表示するために同じ項目が設けられている。
間接税	財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して課せられる租税及び税外負担をさす。産業連関表に計上される間接税には、関税と輸入品商品税は含まれず、最終需要の控除項目として計上される点が県民経済計算と異なる。この間接税に相当するものは、国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等、地方税では、事業税、地方たばこ税、特別地方消費税、固定資産税等がある。税外負担では、各種手数料等が相当する。
ギグワーク	ギグ（Gig）とワーク（Work）を組み合わせてできた言葉で、「短時間・単発でできる仕事」をする働き方のこと。
キャリア教育	一般的には、経歴や職歴と訳されるが、学校教育においては、人が生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見出していく連なりや積み重ねと定義される。本文中では、人が生きていくうえでの、社会人、職業人としての役割一つひとつを「キャリア」と捉え、次代の朝来市を担う人材の育成をめざしたキャリア教育を推進する意味で使用している。
キャリアトークカフェ	さまざまな分野のプロフェッショナルが先生となり、知識や経験、実績などを明らかにしながら、実践を通して学ぶゼミナール形式のスクールのこと。

クラウド(クラウドコンピューティング)	インターネットなどのネットワーク経由でユーザにサービスを提供する形態のこと。
グリーン経済	環境の質を高めて、人々が健康で文化的な生活を送れるようにするとともに、経済成長を達成し、環境や社会問題に対処するための投資を促進すること。
5G	従来の4Gに比べ、高周波数帯を利用した超広帯域伝送などによる「高速・大容量」の通信が実現できる無線通信システム。低遅延、多数接続といった特長がある。
コスパ(コストパフォーマンス)	投じたコストに比べて得られるパフォーマンスがより大きいこと。「コスパがいい」「コスパが高い」といった使い方をする。
コト消費	精神的な満足を得るため、ハードではなくソフトとしての体験を消費すること。具体的には旅行やグルメ、習い事、趣味、ヨガやマッサージといったリラクゼーション体験など。
コミュニティビジネス	地域住民が主体となって、地域が抱える課題をビジネスの手法によって解決する事業の総称。地域の人材やノウハウ、施設、資金などの資源を活用して新しい事業を展開し、新たな雇用を生み出すなど、地域を活性化することを目的としている。
雇用者所得	雇用者が受け取る所得のことで、ここには雇用者に対して労働の対価として支払われる賃金・俸給(役員報酬や退職金も含まれる)のほかに、企業など雇主が負担する雇用保険などの社会保険料が含まれる。なお、個人事業主の所得は営業余剰に含まれる。
さ行	
在庫純増	生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、流通在庫及び原材料在庫の年末在庫高から、年初在庫高を差し引いた物量的増減を年間平均の市中価格で評価したもの。なお、家計、一般政府消費支出部門の在庫は全て消費として扱い、ここには計上しない。
最終需要	最終需要は、ある産業が中間需要としてではなく、最終的に消費される財・サービスとしてどれだけ家計や政府機関等に販売したかを表わす。最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成及び在庫純増と移輸出の合計からなる。
産業連関表	産業間の取引をまとめた統計表で、経済活動を財・サービスの取引関係という側面からとらえ、ある地域における一定期間(通常1年間)の経済活動の実態を一つの表(マトリックス)にまとめたもの。経済活動は産業相互間あるいは産業と家計などの間で密接に結びつき、互いに影響を及ぼしあいながら営まれている。こうした経済活動の状況を、さまざまな統計データを使って一覧表にしたものであり、産業間の取引構造や個別の産業が全体に占める比重などの経済構造を読みとることができる。
事業承継	会社の経営を後継者に引き継ぐこと。親族への承継、従業員への承継、M&Aでの承継等の方法がある。
しごとゼミ	高校生に地元企業を知ってもらい、そしてそこで働く人の話を聞き、生徒たちの見聞を広めることを目的としたイベント。

シティプロモーション	まちの魅力を磨きあげ、まちが持つ様々な地域資源を積極的にアピールすることで、自らのまちの知名度や好感度を上げ、地域そのものを対外的に売り込む取り組みのこと。
資本減耗引当	生産活動に使用された機械設備や建物、構築物などの固定資本の価値の減耗分を補てんするために引き当てられた費用を資本減耗引当という。会計用語の減価償却費と同義であるが、固定資本の通常の摩耗だけでなく、災害等による損失分補填も含まれる。
ジョブサポあさご	ジョブサポあさごは、朝来市へのUIJターンを希望される学生や既卒の方に対し、朝来市内を含めた近隣市町の企業への就職斡旋・職業相談・企業情報提供を行う公的な専用サイトです。
製造品出荷額等	1年間（1～12月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計。
ソーシャルビジネス	社会問題を解決するため、寄付金などの外部資金だけに頼らずビジネス手法を使って継続的に収益を上げ、新たな社会的価値を生み出す事業のこと。
総固定資本形成（公的、民間）	市内における建設物、機械、装置などの有形固定資産の購入及び大規模な維持修繕、土地造成等の固定資本の追加をさす。それらの実施主体が一般政府、公的企業の場合を公的総固定資本形成といい、家計及び民間企業が行った場合が民間総固定資本形成となる。家計による住宅取得はこの部門に含まれるが、土地の購入は購入費全額でなく、仲介手数料、造成費、改良費のみが含まれる。
粗付加価値（額）	生産活動によって新たに生み出された価値が付加価値で、これに減価償却（資本減耗引当）を含めて表示する場合を特に粗付加価値という。産業連関表では、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税（除関税）、（控除）補助金の合計で表される。
た行	
第5次産業革命	第4次産業革命のキーテクノロジー（技術）であるAIやIoTを活用した産業構造の変革に加え、「人間中心」をコンセプトに据えて、環境変化への対応力を有する持続可能な産業への変革を目指す概念。
タイパ（タイムパフォーマンス）	費やした時間に対する満足度の度合いを示す言葉です。日本語では「時間対効果」と訳されます。
地域未来投資促進法	（地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律）地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的波及効果を及ぼすような事業を実施する民間事業者等を支援するもの。
中間需要	ある産業の生産物が他の産業の原材料などの中間生産物として販売されたもの。
中間投入	各産業の生産活動に必要な原材料などの購入費用。
デジタル革命	アナログ的な電子技術や機械的な技術から、コンピュータやスマートフォンなど今日利用可能なデジタル技術・端末への技術の進歩や移行、あるいはデジタルコストの速い下落による効果。

テレワーク	情報通信技術（ICT）を活用し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。働く場所によって、自宅利用型（在宅勤務）、モバイルワーク、施設利用型テレワーク（サテライトオフィス）などに分けられる。
は行	
バイオマス	家畜排せつ物や生ごみ、木くずなどの動植物から生まれた、エネルギーに再生可能な生物資源のこと。
ビッグデータ	一般的なデータ管理・処理ソフトウェアで扱うことが困難なほど巨大で複雑なデータの集合を表す用語のこと。
プレミアム消費	自分のお気に入りにとこだわり、プレミアム（付加価値）に対して高くても対価を払うという消費スタイル。
ブロックチェーン	ブロックと呼ばれる単位でデータを管理し、鎖（チェーン）のように連結して保管する金融取引履歴などで利用される技術のこと。改ざん耐性に優れたデータ構造を有しているのが特徴。
ま行	
民間消費支出	民間消費支出は、一般消費者による財・サービスへの消費である「家計消費支出」と非営利の私立学校、医療機関、宗教団体などによる自己消費である「対家計民間非営利団体消費支出」を合計したものである。
モニタリング	監視すること。観察し、記録すること。
モノ消費	モノの消費を中心とした消費スタイル。家電品や車、衣類、アクセサリなど、形ある商品など。
ら行	
リスキリング	新しいことを学び、新しいスキルを身につけ、実践し、新しい業務や職業に就くこと。
リモートワーク	日本テレワーク協会などにより定義づけされているテレワークに対し、リモートワークは遠隔での業務全般が該当する。
6次産業	第1次産業とこれに関連する第2次、第3次産業（加工・販売等）に関連する事業の融合等により、地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取り組み。
わ行	
ワーク・ライフ・バランス	ひとりひとりの人が、自分の時間を仕事とそれ以外で、どのような割合で分けているか、どのようなバランスにしているかということ。仕事と生活を調和させることで、個人の時間の価値を高め、安心と希望を実現できる社会づくりに寄与する。
A-Z	
AI（エー・アイ）	Artificial Intelligence の略。人間が持っている、認識や推論などの能力をコンピュータでも可能にするための技術の総称。人工知能とも呼ぶ。
ChatGPT（チャットジーピーティー）	高度なAI技術によって、人間のように自然な会話ができるAIチャットサービス。
DX（デジタルトランスフォーメーション）	デジタル技術で社会や生活、企業のビジネスモデル等の形を変えること。

ICT (アイ・シー・ティー)	Information and Communication Technology の略。コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術のこと。
IoT (アイ・オー・ティー)	Internet of Things の略。様々な「モノ(物)」がインターネットに接続され(単に繋がるだけではなく、モノがインターネットのように繋がる)、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。
KPI (ケーピーアイ)	Key Performance Indicators の略。重要業績評価指標。最終的な目標(KGI。Key Goal Indicator)を達成するための中間数値指標。
MaaS (マース)	公共交通を含む複数の交通手段を利用する際、最適な移動ルートを提示するとともに、予約・運賃の支払いを一括で行えるサービス。
PDCA (ピーディーシーエー) サイクル	目標達成に向けたマネジメント手法のひとつで、計画(plan)→実行(do)→評価(check)→改善(action)という4段階の活動を繰り返し行うことによって、継続的にプロセスを改善していく取り組みのこと。
UIJターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態を指す。

## 朝来市経済成長戦略推進会議委員

	氏 名	所 属
会 長	中 村 良 平	岡山大学 学術研究院 経済学系 特任教授
副会長	多 次 建 策	朝来市商工会 地域支援課長
委 員	藤 原 英 嗣	協同組合和田山ショッピングセンター 理事長
	植 村 篤 彦 (～R5.10.1)	(株)但馬銀行 和田山支店長
	中 西 充 (R5.10.2～)	
	平 尾 大 輔	富士発條(株) 経営管理本部長
	安 田 真理子	グンゼ(株)梁瀬工場 総務課長
	中 村 峻	朝来食品
	吉 盛 茂 貴	よつばパートナーズ(株) 代表取締役
	山 下 太 一	Office YAMASHITA(株) 代表取締役
	谷 岡 善 裕	豊岡公共職業安定所 所長

### 事務局

氏 名	役 職
小田垣 貢	産業振興部長
佐 野 正 彦	産業振興部次長兼経済振興課長
長 野 禎 裕	産業振興部経済振興課企業誘致・支援係長
木 村 知 晶	産業振興部経済振興課主事

## 第2次朝来市経済成長戦略

発 行 朝来市（産業振興部経済振興課）

発行年月日 令和6年3月

〒669-5292

兵庫県朝来市和田山町東谷213番地1

電 話 079-672-2816

FAX 079-672-3220

ホームページ <http://www.city.asago.lg.jp/>